

2018 no.18

内外経済・日本産業の
中期見通し

Oneシンクタンクレポート

MIZUHO Research & Analysis

目次

I . 総論 P3

1. 内外経済の中期見通し

2. 日本産業の中期見通し(産業総合)

II . 各論 P17

各産業の中期見通し

Appendix. P73

※ 本レポートは2018年12月6日付みずほ産業調査60号『日本産業の中期見通し 一向こう5年(2019-2023年)の需給動向と求められる事業戦略-』の内容を再構成して作成したものです

各論(各産業編) 目次

1. 石油	P18	14. 通信	P46
2. 鉄鋼	P20	15. メディアサービス	P48
3. 非鉄金属	P22	16. 物流	P50
4. 紙・パルプ	P25	17. 電力・ガス	P52
5. 化学	P27	18. 小売	P54
6. 医薬品	P29	19. 加工食品	P56
7. 医療機器	P31	20. 建設	P58
8. 自動車	P33	21. 不動産	P60
9. 工作機械	P35	22. 生損保	P63
10. ロボット	P37	【Focus】医療・介護	P66
11. エレクトロニクス	P39	【Focus】観光(民泊・統合型 リゾート)	P69
12. 重電	P42	【Focus】地域銀行	P71
13. 情報サービス	P44		

I - 1. 内外経済の中期見通し

グローバル:世界経済は2020年にかけて一旦減速も、その後は緩やかな成長

世界経済見通し総括表

	(前年比、%)									
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
	暦年									
世界実質GDP成長率	3.5	3.2	3.8	3.8	3.7	3.5	3.6	3.7	3.7	
予測対象地域計	3.6	3.4	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	
日米ユーロ圏	2.4	1.6	2.2	2.2	2.0	1.3	1.4	1.5	1.6	
米国	2.9	1.6	2.2	2.9	2.7	1.5	1.5	1.8	1.8	
ユーロ圏	2.1	1.9	2.4	1.9	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	
日本	1.2	0.6	1.9	0.7	1.0	0.2	0.6	1.0	1.1	
アジア	6.2	6.2	6.1	6.2	5.8	5.8	5.8	5.8	5.6	
中国	6.9	6.7	6.9	6.6	6.2	6.1	5.8	5.5	5.2	
NIEs	2.1	2.4	3.2	2.7	2.3	2.1	2.2	2.2	2.2	
ASEAN5	4.9	4.9	5.3	5.2	5.0	4.9	5.0	5.3	5.3	
インド	7.6	7.9	6.2	7.5	7.2	7.4	7.7	8.0	8.0	
オーストラリア	2.5	2.8	2.4	3.1	2.5	2.3	2.3	2.3	2.3	
ブラジル	▲ 3.5	▲ 3.3	1.1	1.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	
メキシコ	3.3	2.9	2.1	2.2	2.2	2.5	2.7	2.7	2.7	
ロシア	▲ 2.5	▲ 0.2	1.5	1.6	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5	
日本(年度)	1.3	0.9	1.9	0.7	0.7	0.3	0.7	1.0	1.2	
為替(円/ドル)	120	108	111	112	115	110	107	104	101	

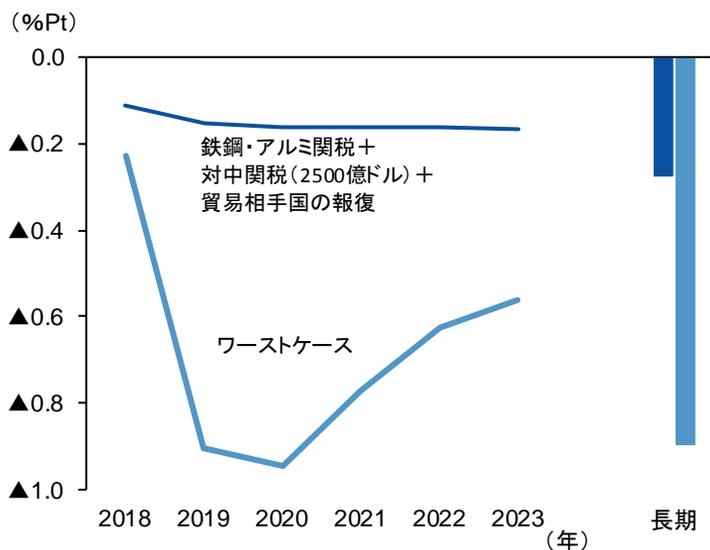
(出所)IMF、各国統計よりみずほ総合研究所作成

(注)網掛けは予測値。予測対象地域計はIMFによる2016年GDPシェア(PPP)により計算

米国:2020年の財政緊縮が下押し、1%台半ば～後半に減速

- 米国の保護貿易と貿易相手国の報復が投資センチメントや金融市場のリスクプレミアムの悪化をもたらすおそれ
 - IMF世界経済見通し(2018/10)によれば、最悪の場合、米国の成長率は2020年に1%Pt近く押し下げ
- 通商問題が激化せずとも、2020年の財政緊縮が米国経済を下押し、その後持ち直すも低い潜在成長率がネック
 - 一方、人手不足対応や新規事業開発に向けてAI等を利用した投資活動が活発化、景気減速を和らげる可能性も

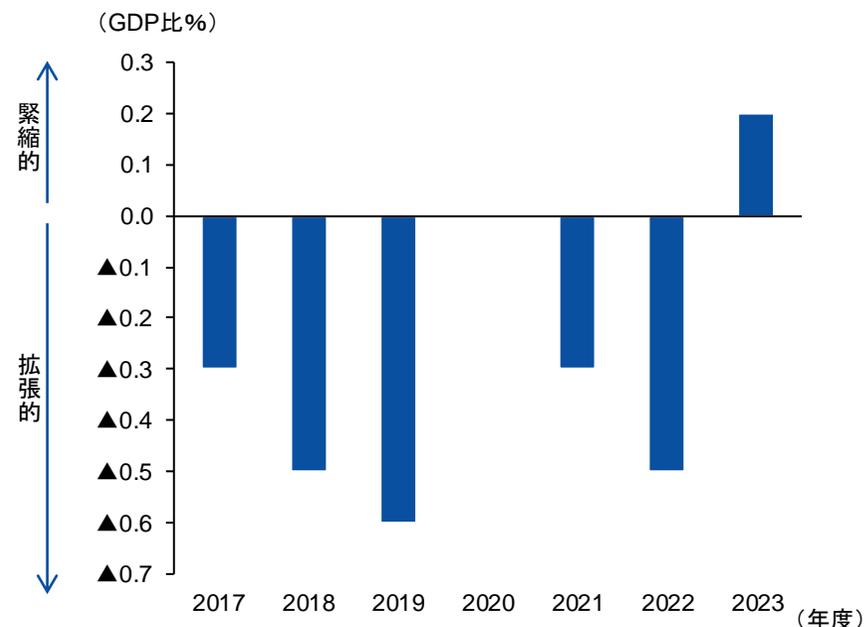
米国の保護主義のコスト



(出所)IMFよりみずほ総合研究所作成

(注)ワーストケースは米国の対中輸入全額と自動車・部品輸入に高関税がかかり貿易相手国が報復に出ること、設備投資のセンチメントが悪化すること、リーマンショック並みに金融市場の活動が凍結することなどが前提

米国の財政スタンスの変化



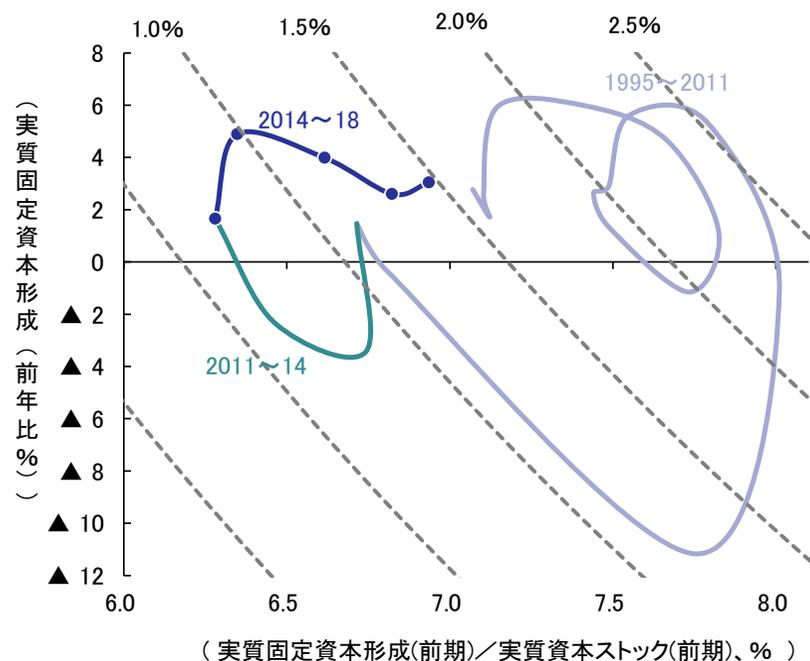
(出所)CBOよりみずほ総合研究所作成

(注)財政赤字(GDP比)の前年度差

欧州:1%台半ばの潜在成長率に向けて低下

- 2017・18年の高成長は持続的ではなく、1%台半ばの潜在成長率近傍に向け成長率は徐々に低下
 - 資本ストック循環からは、既に期待成長率に見合った投資増加率に到達。投資の増加ペースは鈍化の可能性
- ユーロ圏のインフレ率は緩やかに上昇も、ECBの目指す2%の物価目標には達せず
 - 基調インフレ率は依然として緩やか、コア・インフレ率は1%近傍で横ばいのまま

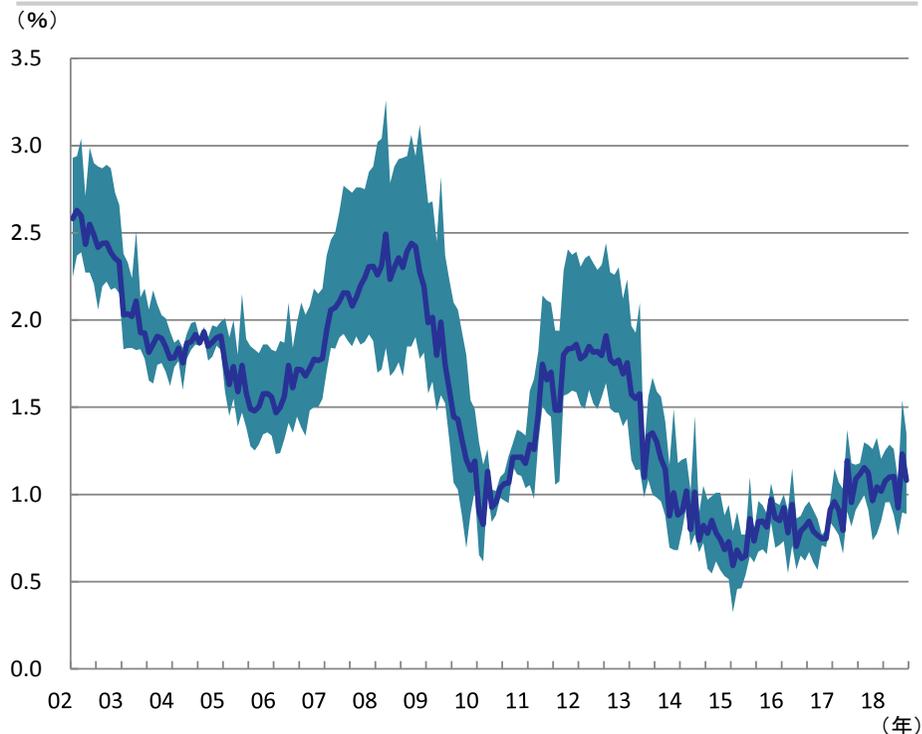
ユーロ圏の資本ストック循環



(出所) Eurostatよりみずほ総合研究所作成

(注) 図中の双曲線はそれぞれの期待成長率に見合った投資水準を示す。
除去率・資本係数は1992年～2008年の平均

基調的なインフレ率の推移



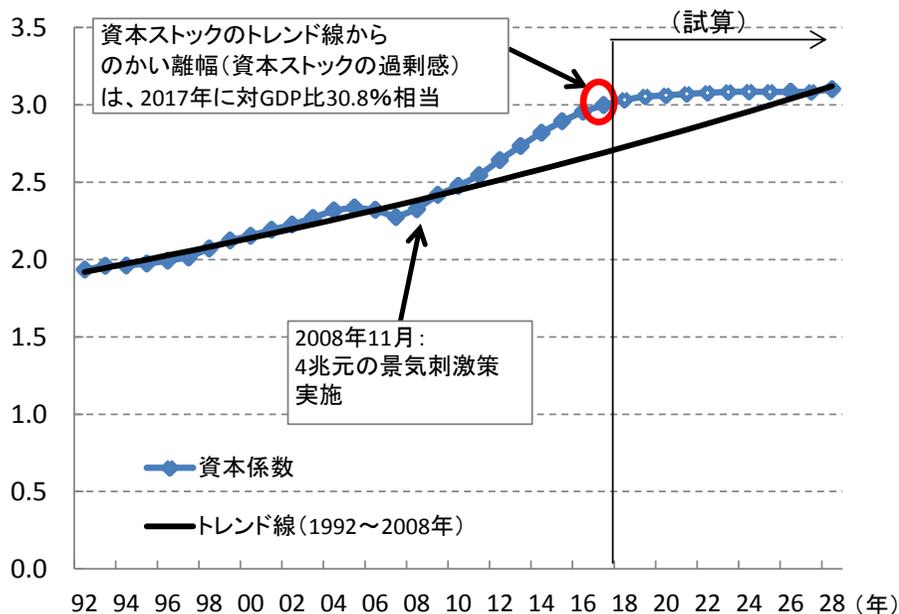
(出所) Eurostat、Bloombergよりみずほ総合研究所作成

(注) 基調インフレ率は、コアCPI、10%刈込平均CPI、スーパーコア(Bloomberg推計)、旅行関連を除くコアの4つの基調インフレ率指標のレンジを示したもの

中国：構造調整圧力の一方で、高付加価値産業の生産性改善が成長率の支えに

- 過剰資本ストックや過剰債務の調整が下押し要因となり、投資の低い伸びが長期化する可能性大
 - 資本ストックの過剰感は2017年時点で対GDP比3割に上る。投資抑制による過剰が解消するのは2020年代後半
- 他方、産業構造改革の進展による生産性改善が支えとなり、成長率の低下は緩やかなものとなる見通し
 - 「中国製造2025」で育成を重視する高付加価値産業が生産性上昇率を支える主役に。ただし、米中貿易摩擦の激化で米国がハイテク産業への制裁を強化すれば、産業構造改革ペースが鈍化する恐れも

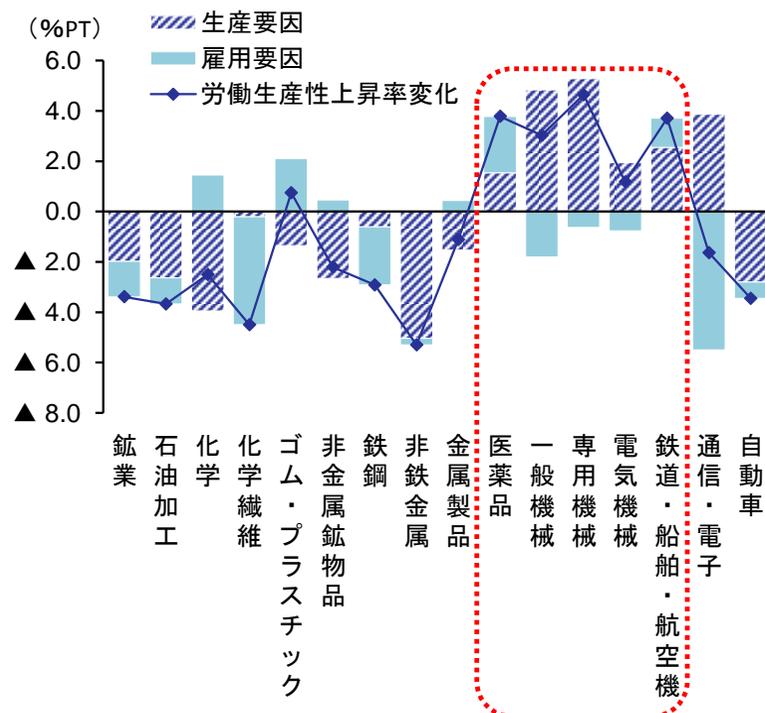
資本ストックの過剰感



(出所) 中国国家統計局資料よりみずほ総合研究所作成

(注) 資本係数=実質資本ストック/実質GDP。資本ストックは基準値を1952年、除却率を一律5%とし、ベンチマーク・イヤー法により推計。先行きは実質固定資産投資が年平均+2%で推移するとして試算

工業の労働生産性変化(2016→2017年)



(出所) 中国国家統計局資料よりみずほ総合研究所作成

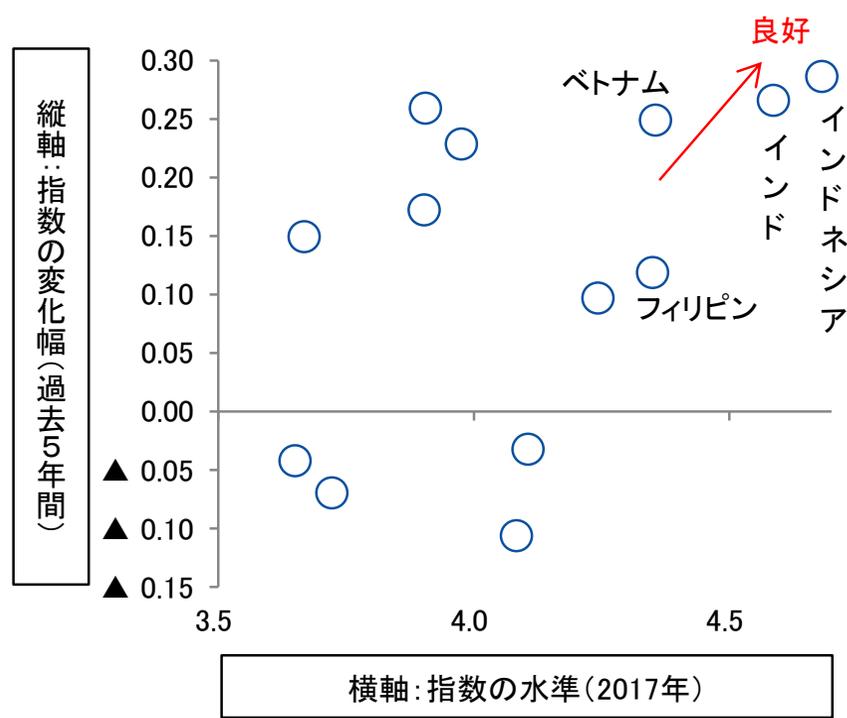
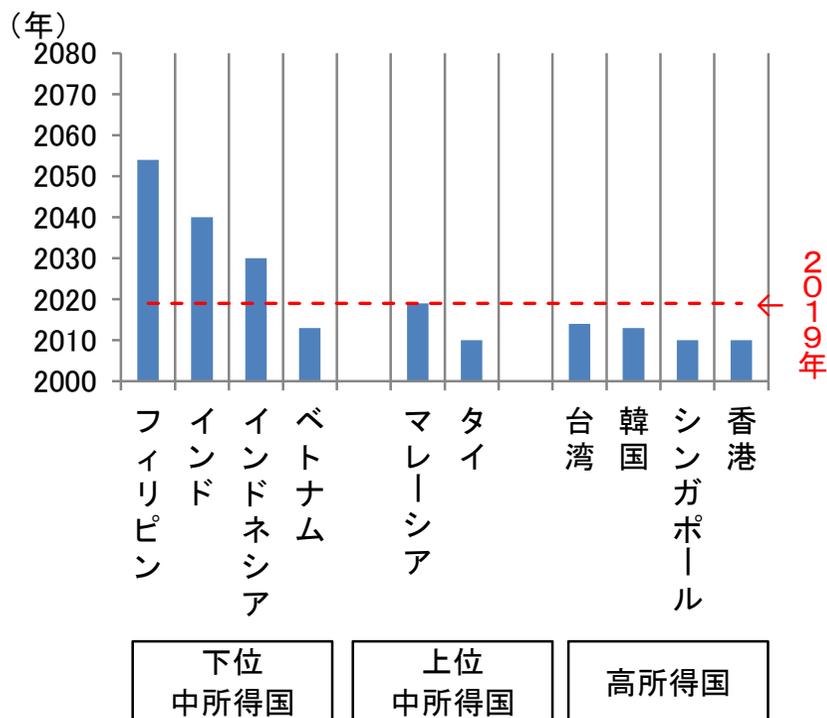
(注) 労働生産性上昇率=付加価値生産上昇率-雇用増加率

その他アジア: 2024年に向けインドは高成長、ASEAN5は安定成長、NIEsは減速

- インドと、ASEAN5のうちインドネシアとフィリピンは、伸びしろの大きい下位中所得国の発展段階にあり、かつ、生産年齢(15~64歳)人口の比率が上昇する「人口ボーナス」期間が続くことは成長のポテンシャル
 - 3カ国の競争力は相対的に高く、かつ改善を示す傾向にあり、ポテンシャルを活かす環境が整いつつある様子
- インドは年平均+8%程度の高成長、ASEAN5はインドネシアとフィリピンを中心に同+5%程度の安定成長の見通し
 - NIEsは人口のダイナミズムを失い、成長率が先進国並みの同+2%程度に低下へ

「生産年齢人口／総人口」比率の上昇期間

世界競争力指数(下位中所得国)



(出所) 国際連合資料よりみずほ総合研究所作成

(注) 世界銀行の定義により、下位中所得国は一人当たり国民総所得が996~3,895ドル、上位中所得国は3,896~12,055ドル、高所得国は12,055ドル超

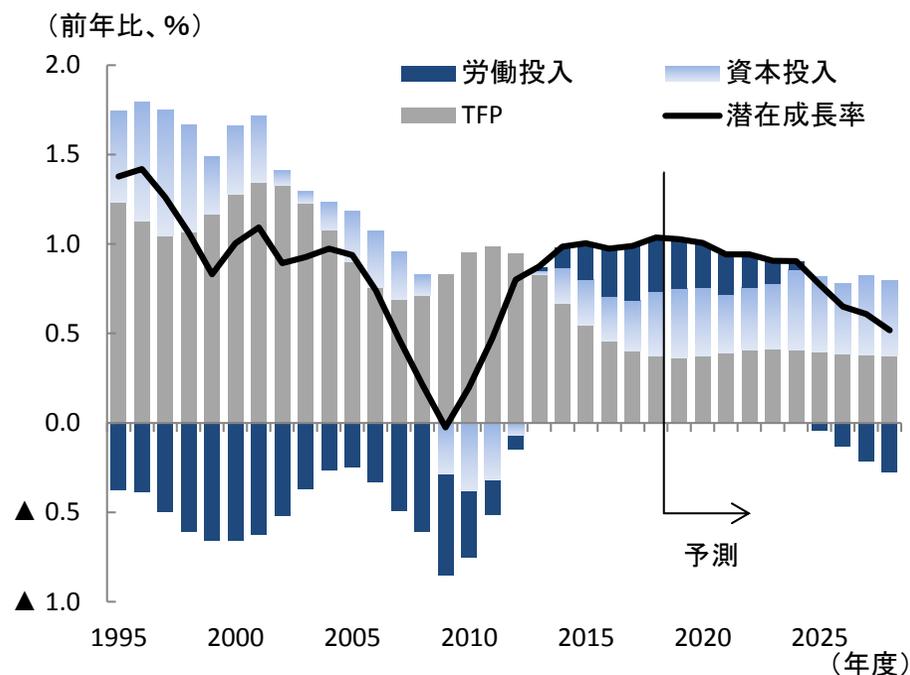
(出所) World Economic Forumよりみずほ総合研究所作成

(注) 下位中所得国アジア諸国と、同じ発展段階にある人口が2,000万人を超える主要国を比較

日本:日本の成長率は当面1%程度で推移する見通し

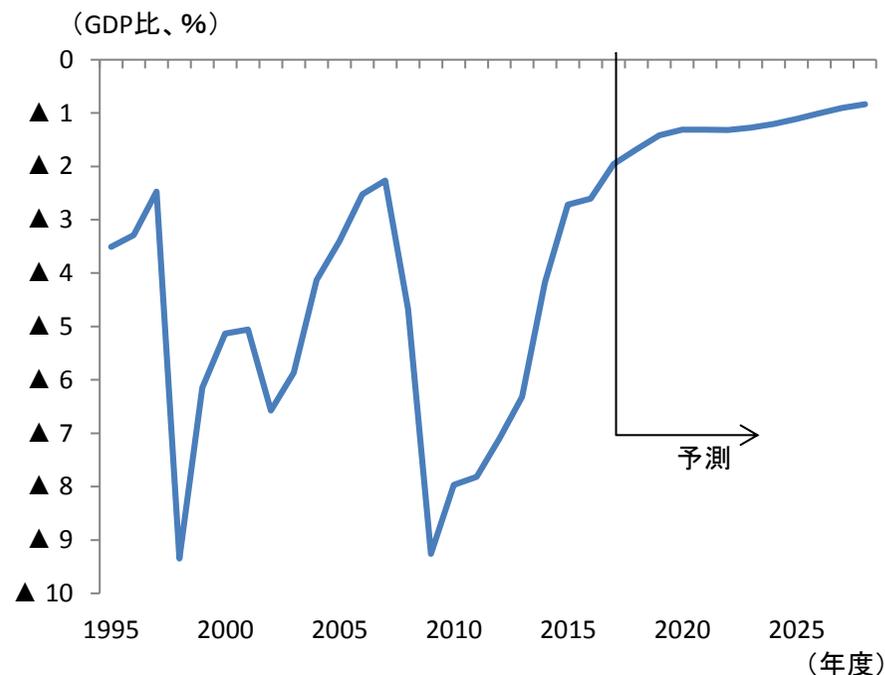
- 日本の成長率は当面1%程度で推移する見通し
 - 2020年代前半は高齢化のテンポが弱まる時期。高齢者の労働参加も徐々に進み、労働投入は暫くプラス圏を維持
 - AI、IoT投資が成長率向上に一定程度寄与するも、2020年代後半には労働投入もマイナスに転じ、成長率は鈍化
- プライマリーバランス(基礎的財政収支)は消費増税により改善も、医療・介護支出の増加により黒字化には至らず

日本の潜在成長率の見通し



(出所)内閣府資料等よりみずほ総合研究所作成

基礎的財政収支の見通し

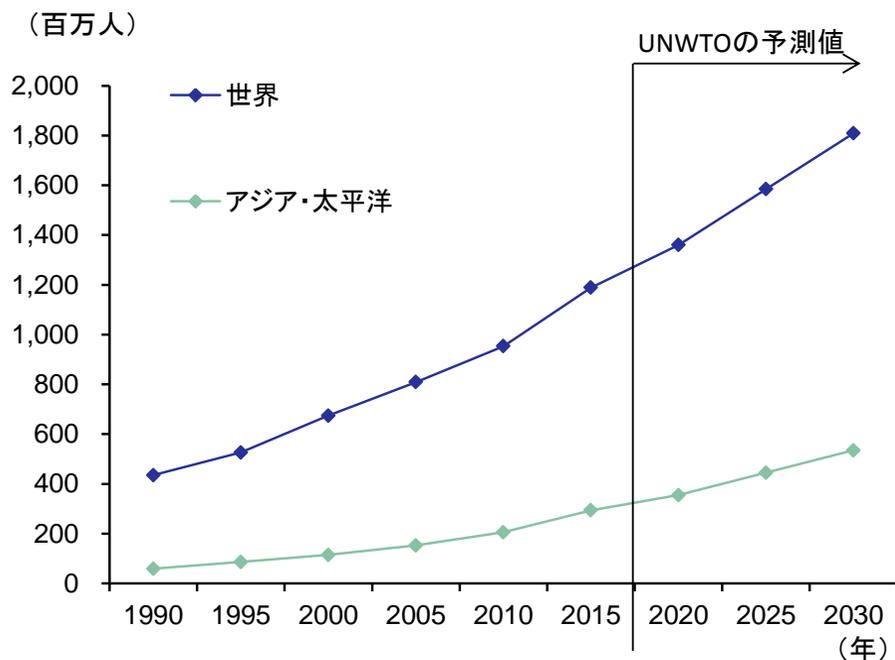


(出所)内閣府資料等よりみずほ総合研究所作成
(注) 社会保障基金なども含んだSNAの一般政府ベース

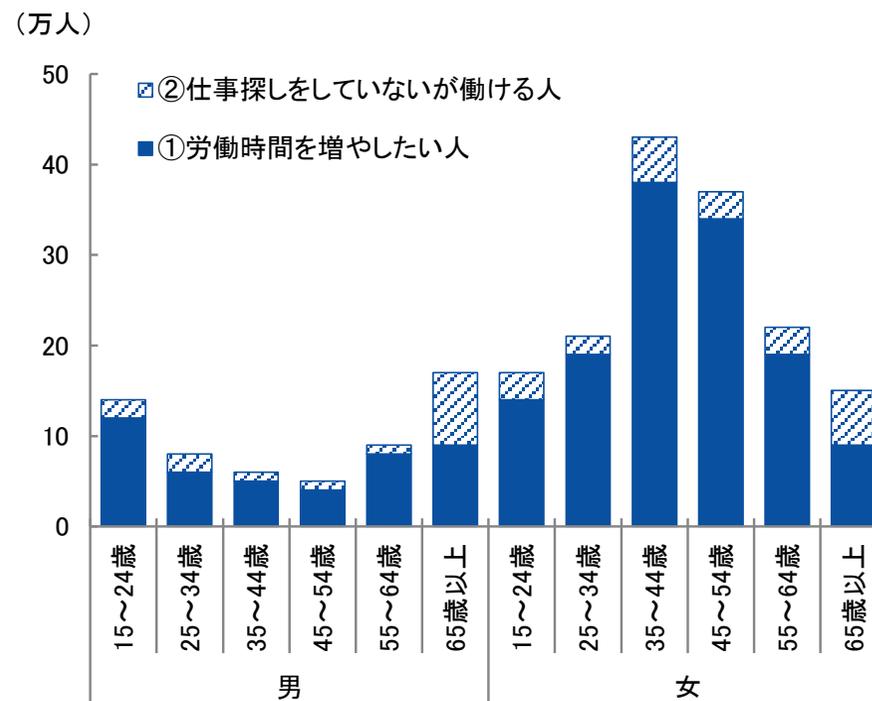
日本: 持続的な成長に向けて求められる、働き手確保と生産性改善への取組み

- 日本経済の持続的成長には、①五輪後の反動減への対応よりも、②働き手確保、③生産性改善への取組みが重要
 - ①五輪後の反動減: 世界の旅行者数はアジアを中心に今後も拡大。反動減のリスクは限定的、又は一時的
 - ②働き手確保: 未活用労働力は女性・高齢者に偏在。テレワーク普及や勤務形態柔軟化で労働参加を促す必要
 - ③生産性改善: 労働の質と生産性には正の相関。質改善に向けた働き手の教育投資の支援策拡充が求められる

世界の旅行者数の見通し



未活用労働指標(性・年齢別)



日本:2020年にかけて景気回復テンポは一旦鈍化も、その後は緩やかに成長

日本経済見通し総括表

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実質GDP	前年度比、%	1.3	0.9	1.9	0.7	0.7	0.4	0.8	1.1	1.3
内需	前年度比、%	1.2	0.1	1.5	0.7	0.8	0.4	0.8	1.0	1.2
民需	前年度比、%	1.3	▲ 0.1	1.8	0.9	0.6	0.2	0.6	0.9	1.1
個人消費	前年度比、%	0.7	0.0	1.0	0.6	0.7	0.1	0.8	0.8	0.8
住宅投資	前年度比、%	3.7	6.3	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 1.5	▲ 8.9	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 4.0
設備投資	前年度比、%	1.6	▲ 0.5	4.6	2.7	2.0	1.1	0.0	1.8	2.6
公需	前年度比、%	1.1	0.7	0.5	0.1	1.2	0.8	1.2	1.1	1.5
政府消費	前年度比、%	1.9	0.7	0.4	0.7	0.8	0.8	1.0	1.4	1.4
公共投資	前年度比、%	▲ 1.6	0.6	0.5	▲ 1.7	2.9	1.1	1.8	▲ 0.1	1.9
外需	前年度比寄与度、%Pt	0.1	0.8	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
輸出	前年度比、%	0.8	3.6	6.4	1.9	1.8	1.6	1.8	2.0	2.0
輸入	前年度比、%	0.4	▲ 0.9	4.1	2.1	2.1	1.6	1.8	1.6	1.5
名目GDP	前年度比、%	2.8	0.7	2.0	0.7	1.1	1.4	1.5	1.7	1.6
GDPデフレーター	前年度比、%	1.5	▲ 0.2	0.1	0.0	0.4	1.0	0.8	0.7	0.3
内需デフレーター	前年度比、%	0.0	▲ 0.5	0.6	0.5	0.8	0.6	0.2	0.1	0.2
CPI(除く生鮮食品) (下段:消費税除く)	前年度比、%	0.0	▲ 0.2	0.7	0.8	1.1 (0.6)	0.8 (0.3)	0.3	0.1	0.2
CPI(除く生鮮食品及びエネルギー、除く消費税)	前年度比、%	1.0	0.3	0.2	0.4	0.2	0.4	0.5	0.4	0.3

(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「国際収支統計」等よりみずほ総合研究所作成

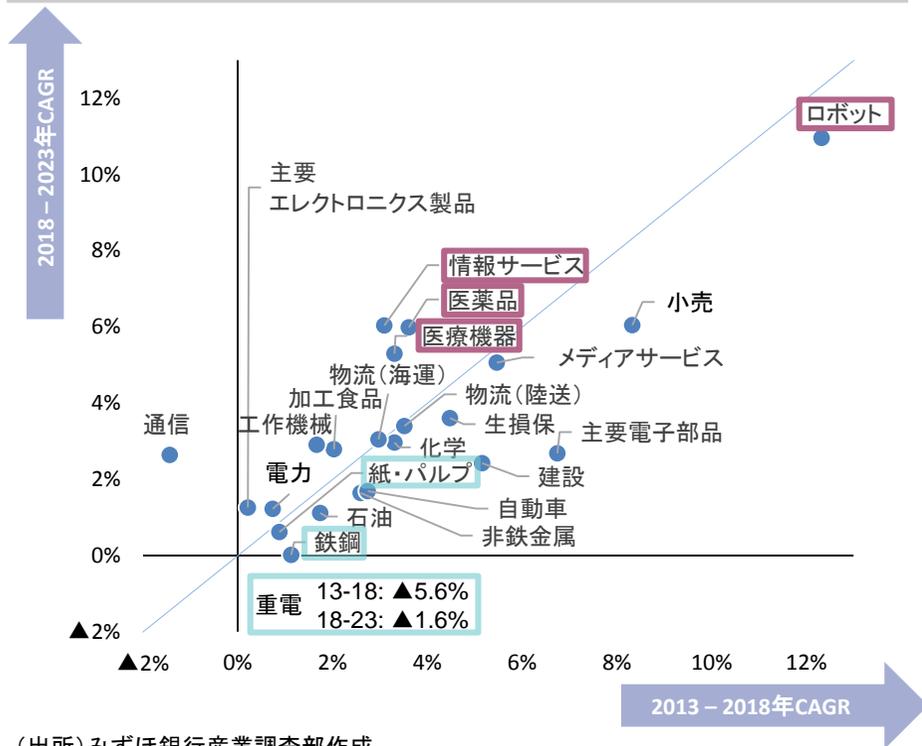
(注)網掛けは予測値

I -2. 日本産業の中期見通し(産業総合)

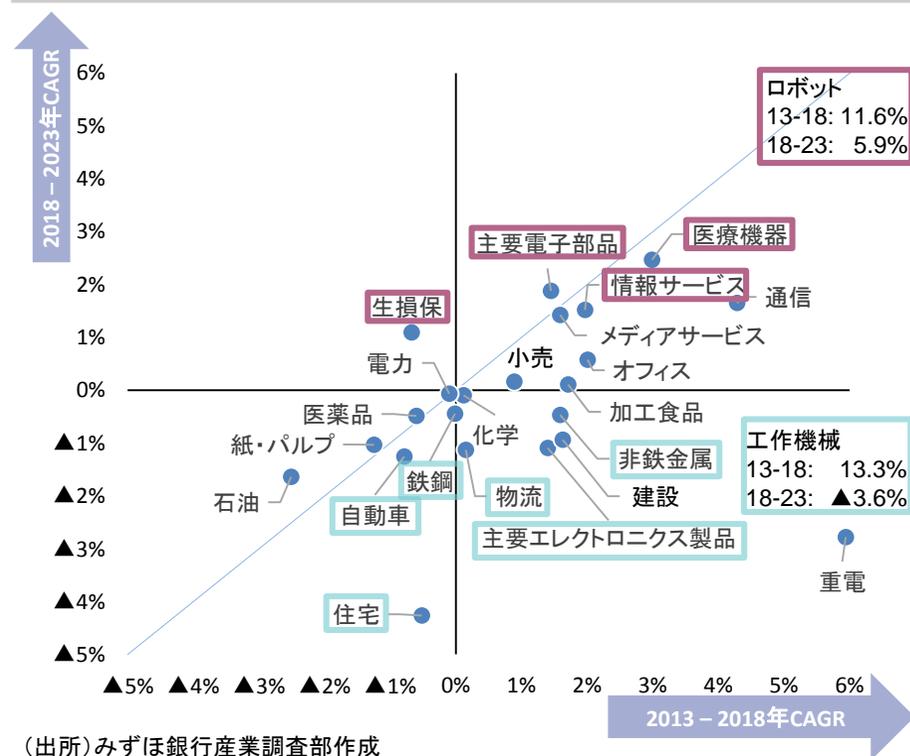
向こう5年の内外需要は自動化・デジタル化やヘルスケアに関連する産業で堅調

- グローバル需要は、自動化・省人化ニーズの高まり、戦略的ICT投資の拡大、高齢化・医療アクセス向上等により、ロボット、情報サービス、医薬品、医療機器等で高い伸びが見込まれる
 - 中国で需要が縮小する鉄鋼、脱炭素やペーパーレス化といった構造変化に直面する重電、紙・パルプで低い伸び率
- 内需伸び率は、人口減が響く住宅や耐久消費財、ユーザーの海外移転が進む素材、工作機械、物流等でマイナス
 - デジタル化進展の恩恵が大きいロボット、主要電子部品、情報サービスに加え、新たな疾患治療が可能となり需要創出が期待される医療機器、社会構造変化に伴う新たな保障ニーズが拡大する生損保は、相対的に高い伸び率

産業別のグローバル需要見通し



産業別の国内需要見通し



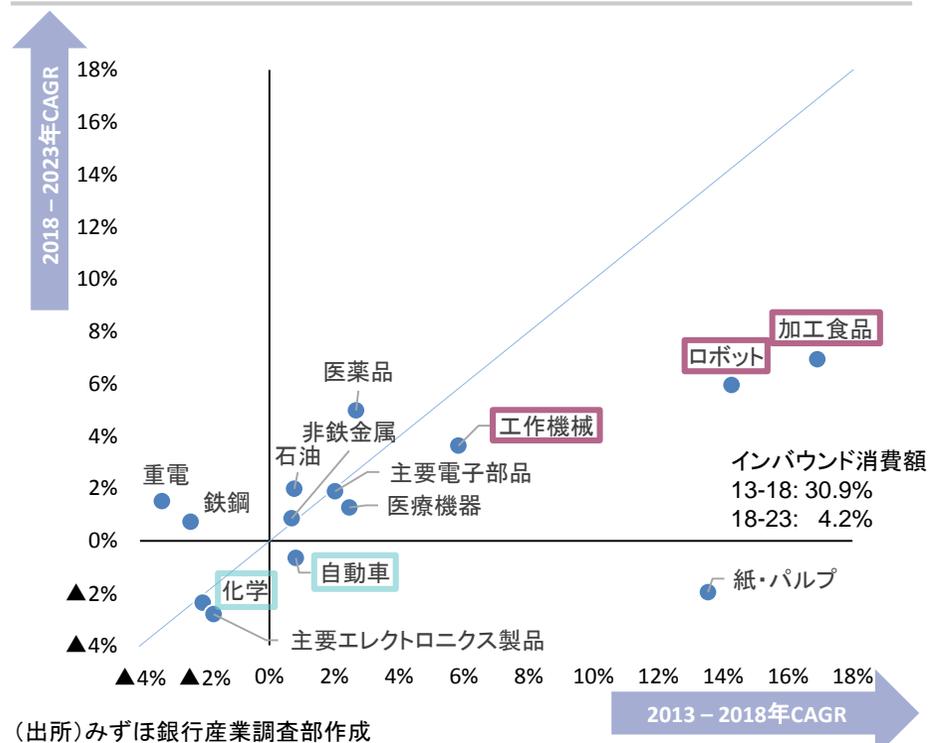
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

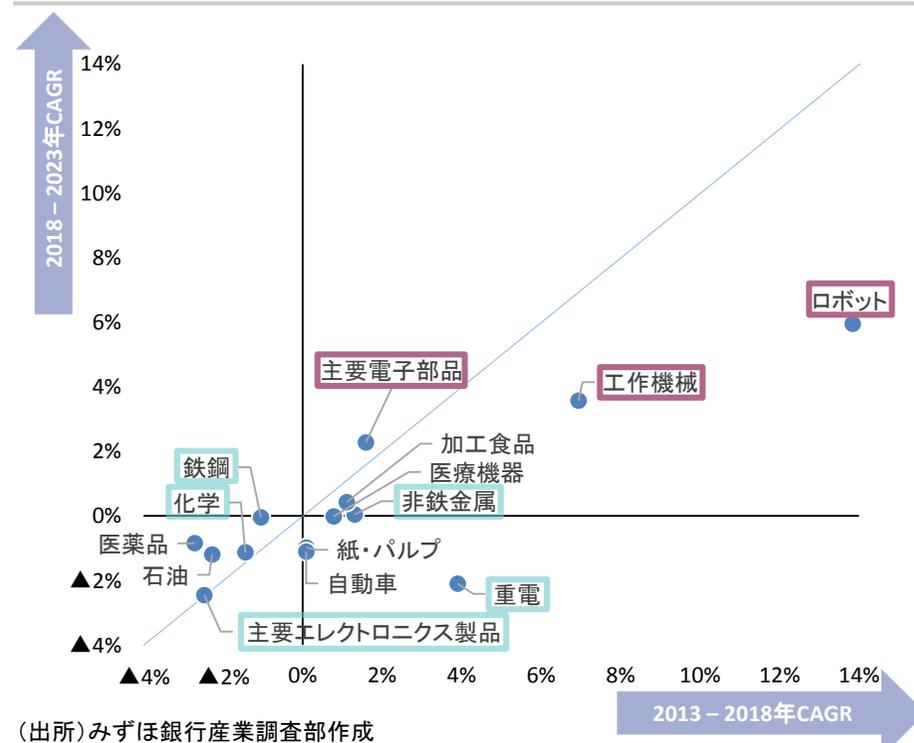
海外生産移管や内需縮小により、多くの産業で輸出・国内生産の伸び率は鈍化

- 輸出はグローバル需要拡大により全体的に緩やかに伸びるが、一部産業で減少
 - 政策の後押しを受ける加工食品や、技術力で優位性を持つロボット、工作機械の輸出伸び率は相対的に高い
 - 一層の地産地消化が進む自動車、海外競合企業がプラント新設によって価格競争力を高める化学では輸出減少
- 国内生産は、ロボット、工作機械、主要電子部品で比較的高成長となるが、多くの産業で横ばいないし縮小
 - 素材産業では内需縮小が進む中、輸出の大きな拡大が見込めず、主要エレクトロニクス製品では海外生産移管の流れが継続し、重電では発電所新設がピークアウトして伸び率はほぼゼロないしマイナスに

産業別の輸出見通し



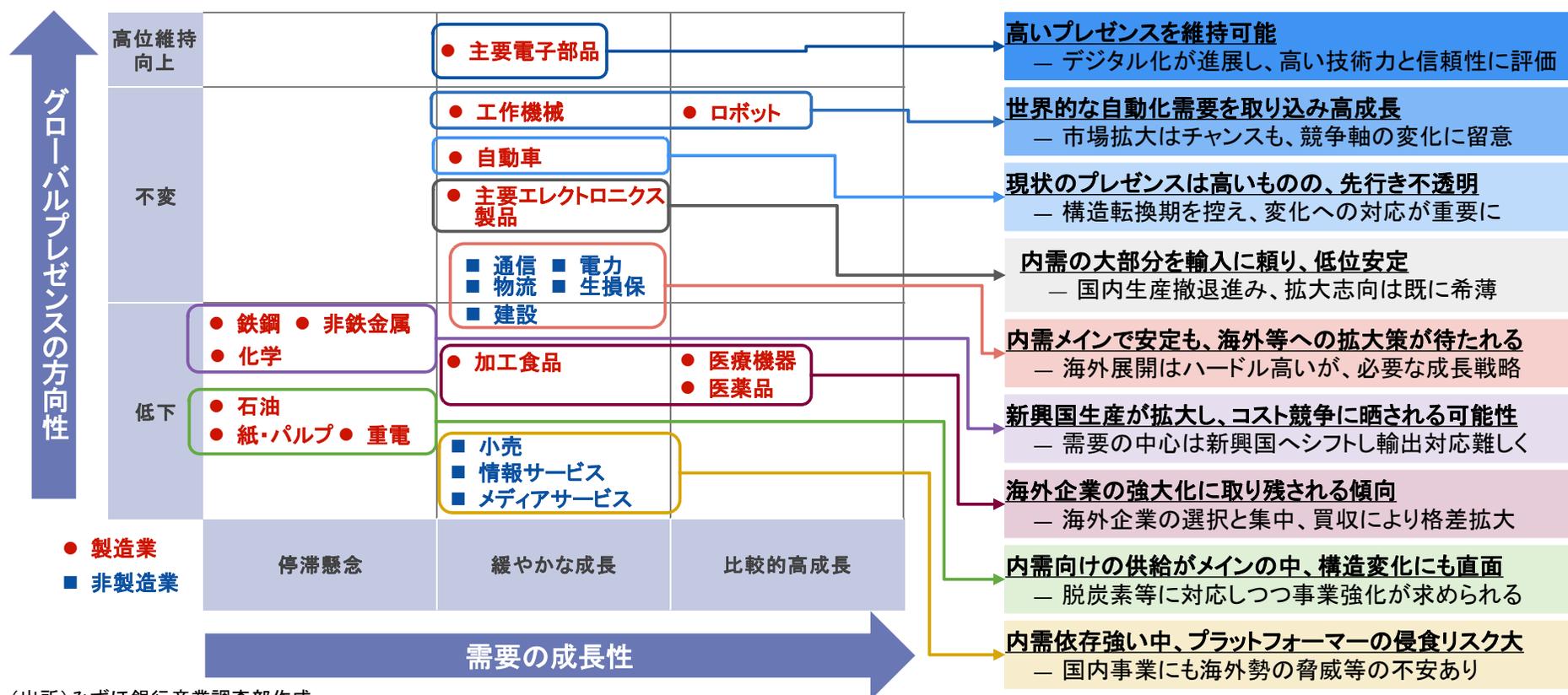
産業別の国内生産見通し



総じて緩やかな需要拡大が見込まれる一方、日本企業のプレゼンスは限定的に

- 日本企業のグローバルプレゼンスは技術力や品質が評価される主要電子部品で高位維持と見込まれるものの、その他産業では不変ないし低下と予想
 - 競争軸の変化や技術キャッチアップを勘案し、工作機械、ロボットではプレゼンスの方向性を2017年度から下方修正
 - 国内事業を中心とする産業では、積極的な海外展開に加え、海外企業による国内市場侵食への対抗策が必要

向こう5年の産業競争力マップ

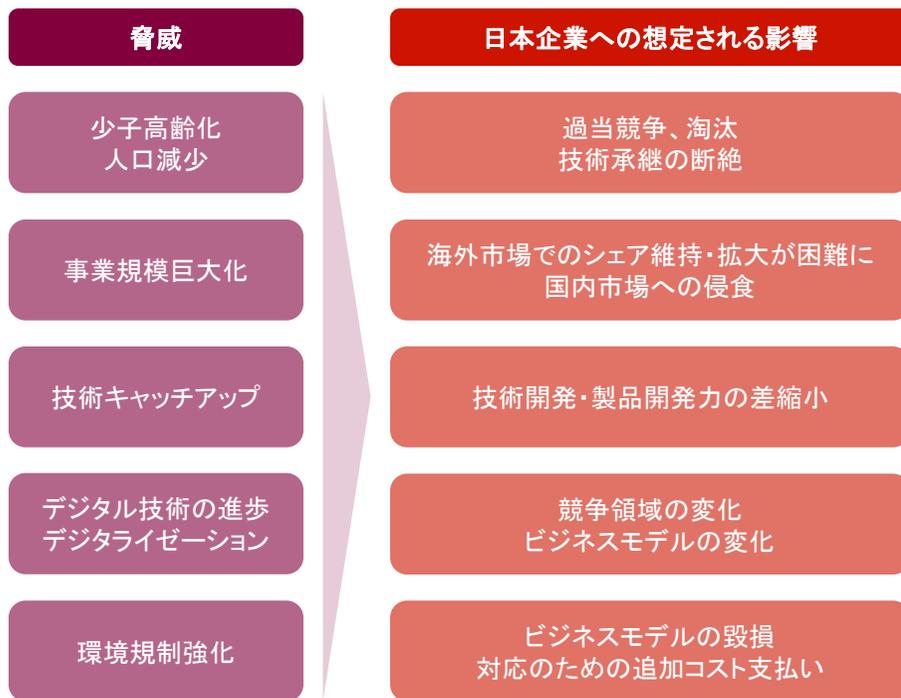


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

脅威に対処しつつ持続的成長を実現するため、日本企業に求められる戦略

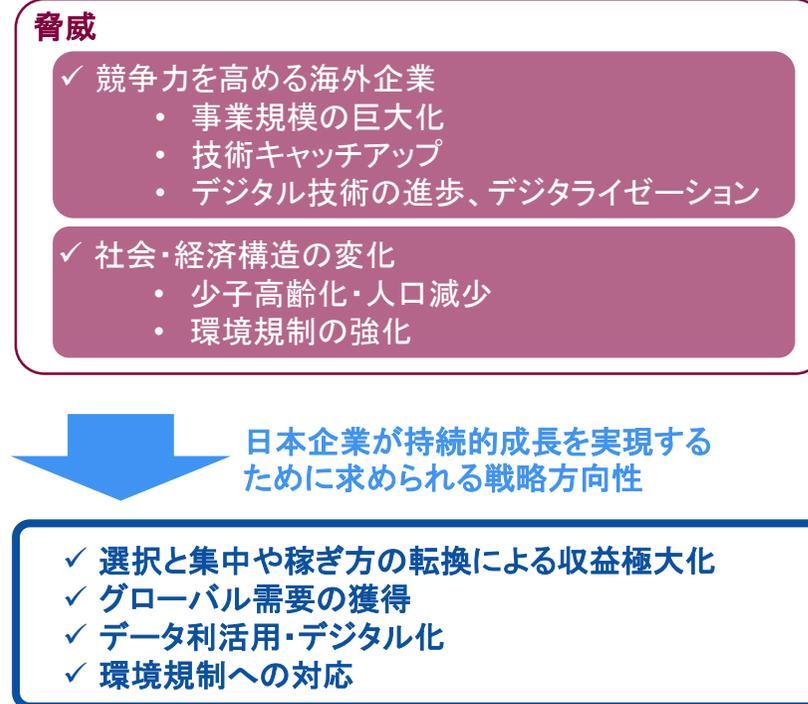
- 日本企業にとって、人口減少・高齢化、事業規模の巨大化・技術キャッチアップ・デジタル化を進める海外企業、環境規制の強化など、多くの脅威が存在
 - 技術優位性の喪失や海外戦略の行き詰まり、ビジネスモデルの毀損等へ繋がる可能性
- 日本企業が持続的な成長を維持するためには、選択と集中や稼ぎ方の転換による収益力向上、現地化・差別化によるグローバル需要の獲得、データ利活用、環境規制対応等について自社の強みを活かした対応が求められる

日本企業に迫りくる脅威



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

日本企業に求められる戦略



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

Ⅱ. 各産業の中期見通し

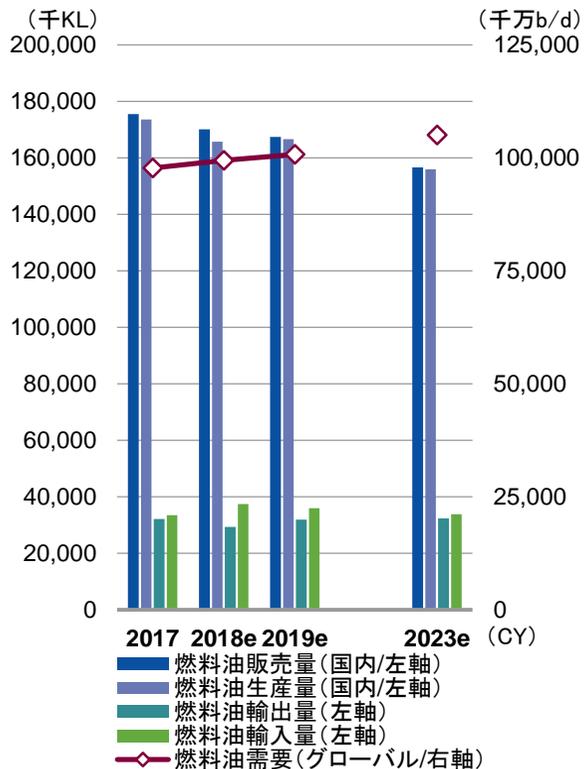
産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略、米国通商政策の影響のまとめをAppendixIに掲載

※ 特に断りがない限り、文中の伸び率は、2018年(又は年度、以下同じ)と2023年を比較して計算した、今後5年間の年平均成長率(CAGR)である

国内需要は引き続き減少も、グローバル需要は堅調に推移

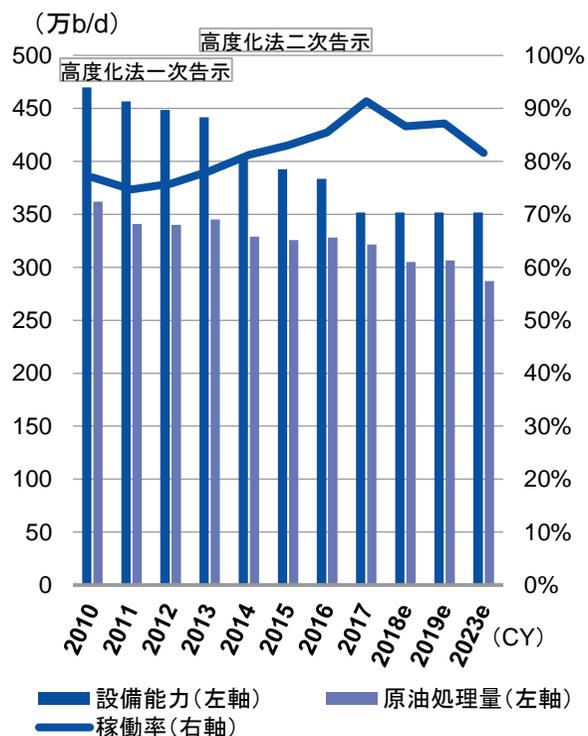
- 国内需要は燃費改善や燃料転換等の構造的要因により、引き続き減少する見込み(年率▲1.6%)
 - 製油所稼働率は足下では高い水準にあるも、需要減少に伴い今後低下する見込み
- グローバル需要はアジアを中心に堅調に推移する見込み(年率+1.1%)
 - アジア域内で製油所新增設計画が多数あり。今後の需給バランスには注意が必要

需給見通し



(出所)石油連盟資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

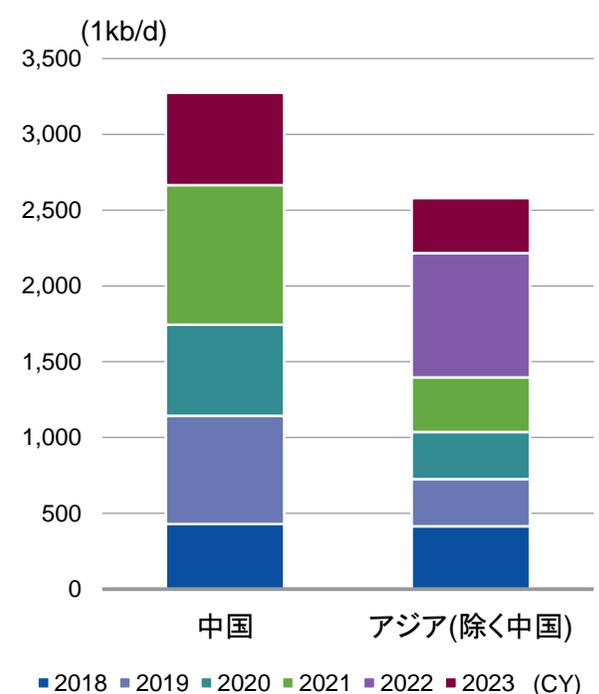
日本の製油所稼働率推移



(出所)資源エネルギー庁、石油連盟資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2018年以降はみずほ銀行産業調査部予想

アジアにおける製油所新增設計画



(出所)IEA資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

国内で安定基盤を確保しつつ、事業環境変化に対応することが肝要

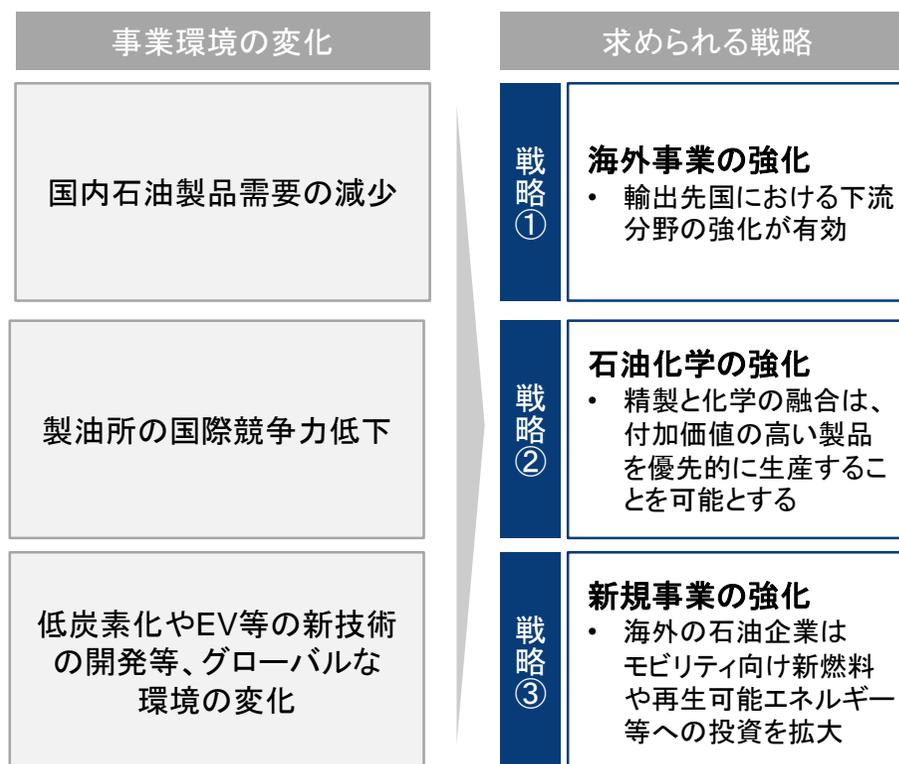
- 日本の石油製品需要は世界第4位の規模ながらも、2000年以降の減少幅が最大
 - 今後も石油製品需要は減少が続くが、エネルギー安全保障の観点から引き続き安定的な基盤確保が求められる
- 日本企業のプレゼンス維持・向上のためには、事業環境の変化に対応し、海外事業の強化、石油化学の強化、新規事業の強化を行なっていくことが肝要

石油製品需要増減上位10カ国

増加		減少	
国名	増加幅 (kb/d)	国名	減少幅 (kb/d)
中国	8,102	日本	▲ 1,554
インド	2,431	イタリア	▲ 681
サウジアラビア	2,291	フランス	▲ 379
ブラジル	987	ドイツ	▲ 299
シンガポール	734	スペイン	▲ 127
ロシア	684	英国	▲ 115
タイ	660	ポルトガル	▲ 75
UAE	626	ウズベキスタン	▲ 70
韓国	536	ギリシャ	▲ 69
インドネシア	504	ウクライナ	▲ 47

(出所)BP統計よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2000年の実績と2017年の実績を比較したもの

事業環境の変化と日本企業に求められる戦略

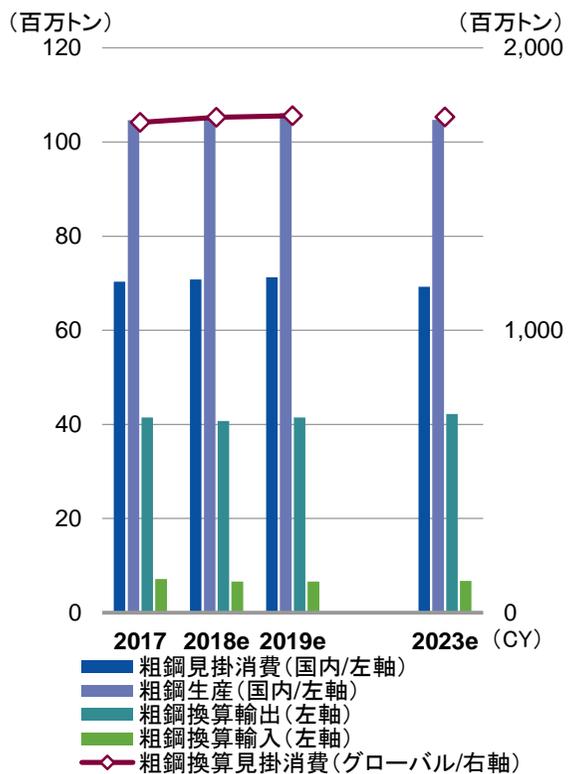


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

国内・グローバルともに鉄鋼需要は横ばい見通し

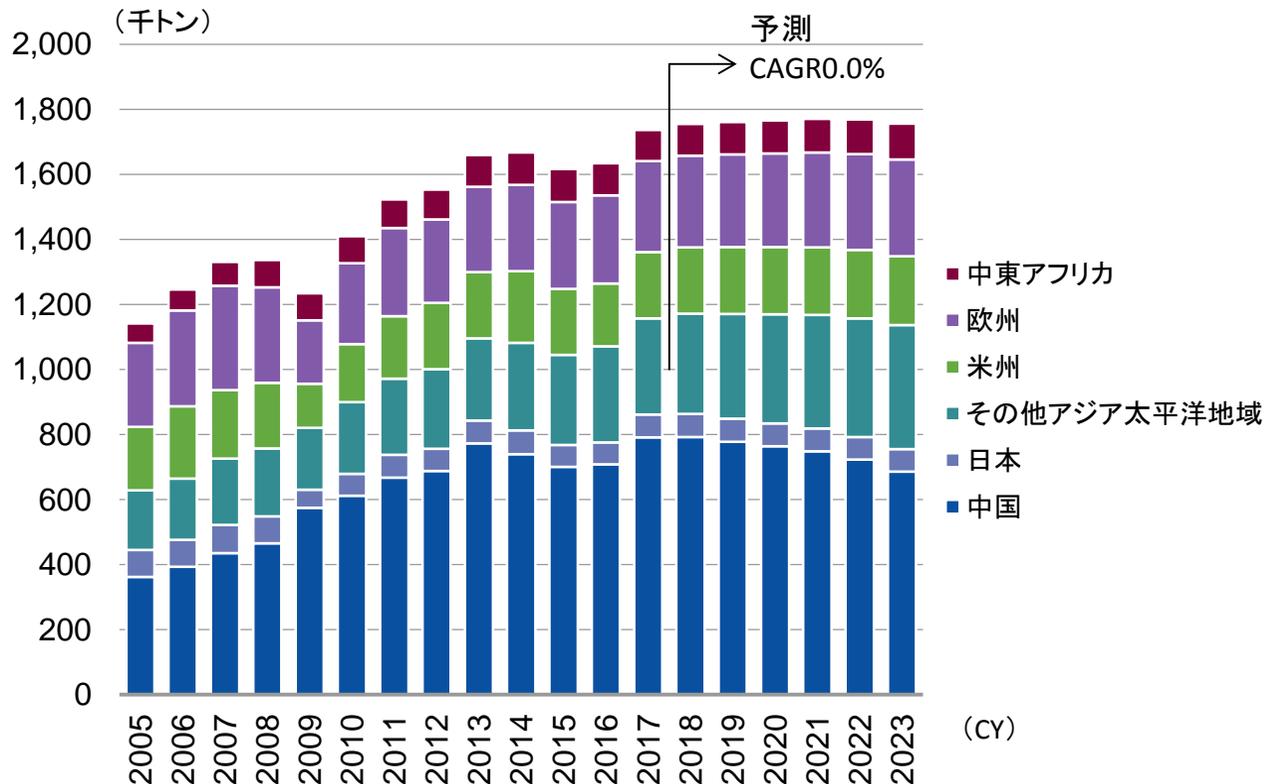
- 国内の鉄鋼需要は縮小に向かうことが想定されるが、中期的には東京オリンピック・パラリンピック後も大型建設プロジェクトが継続するほか、工作機械やロボットの生産拡大も見込まれ、縮小トレンドは緩やかに留まるものと予測
- 世界の鉄鋼需要は2018年に過去最高を更新し、中期的にも17億トン超の水準を維持してほぼ横ばいとなる見通し
 - 中国の需要が縮小に向かう一方で、ASEANやインド、中東・アフリカといった他の新興国の需要拡大がこれを補う構図

需給見通し



(出所) 日本鉄鋼連盟資料よりみずほ銀行産業調査部作成

世界の鉄鋼需要見通し

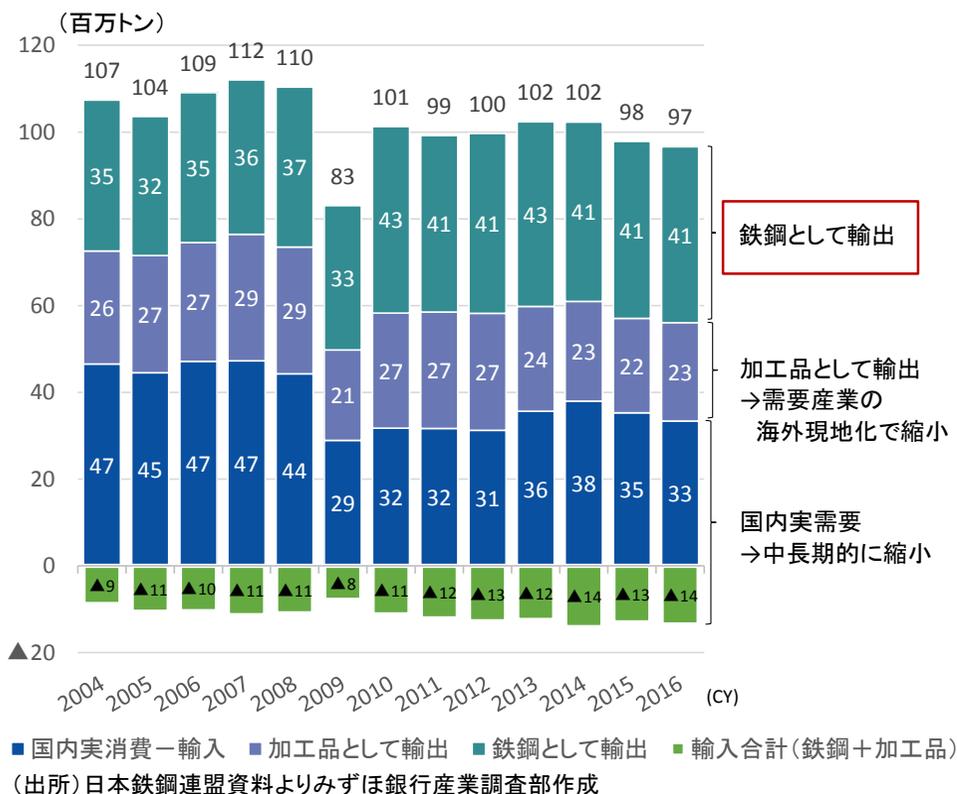


(出所) World Steel Association, year bookよりみずほ銀行産業調査部作成

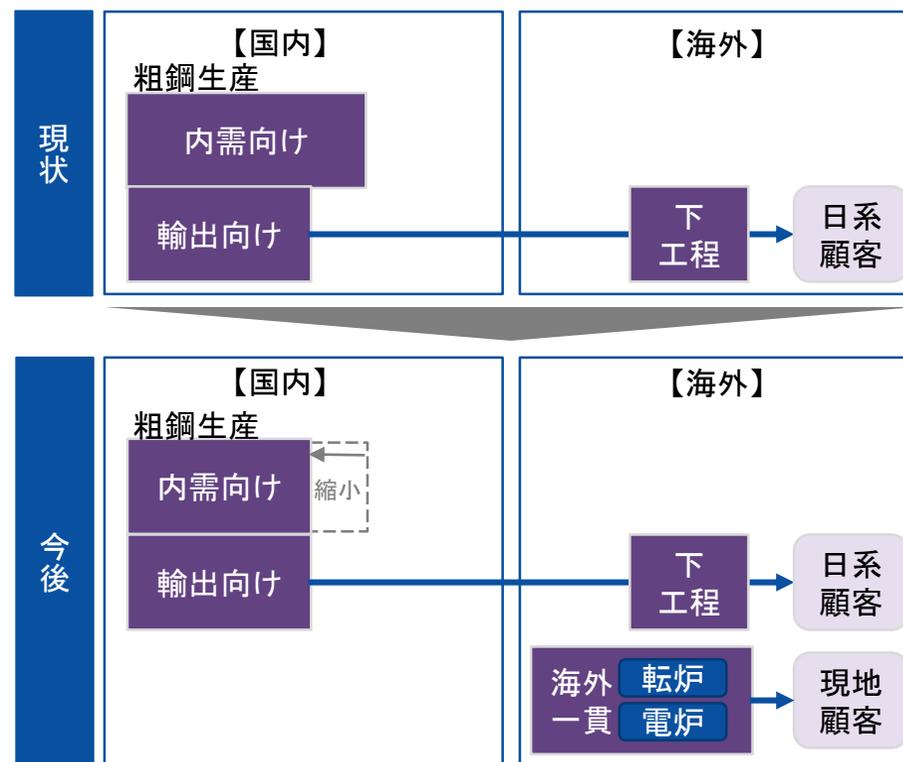
海外における地産地消モデルへ

- これまで輸出の拡大によって生産量を維持し、高いプレゼンスを保ってきた日本の鉄鋼産業であるが、今後は世界的な鉄鋼の自給化・地産地消の動きにより、輸出の拡大で内需縮小を補完し続けることが難しくなる方向
- 地産地消の動きや日本国内の製造設備のキャパシティを考慮すると、今後日本の鉄鋼メーカーが量的なプレゼンスを維持していくためには、海外で鉄鋼の一貫生産を行うことによって現地需要を取り込むことが必要に
 - また、質的な高度化に向けては、オープンイノベーションの活用により、変化への感度を高めることが有効

日本の鉄鋼需給



量的プレゼンス拡大に向けた高炉メーカーの海外戦略

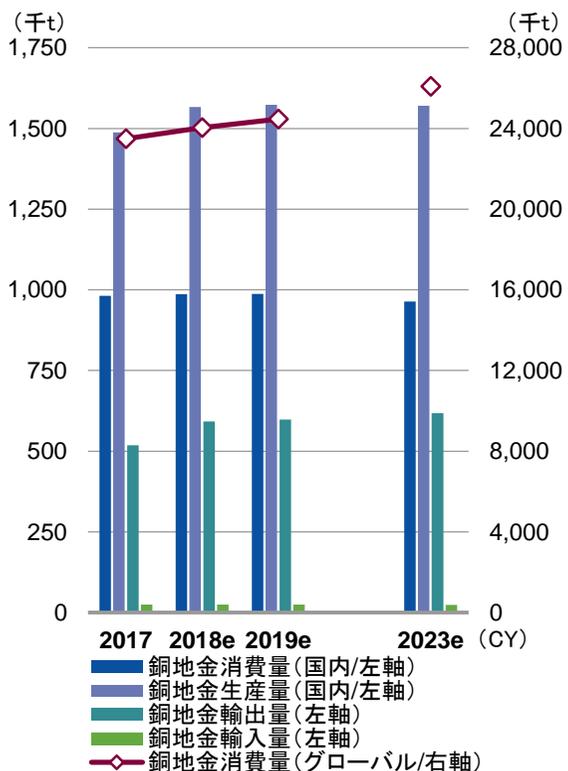


(出所) みずほ銀行産業調査部作成

国内生産は輸出が支えることでほぼフル稼働を維持する見通し

- 2023年に向けて、銅地金の内需は微減を余儀無くされるものの輸出の増加が予想されるため、生産はほぼフル稼働の状況が続くと予想する
- グローバル需要は、中国の需要成長の鈍化と中国に代わる成長牽引国の不在により、1.6%程度の緩やかな成長に留まる見通し

需給見通し



銅地金需給のポイント

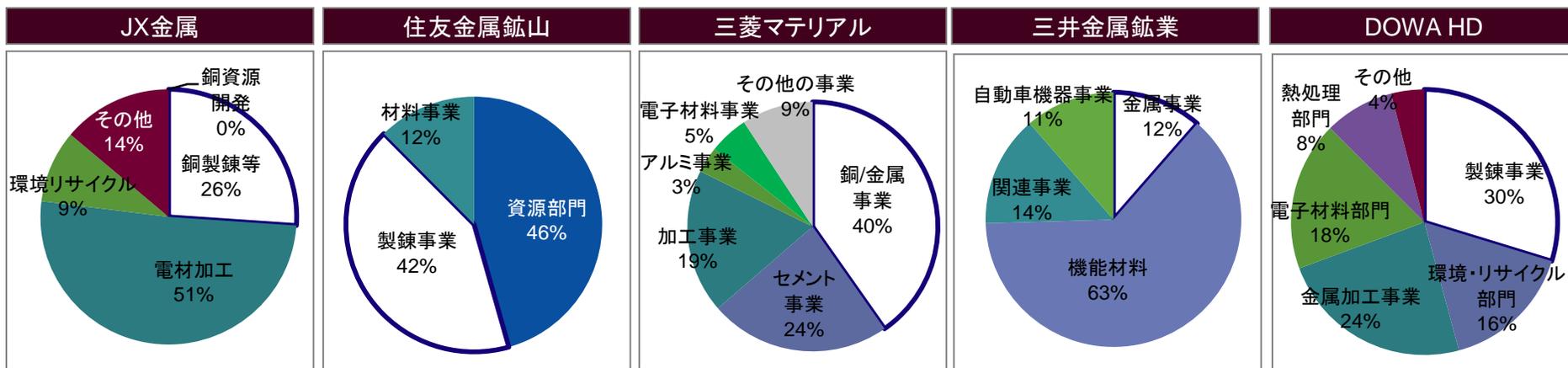
		CAGR (2018-2023)	概要
国内需給	内需	▲0.5%	■ 伸銅品は電気機械向けが好調で微増も、電線は建設向けの減少が予想され、全体として微減傾向
	輸出	+0.9%	■ 最大輸出先である中国が依然として需要超の状況を維持するため、日本からの輸出は続く
	生産	+0.0%	■ 内需の伸び悩みを輸出が補うことで、ほぼフル稼働の生産が続く
海外需要	中国	+1.7%	■ 電力網への投資は依然として期待されることから、成長率は鈍化するものの成長は維持
	全体	+1.6%	■ 中国の需要成長の鈍化を打ち返すほどのドライバーは見当たらず、緩やかな成長に留まる見通し

(出所) 経済産業省「非鉄金属等需給動態統計」、World Bureau of Metal Statistics, World Metal Statisticsよりみずほ銀行産業調査部作成

日本の銅製錬企業は各社どの事業でプレゼンスを見出すか見極める必要

- 多数の企業が未だ製錬事業に参画しているが、今後の厳しい事業環境を踏まえれば、日本に競争力のある製錬事業を残す方法を考えるタイミング
- 銅資源や銅加工品など、各社が得意とする分野にさらにフォーカスすることが必要

日系製錬企業のセグメント別利益構成比(FY2017)



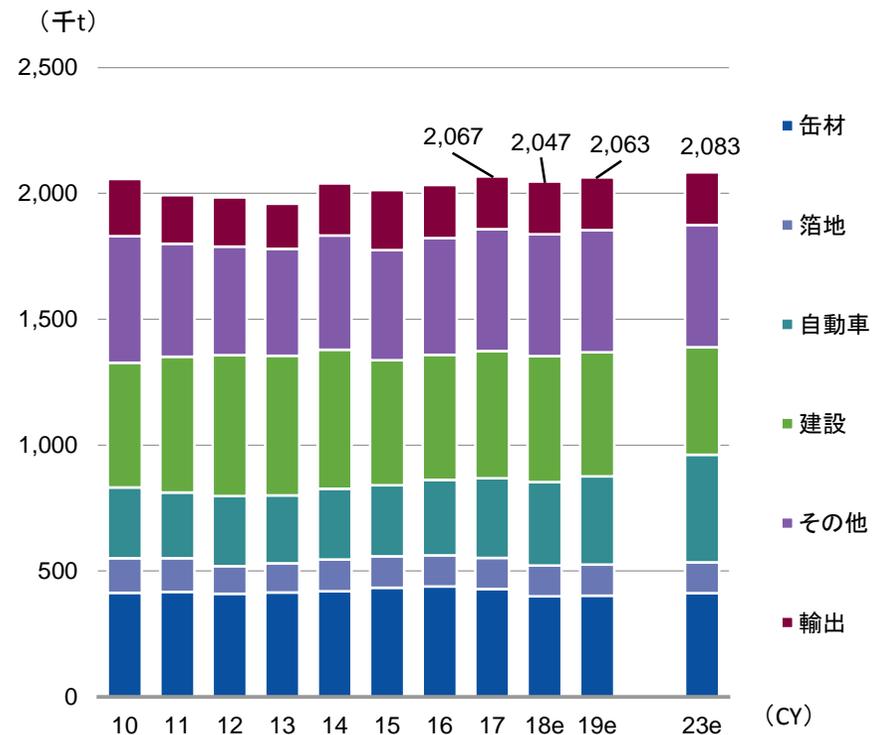
(出所) 各社IR資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 利益構成比は、経常損益(DOWAHDのみ営業損益)、消去等除く、損失計上セグメントは0で構成比算出

国内出荷合計は伸び悩むが、世界的に自動車材需要は拡大

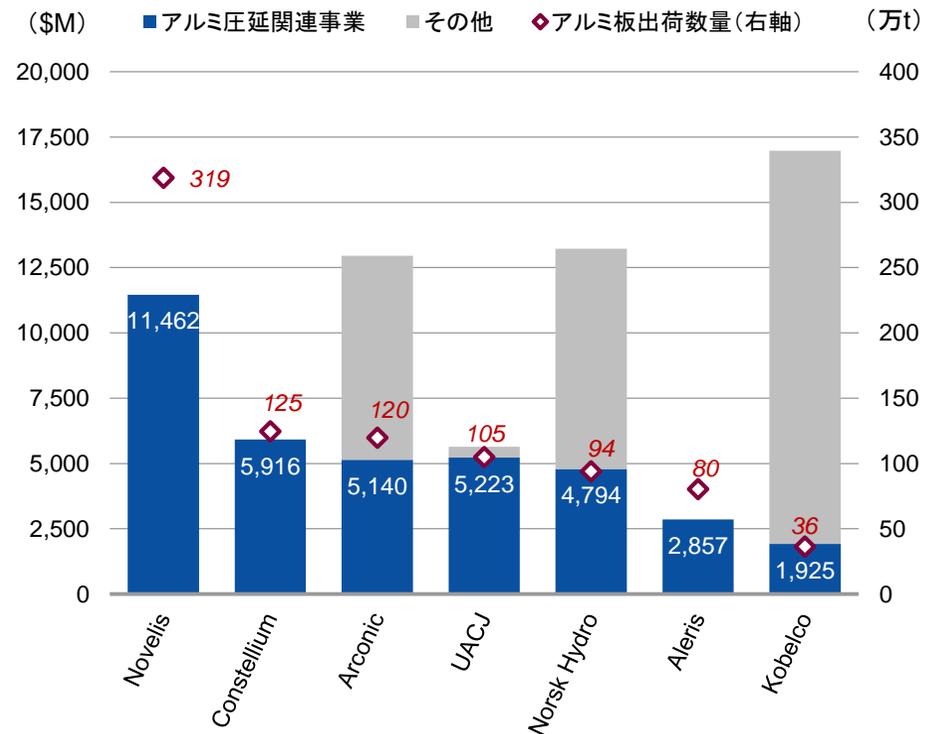
- 2023年に向けて、アルミ圧延品国内出荷の全体成長率は+0.4%に留まるものの、自動車向けだけで見ればボディ向けが牽引するため年率5%程度の成長が見込まれる
- 現在のアルミ圧延業界は、軽量化を望む自動車メーカー向けに質の高い製品の需要が本格的に拡大していくという過渡期にあり、日系アルミ圧延企業には、自動車材を拡大してグローバルリーダーを目指すことが期待される

アルミ圧延品国内出荷の見通し



(出所) 日本アルミニウム協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

先進国アルミ圧延企業の売上高とアルミ板出荷数量



(出所) 各社IR資料よりみずほ銀行産業調査部作成

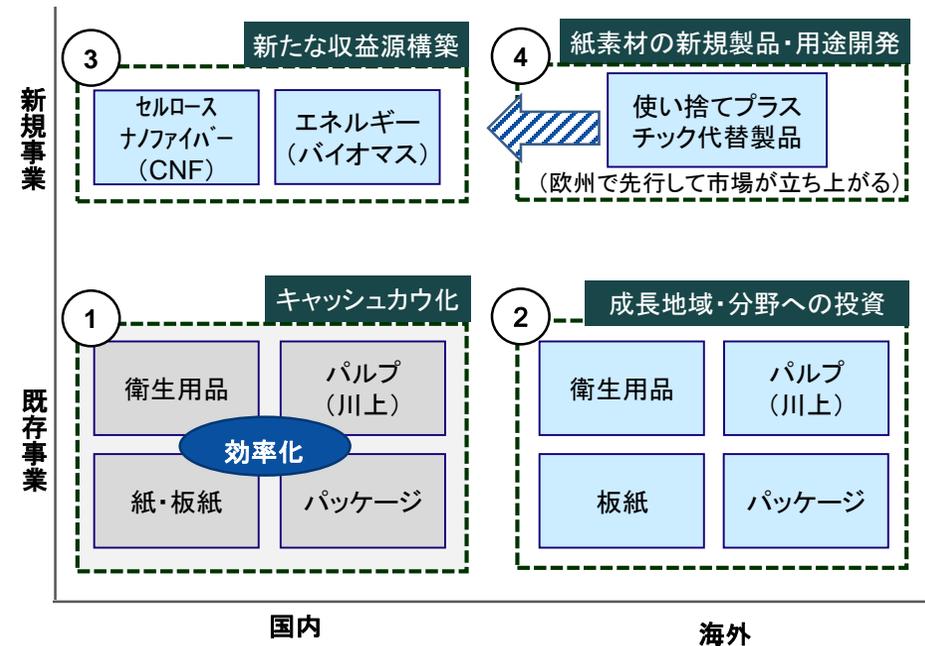
成長地域への進出、成長分野の捕捉を通じてプレゼンスの維持・拡大へ

- 成長性の乏しい国内・グラフィック用紙中心の事業ポートフォリオのままでは、グローバルトッププレイヤーとの格差が拡大する恐れも
 - 欧米トップ企業が再編で規模を拡大する中、アジア新興国企業も台頭しており、グローバル競争は激化
- 日本企業の戦略として、成長地域・分野に重点を移し、事業ポートフォリオを再構築することが重要に
 - 具体的には、①国内既存事業の効率化(含む流通)、②新興国・パッケージ関連などの成長地域・分野への戦略的投資、③CNFなどの新たな収益源の構築、④紙素材の新規製品・用途開発が求められる

紙・板紙生産量上位20社(左表:2005年、右表:2017年)

(千t)				(千t)			
	会社名	国名	生産量		会社名	国名	生産量
1	International Paper	米国	15,756	1	International Paper	米国	21,307
2	Stora Enso	フィンランド	14,319	2	玖龍紙業	中国	13,000
3	UPM	フィンランド	10,223	3	WestRock	米国	11,667
4	Georgia-Pacific	米国	9,750	4	王子HD	日本	10,594
5	Weyerhaeuser	米国	8,914	5	Stora Enso	フィンランド	8,876
6	王子製紙	日本	8,184	6	DS Smith	英国	8,234
7	日本製紙グループ本社	日本	7,788	7	UPM	フィンランド	8,200
8	Smurfit-Stone Container	米国	7,450	8	Smurfit Kappa	アイルランド	7,000
9	Svenska Cellulosa	スウェーデン	6,820	9	Lee & Man	中国	6,000
10	Norske Skogindustrier	ノルウェー	6,153	10	日本製紙	日本	5,790

産業動向を踏まえた日本企業の戦略



(出所)RISI資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

グローバル需給の緩和により、石化製品の輸出・生産は減少し、稼働率が悪化

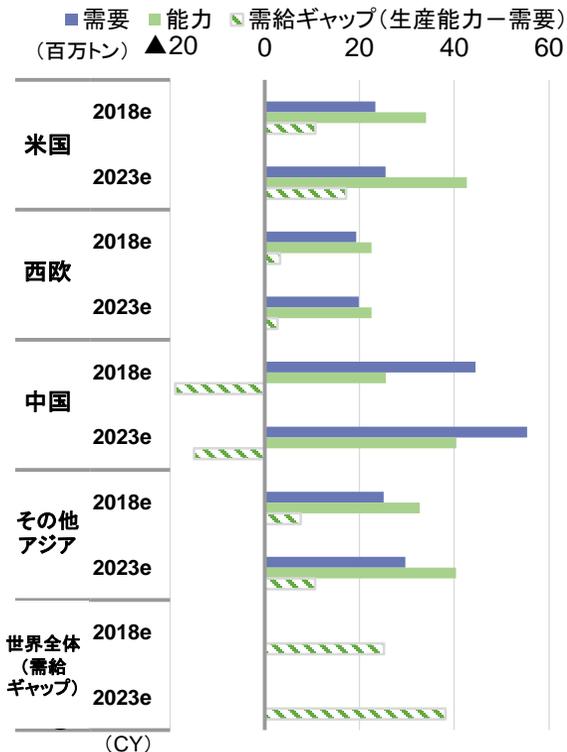
- 内需は、耐久財の海外生産シフトや住宅着工戸数の減少といった構造的要因がマイナスに作用し、緩やかな減少傾向(年率▲0.1%)へ。グローバル需要は、堅調な経済成長や人口増加により、増加(年率+3.0%)が続く見通し
- 米国におけるシェール由来の新設プラント稼働の第二波が到来すること、及び中国におけるナフサ分解によるプラント建設が進展すること等により、世界の需給ギャップは拡大。日本からの輸出が減少することで、稼働率が悪化

需給見通し



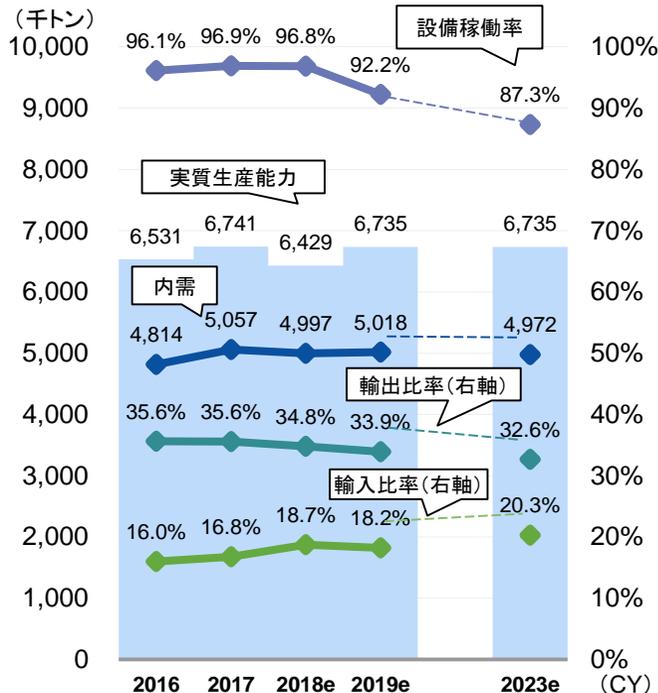
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

主要国・地域のエチレン換算需給



(出所) 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向」、IHSよりみずほ銀行産業調査部作成

国内のエチレン設備稼働率・輸出入比率



(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 輸入比率は「輸入量÷内需」、輸出比率は「輸出量÷生産」

国内の汎用石化事業、川下の事業の強化に向けた事業統合・アライアンスが重要

- プレゼンスの低下懸念を踏まえれば、国内の汎用石化事業では、地域や資本の壁を越えた水平・垂直統合による徹底的なコスト競争力強化、川下の戦略事業では、リソース捻出に向けたアライアンス・水平統合が必要
- 石化需要減少のリスク要因は、中国の内需成長ペースの急激な鈍化と、世界で進展する使い捨てプラスチック規制
 - 上記戦略を着実に実行することに加え、リサイクル・バイオプラスチック技術の強化やソリューション提案も重要に

日本企業のプレゼンス・留意すべきリスクと求められる戦略の方向性

日本企業のプレゼンスの方向性

国内汎用石化部門はプレゼンス低下の方向

- コスト競争力の高いシェール由来のプラント稼動と、中国等のアジアの自給化進展
- 国内拠点の輸出競争力低下、輸入圧力の拡大

川下等の戦略領域もプレゼンス確立に至らない虞

- 欧米企業、資源・新興国企業は特定事業へリソースを集中
- 国内企業は事業ポートフォリオや戦略が同質化しており、グローバル競争を勝ち抜く上で必要なリソースが分散

留意すべきリスク

米中貿易摩擦に起因する中国内需成長ペースの急激な鈍化

- 世界最大の需要国である中国の減速は世界の石化需給へ大きな影響（市況悪化、アジア製品の日本への流入）
- 国内生産は中国依存度が高く、稼働率は大きく低下する虞

世界で進展する使い捨てプラスチック排出抑制・リサイクルの潮流

- 循環型経済や海洋ごみ問題への関心の高まりに伴い、欧州の規制策定やユーザーの自主的な取組みが進展
- 排出抑制・素材代替が進めば、石化製品需要は減少

求められる戦略の方向性

国内汎用石化事業の垂直・水平統合による

国内製造拠点の競争力強化

- 地域や資本の壁を越えた、精製企業との垂直統合や石化企業同士の事業の水平統合
- 徹底的なコスト競争力強化

川下の戦略事業におけるリソース捻出に向けたアライアンス・水平統合

- グローバル競争Kick-outに向けた、R&D、設備拡張、販路・顧客の捕捉のための十分な投資の実行

素材代替への備えと市場創出への先進的な取組み

- プラスチックリサイクル技術の取り込み
- バイオプラスチックの研究開発
- 社会課題解決に向けたソリューション提案の実施

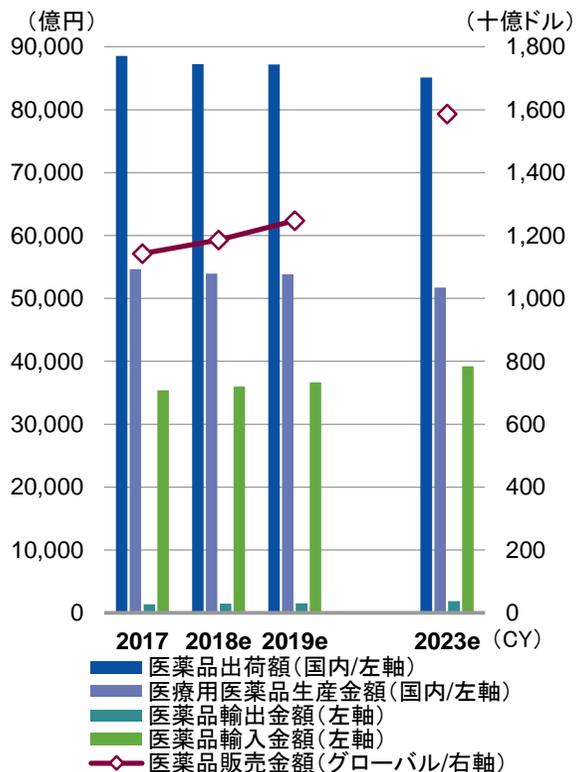
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

国内市場は縮小見込みである一方、海外市場は米国等を中心に堅調に拡大

- 国内医薬品市場は、①毎年薬価改定の開始、②長期収載品^(注)からジェネリック医薬品への更なるシフト、③薬価引下げ施策の厳格化等の影響で、2023年にかけて、CAGR▲0.5%を見込む
- グローバル市場は、新しいモダリティの上市が予測される米国、高齢化の進展や医療支出の増加が見込まれる中国、ASEANを中心に堅調な拡大を見込む

(注)特許が切れ、後発品が発売されている医薬品

需給見通し



(出所)厚生労働省資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

各国・地域市場動向

国・地域	2018年見込(前年比)	2023年迄の中期予測 (2018-2023CAGR)
日本	▲1.5% C型肝炎薬の反動減、ジェネリック薬の普及等により減少	▲0.5% 毎年薬価改訂の開始とジェネリック薬普及等により縮小見込
米国	+3.0% C型肝炎薬の反動減が落ち着き緩やかな伸び	+7.3% 薬価引下圧力はあるものの、新しいモダリティの上市により、高い成長
欧州	+3.3% C型肝炎薬の反動減が落ち着き緩やかな伸び	+4.5% 高齢化に伴う医薬品需要増の拡大により、引き続き安定的な成長
中国	+8.2% 規制緩和により、販売承認期間が短期化し、新薬投入の増加	+8.2% 高齢化の進展や所得水準の上昇による医療支出拡大で、需要が大きく増加
ASEAN	+6.8% 国民皆保険の導入によりインドネシア等を中心に高めの伸び	+6.9% 人口増加、医療アクセス向上を背景に、高い需要拡大基調は継続

(出所)厚生労働省資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

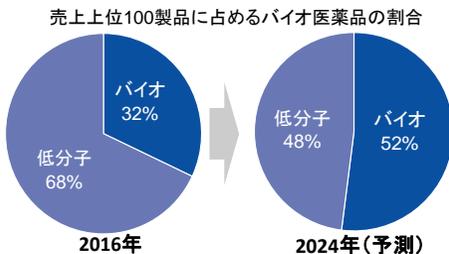
「新しいモダリティを念頭においた選択と集中」「海外進出の加速」が重要

- 国内医薬品市場がピークアウトすることに加え、創薬の主流が低分子からバイオ、再生医療へ変化する中、米国企業に比べて日本企業の研究開発費は相対的に劣後
- 新薬企業として生き残るためには、「新しいモダリティを念頭においた選択と集中」と「海外進出の加速」が重要に
 - また、競争が厳しくなる創薬から一歩引き、周辺産業へ舵を切る手法も視野に

事業環境の変化

バイオ医薬品の割合推移

バイオ医薬品の割合が増加し、新しいモダリティへ変化



日米大手製薬企業の研究開発費の比較

米国企業の方が多額の研究開発費を投下



(出所) EvaluatePharma、日本製薬工業協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

事業戦略の方向性

○新薬企業として生き残るための戦略

【新しいモダリティを念頭においた選択と集中】

- ・自社事業を取捨選択し、特定疾患領域にリソースを集中
- ・創薬モダリティが低分子医薬品から、バイオ医薬品、再生医療等製品へと変化していく中、オープンイノベーションを活用して新たな市場を獲得

【海外進出の加速】

- ・収益極大化のため海外市場への進出を加速
- ・将来的には自社の販路を持つことを目標に、まずは他社の販路を活用しつつグローバルプレゼンスを向上

○周辺産業へ舵を切る戦略

【周辺産業へ進出】

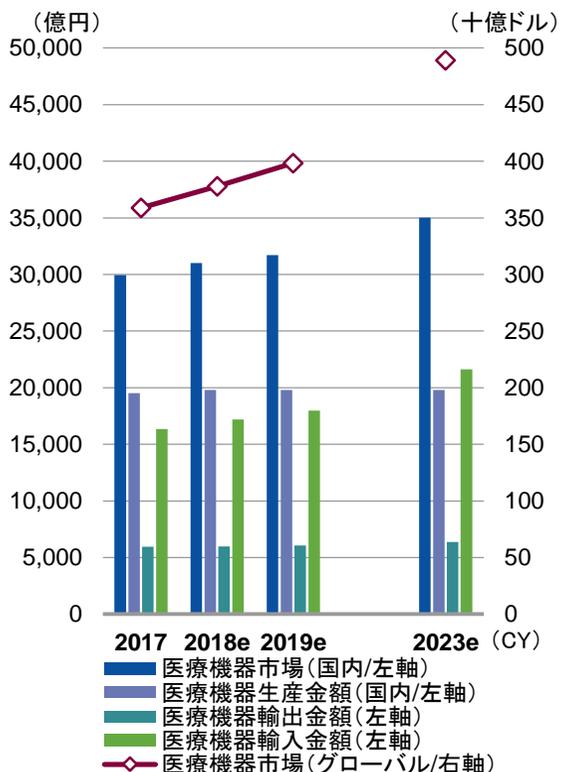
- ・既存の自社リソースを活用し、受託分野への進出
- ・異業種と連携し、自社の注力領域に関連したデジタルヘルス分野への進出

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

内需は緩やかな成長に留まる一方、海外は先進国・新興国ともに高成長

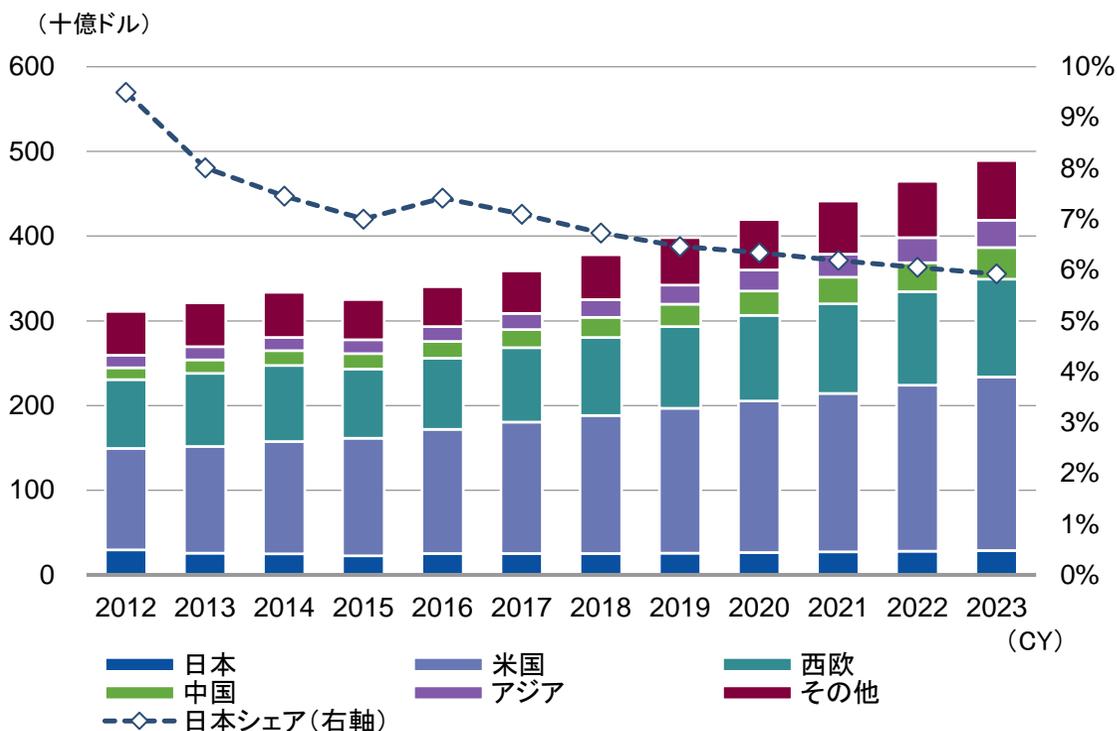
- 内需は 高齢化に伴う治療機器の需要増、医療機器の高度化により拡大を見込むが、医療費抑制に向けた政府の取組みもあり、中期的に年率+2.5%の成長に留まると予測
- グローバル市場は、2023年にかけて年率+5.3%の高成長を予想
 - 新技術の活用が進む米国、高齢化が進展する欧州が堅調に拡大するとともに、政府による医療機器産業振興や医療インフラ整備が進む中国、アジア等が高成長

需給見通し



(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

グローバル市場動向

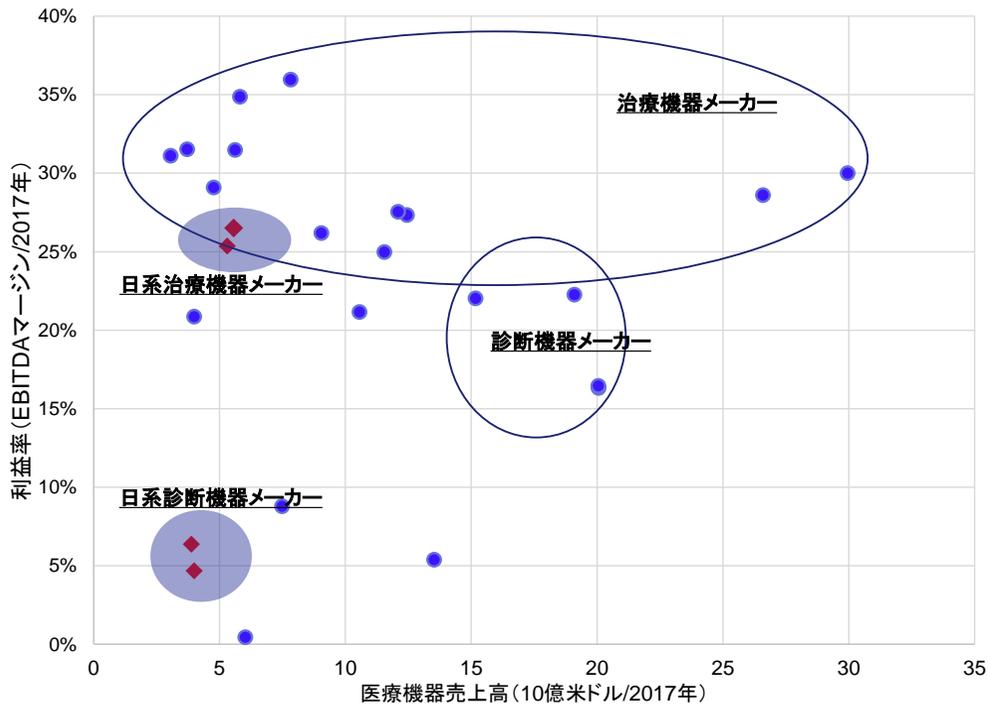


(出所) Fitch Solutions, *Worldwide Medical Devices Market Forecasts ~December2017*より
みずほ銀行産業調査部作成

「更なる海外市場開拓」「治療機器の拡充」「デジタルイノベーションへの対応」が課題

- 欧米グローバル企業の大型M&Aによる業界再編の進展により、日本企業のプレゼンスは低下傾向
- 日本企業には、リソースの投入、M&A等による「更なる海外市場開拓」や「治療機器のポートフォリオ拡充」と、IT系企業との提携強化による「デジタル領域への早期参入・強化」が求められる

日本企業の位置付け



(出所) 各社IR資料よりみずほ銀行産業調査部作成

産業動向を踏まえた日本企業の戦略

①海外市場拡大

- ー 内需を大きく上回る成長
- ー 日本市場のグローバルシェアは2023年に6%未満へ縮小

②治療機器の需要増

- ー 高齢化に伴う手術件数の増加
- ー 新技術を活用した手術ロボット等の登場による市場創出

③デジタルイノベーションの進展

- ー FDA(注1)が世界初のAI診断機器を認証
- ー 米国ではSaMD(注2)の早期認証プログラムも実施中

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(注1) 米国食品医薬品局 Food and Drug Administration

(注2) Software as Medical Device

【更なる海外市場開拓】

- ✓ 資金・人材等リソースの重点的投入
- ✓ M&A

【治療機器のポートフォリオ拡充】

- ✓ 治療機器の開発強化
- ✓ M&A

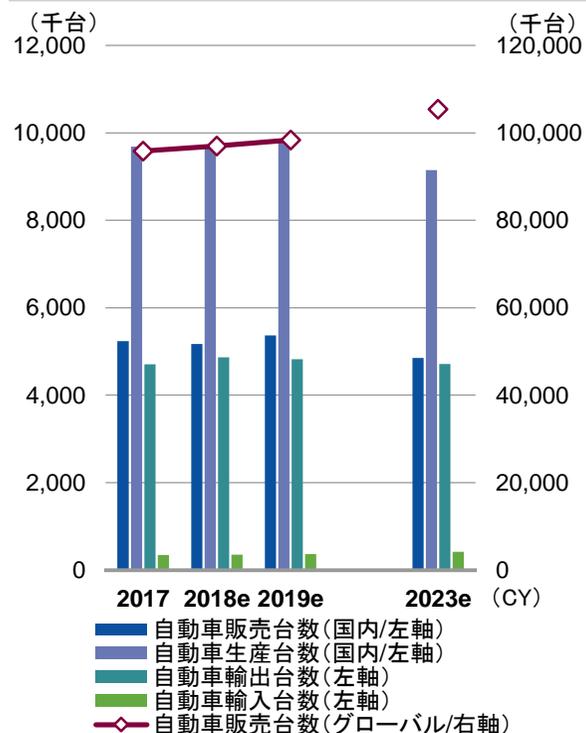
【デジタルイノベーションへの対応】

- ✓ ハードウェアの開発・製造技術を強みに、SaMD(注2)開発企業との提携強化

自動車販売台数は、国内で漸減し、グローバルで成長が減速

- 内需は、構造的な下方圧力の中で増加要因を見出せず、2023年にかけて漸減していくと予想
- グローバル需要は、新興国市場に牽引されて2021年に1億台を突破すると見るも、その成長は減速
 - 米国は需要に息切れ感が見られ、欧州5カ国も債務危機からの回復が一巡し、いずれも中期的には需要は横ばい
 - インドやASEAN等の成長は継続するも、最大市場の中国で成長が鈍化

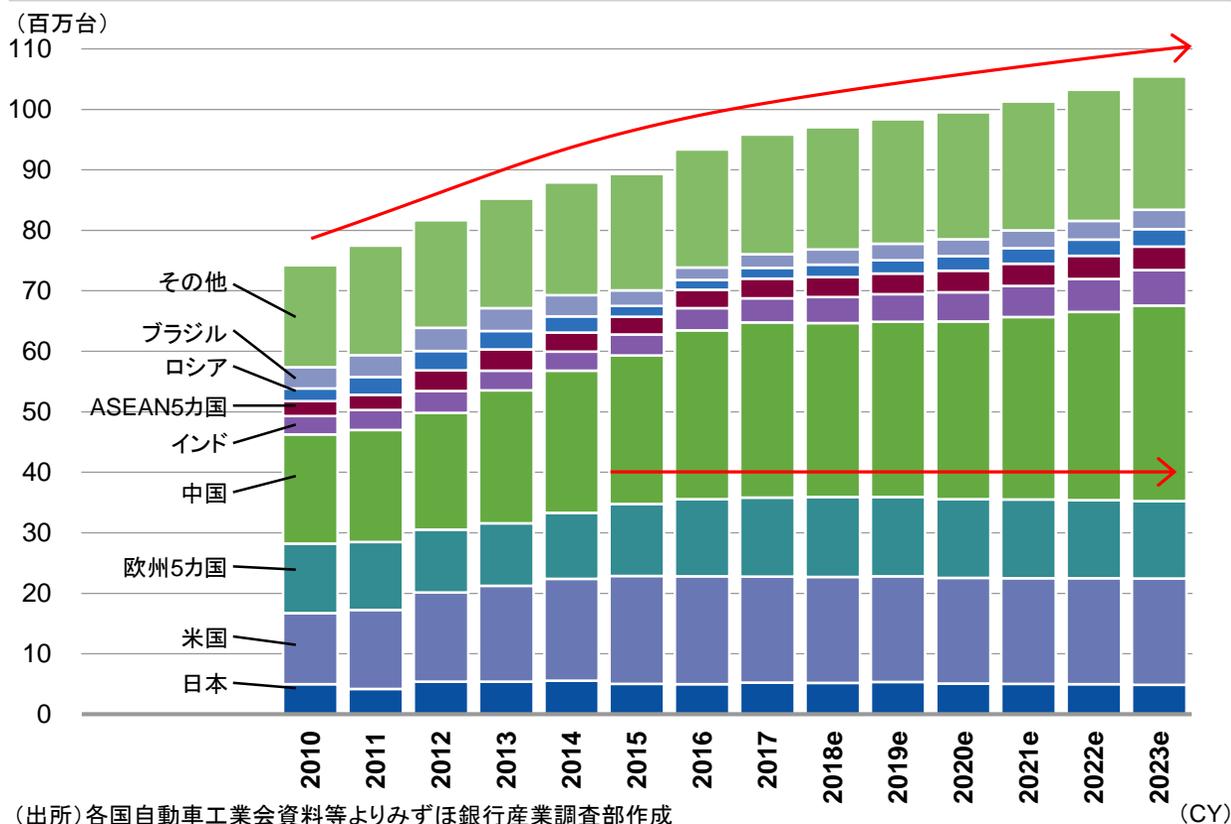
需給見通し



(出所) (一社)日本自動車工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2018年以降はみずほ銀行産業調査部予想

グローバル需要見通し(地域別)

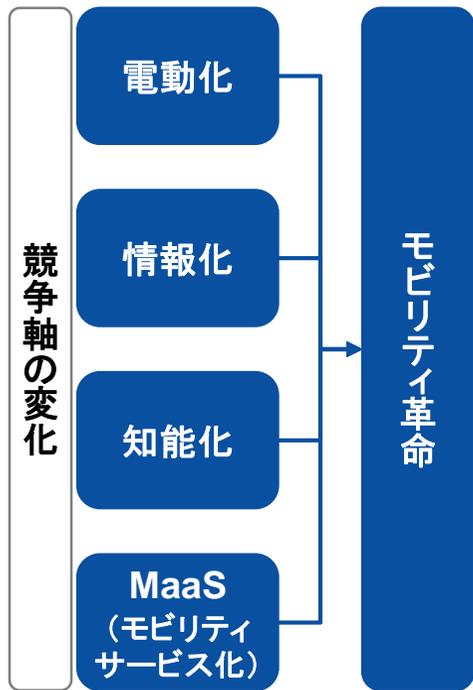


(出所) 各国自動車工業会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

新たなビジネスモデルの確立に向けた果敢な挑戦の本格化

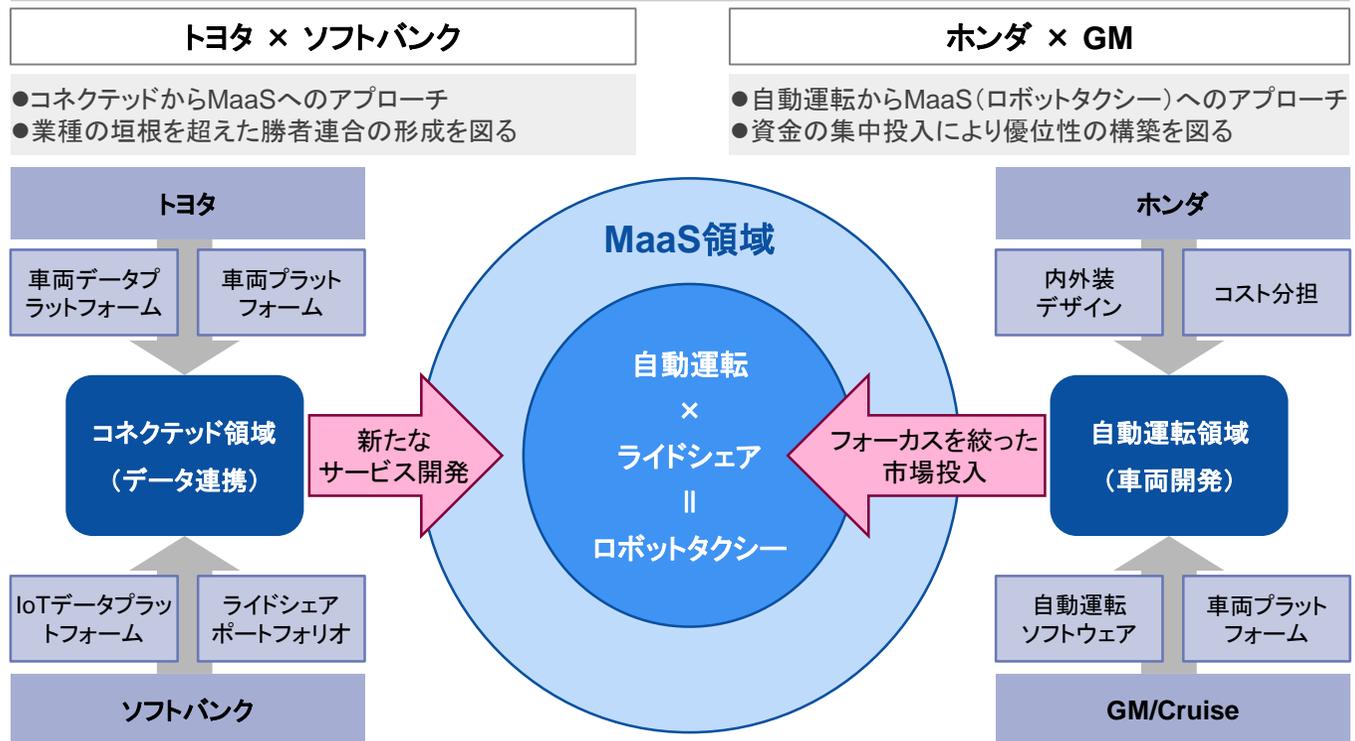
- 日系完成車メーカーの優位性は、グローバル需要が伸び率鈍化も拡大し続ける中では維持されると考えられる一方、電動化の進展、自動運転の導入、シェアリングの普及などにより競争軸が変わることで長期的に減衰する恐れも
- 日系完成車メーカーが、将来に亘って勝者であり続けるためには、現時点では収益化への道筋に不透明な部分があったとしても、競争軸の変化に対応した新たなビジネスモデルの確立に向け果敢に挑戦することが求められる
 - 2018年10月初旬に公表されたトヨタやホンダの提携からは、両社がこの挑戦を本格化させる姿勢が窺える

自動車の変化とモビリティ革命



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

トヨタやホンダが進める提携アプローチ

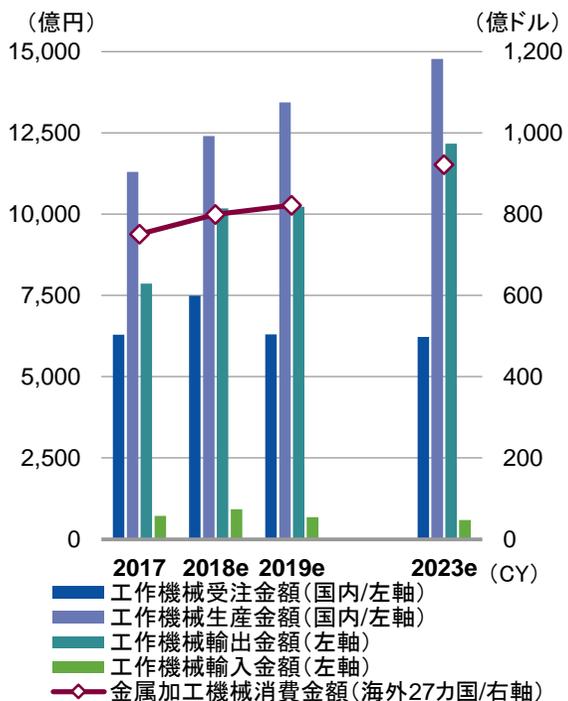


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

中長期では国内市場が縮小傾向にある中、海外市場の取り込みが重要に

- 内需は、最大需要先の自動車の生産台数が長期で減少する見込みであることから、中長期で縮小する見通し
 - 足下は、好調な企業業績と安定的な為替相場に加え、税優遇や補助金も後押しして好調
- グローバル需要は、中国やインドなどの新興国を中心に、工作機械の主なユーザー産業である自動車、スマートフォン、半導体関連産業が発展することに伴い、中長期で緩やかに増加する見込み

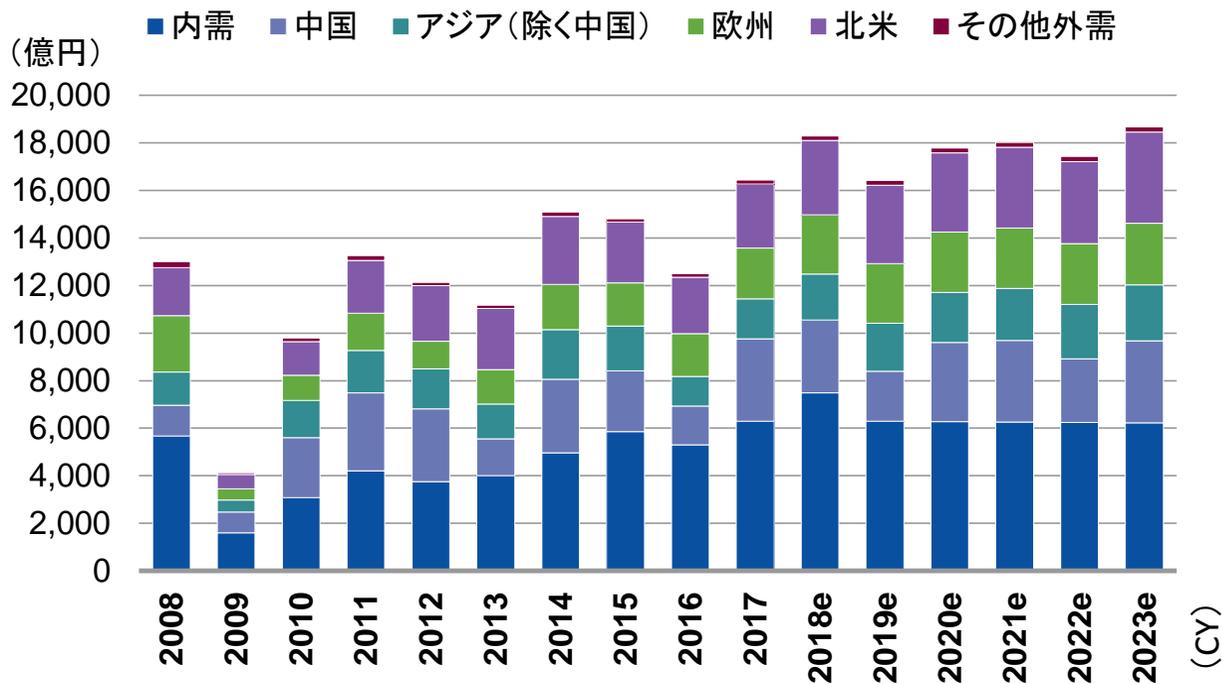
需給見通し



(出所) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧2018」、財務省「貿易統計」、経済産業省「生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2018年以降はみずほ銀行産業調査部予測

日系工作機械メーカーの受注見通し



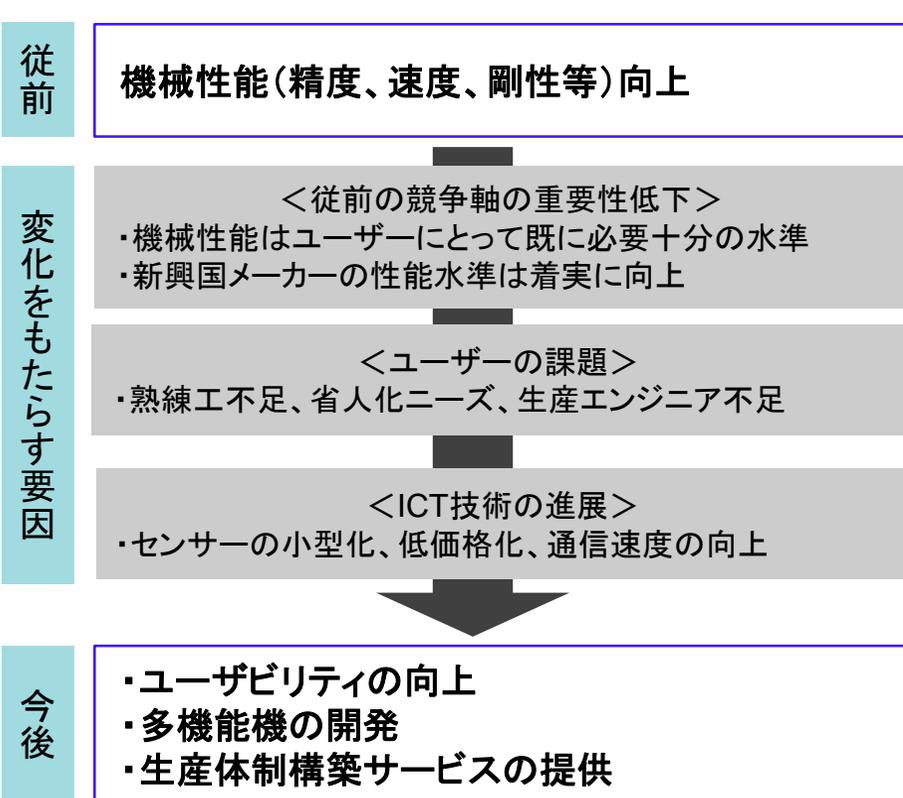
(出所) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧2018」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2017年までは実績値、2018年以降はみずほ銀行産業調査部予測

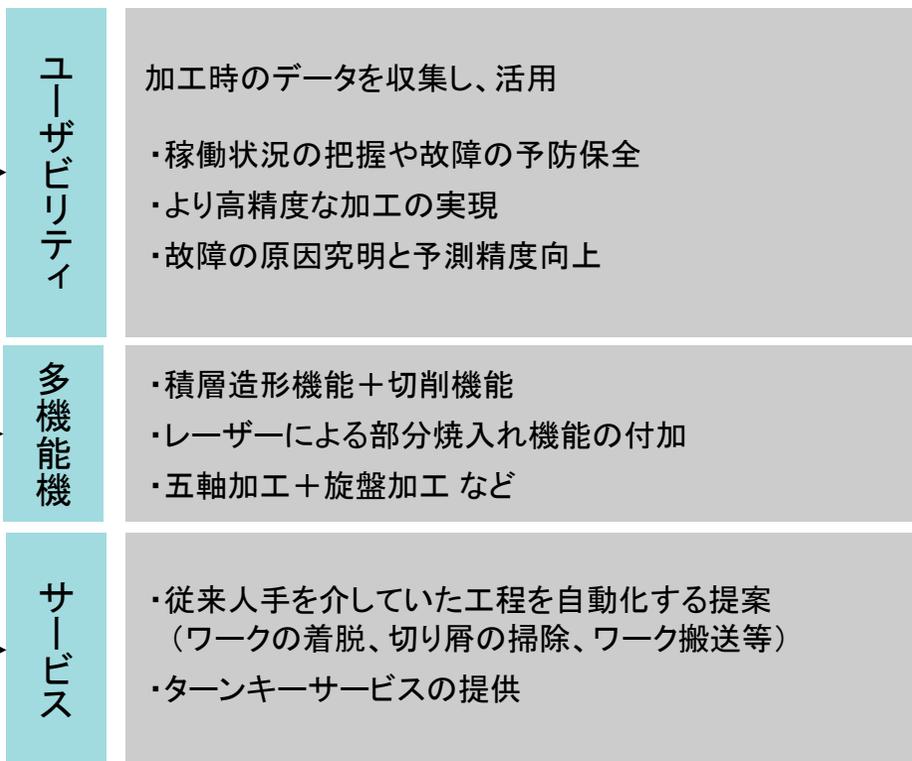
日本企業は新たな競争軸への柔軟な対応が求められる

- 工作機械の競争軸は、従来の機械性能向上から、ユーザビリティ向上、工程の集約化・自動化提案や、ターンキーなどの生産体制構築サービスの巧拙に徐々にシフト
- 日本企業のプレゼンス拡大には、工作機械由来のデータを活用したユーザビリティの向上や多機能機の開発、そして単なる機器売りに留まらず、生産体制構築サービスを提供することが求められる

日本企業を取り巻く競争軸の変化



日本企業に求められる戦略の具体例



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

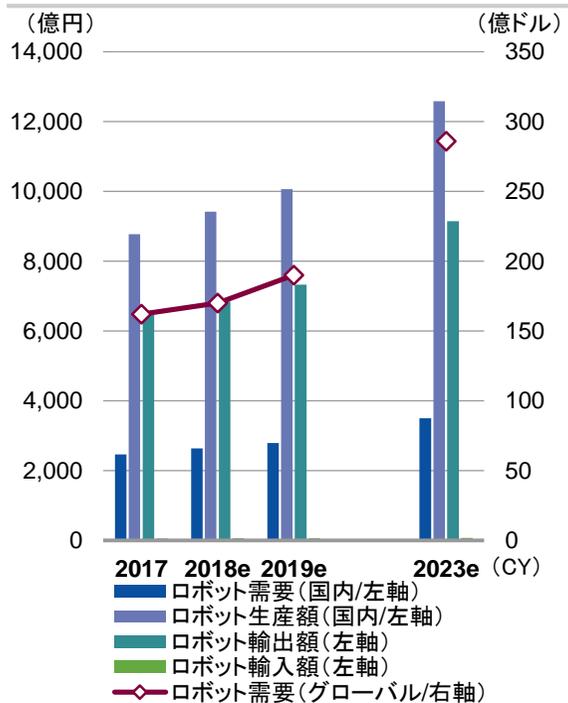
(注1) ワークは工場における仕掛品の通称

(注2) ターンキーは鍵を回せば設備が稼働する状態にして引き渡すこと

ロボットの用途やユーザー業種の拡大に伴い、市場は拡大

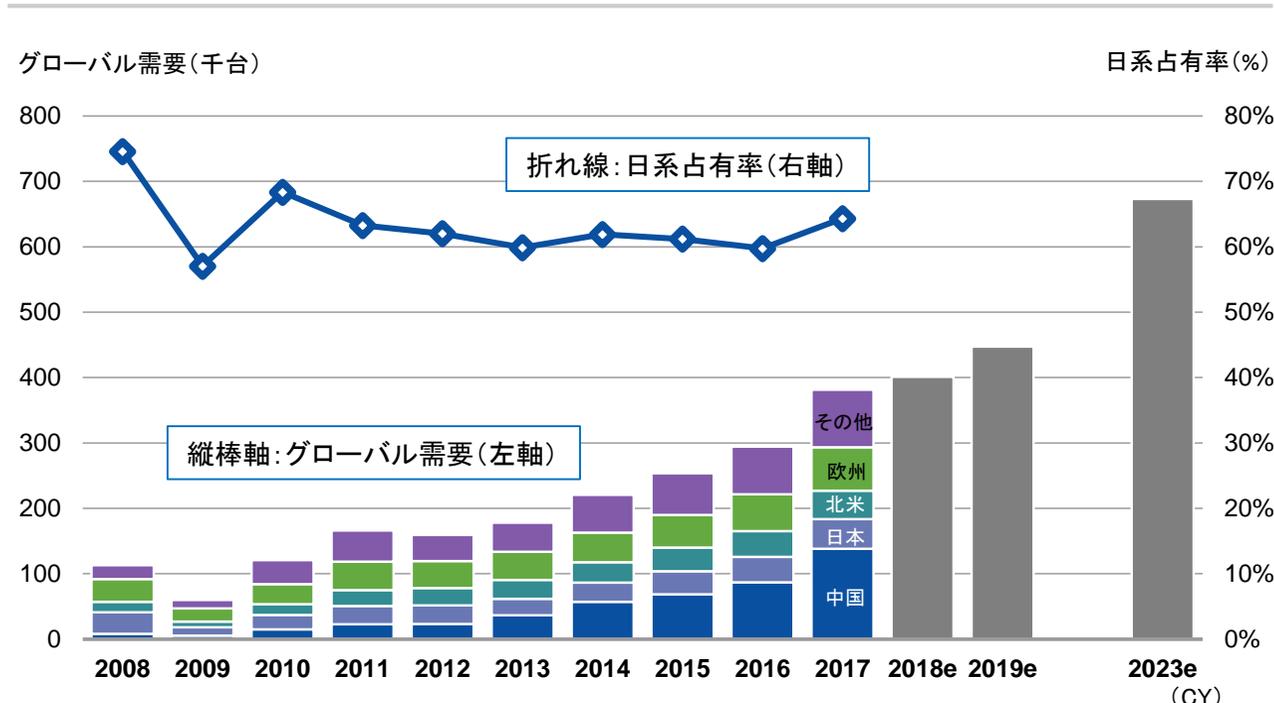
- 産業用ロボットは、世界的な製造業の自動化の潮流のもと、2023年には286億ドル規模を予想
 - 地域別では、導入余地が依然大きい中国に加え、インドやベトナムなどのアジア諸国での導入が進むと予想
 - 金属加工やいわゆる三品作業(食品・医薬品・化粧品)分野での活用など、ロボットの用途拡大が見込まれる
- 制御性能や耐久性に優れたロボットの開発・製造する技術力を強みに、日本企業のプレゼンスは現状高い
 - 従来とユーザーニーズが異なる市場の拡大を享受できれば、プレゼンスをさらに拡大させることが可能

需給見通し



(出所) 財務省「貿易統計」、IFR, World Robotics Industrial Robot 2018より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2018年以降はみずほ銀行産業調査部予測

産業用ロボットの外需に占める日本企業製ロボットの割合

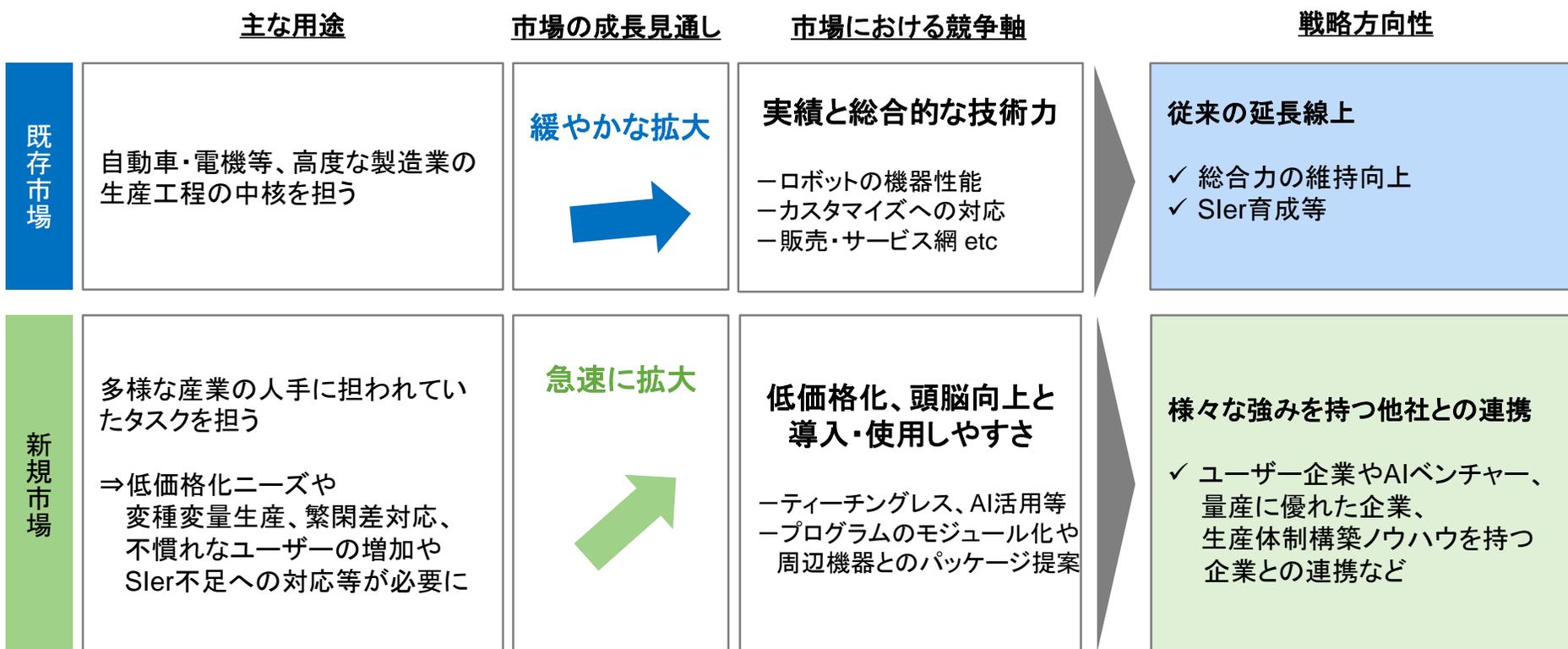


(出所) 外需: IFR, World Robotics Industrial Robot 2018よりみずほ銀行産業調査部作成
日本企業生産台数: 日本ロボット工業会統計よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 日系メーカー占有率は(輸出+海外生産)÷外需、外需はグローバル需要-内需で算出

ロボットメーカーは新たな競争軸への対応が求められ、異業種企業との連携も一案

- 拡大する多様な市場に対して、ロボットに①「低価格化」と「頭脳向上」、②「導入・使用しやすさ」が求められると想定
 - － ①単純作業者の人件費相当へのコスト抑制と、変種変量生産や不定形な物の取扱いに簡易に対応できる機能
 - － ②ロボットSlerやロボットに不慣れなユーザーが、ロボットを導入・使用しやすい仕組みづくり
- ロボットメーカー各社は、狙う市場と自社の強みに応じて、多様な強みを持つ企業との連携が選択肢に

ロボットの用途拡大に伴うメーカーの戦略方向性の変化



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【主要製品】グローバル需要は米中貿易摩擦等による先行き不透明感で伸び悩み

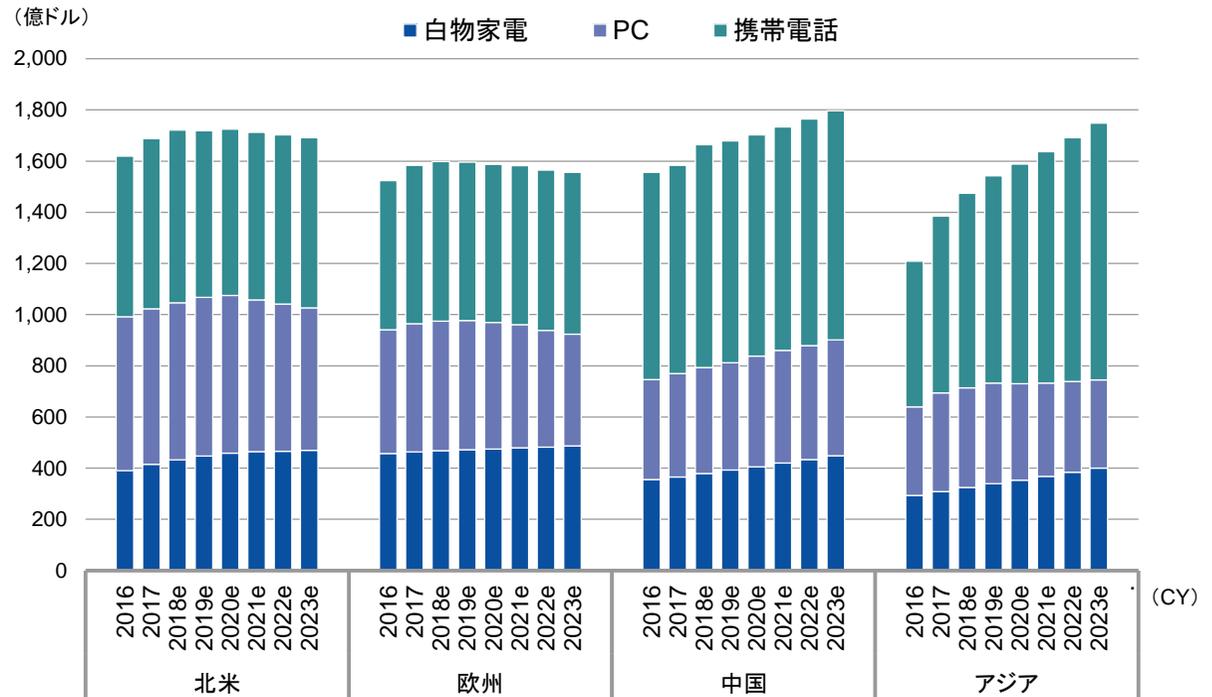
- 内需は、横ばいから縮小トレンドへ
 - 国内での主要製品の普及率は相応に高く、買換えサイクルは長期化の傾向
- グローバル需要は、アジア(除く中国)を中心とする新興国が牽引する一方、中国がブレーキ役になるリスクあり
 - 米中貿易摩擦等を契機とした景気の先行き不透明感からメーカーの生産計画が保守的に。今後の動向を要注視

需要見通し



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

グローバル需要推移(主要エレクトロニクス製品)



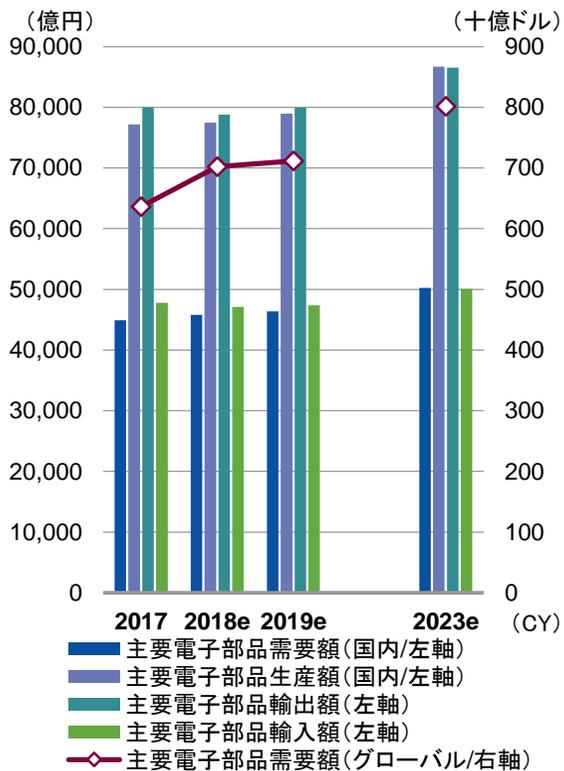
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) アジアは日本・オセアニアを含み、中国を除く

【主要電子部品】高機能化・分野拡大と米中貿易摩擦等の影響のせめぎ合い

- 内需は、2018 年秋から米中貿易摩擦等の影響で減速
 - 中長期的には、産業向け・自動車向けに期待するも、先行き不透明感あり
- グローバル需要は、中長期的には自動車・産業向けが下支えするものの、不安定な状況が続く見通し
 - 米中貿易摩擦等による最終製品需要の変動、それに伴う半導体・電子部品の需給バランスの変動が予想される

需要見通し



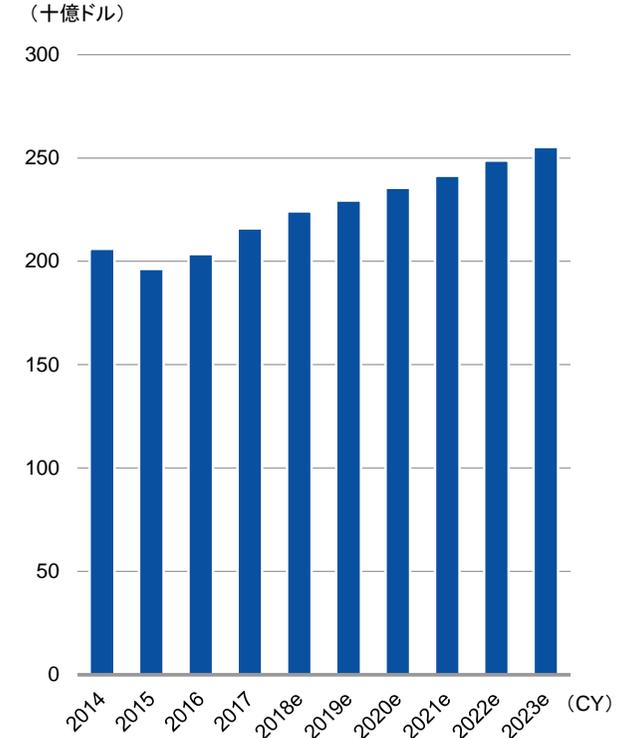
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

グローバル需要推移(半導体)



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

グローバル需要推移(電子部品)

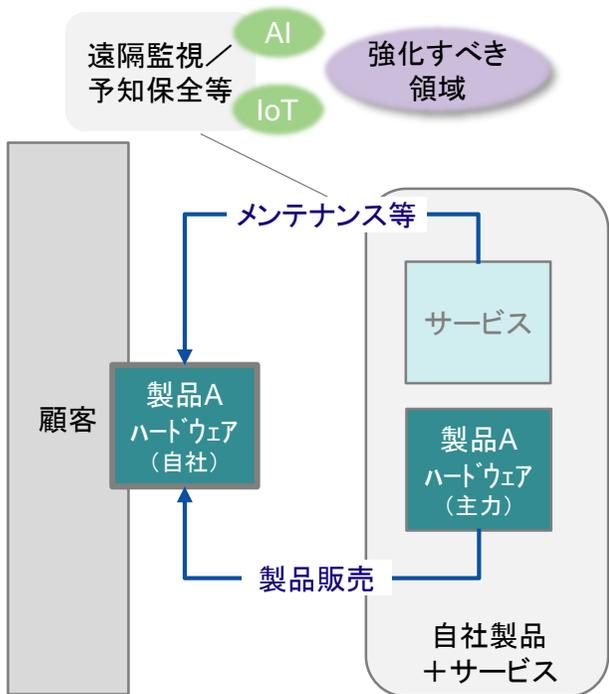


(出所) JEITA「電子情報産業の世界生産見通し」より
みずほ銀行産業調査部作成

競争力の維持には強いハードを起点としたソリューションビジネス強化がより重要に

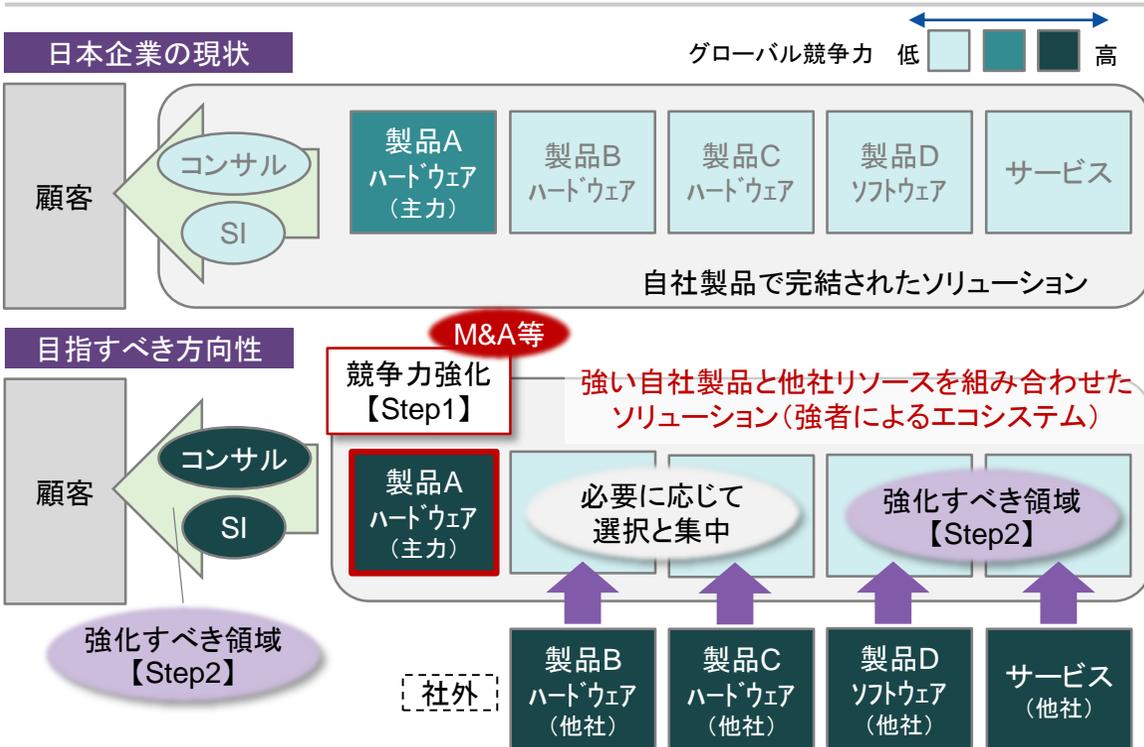
- ①導入サポートや稼働後の保守メンテ等の製品付随のサービス(ICTを活用した予知保全・遠隔監視等を含む)
 - 取組み易い半面、圧倒的な差別化に成功し、シェア向上を実現した例は少なく、多くは収益貢献も限定的
- ②グローバルに高い競争力を有するハードを起点に外部リソースを組み合わせる顧客の課題解決を企図
 - まずは、買収等によりグローバルベースで競争力のある製品軸を確立することが不可欠

① 自社製品ベースのサービスモデル



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

② 強い製品群を軸としたソリューションビジネス

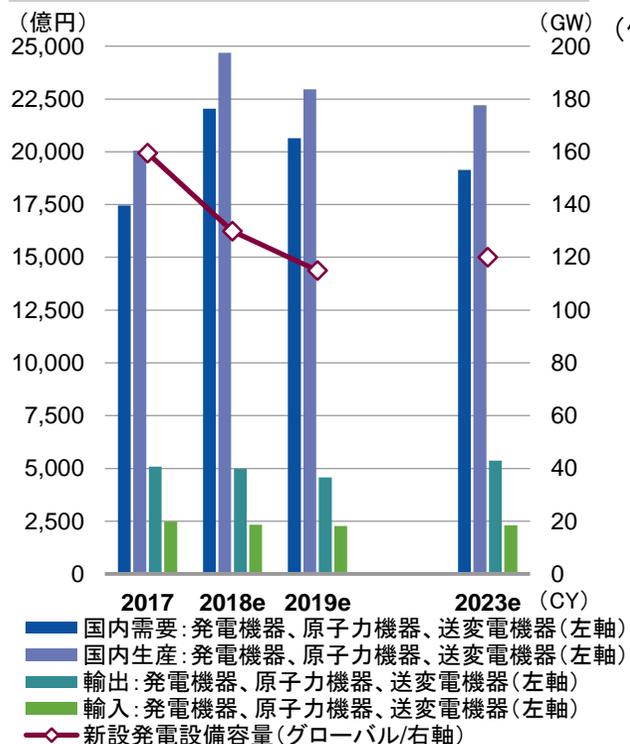


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

送変電機器の内需は底堅いものの、中期的に発電機器・原子力機器の内需は減少

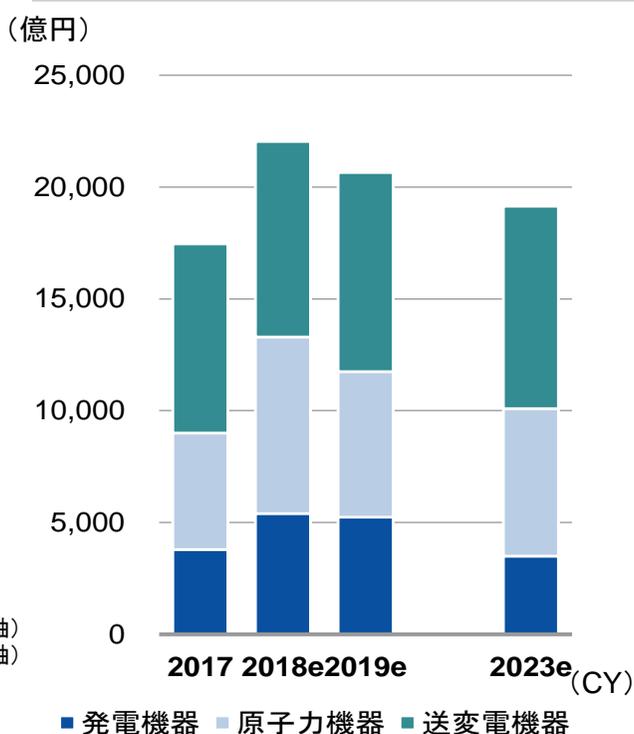
- 発電機器需要の増加、原子力発電所の再稼働対応、送変電機器の新增設により、2018年の内需は増加する見込み
- 中期的に国内の大型火力の新設・大規模更新計画は予定通りに進捗しない可能性があること、また原子力発電の大型機器更新を想定できないことから、内需は減少する見通し
 - 但し、送変電機器の更新投資ならびに、再生可能エネルギーの系統接続増加に伴う送変電設備の新增設は安定的に推移し、内需を底支えする

需給見通し



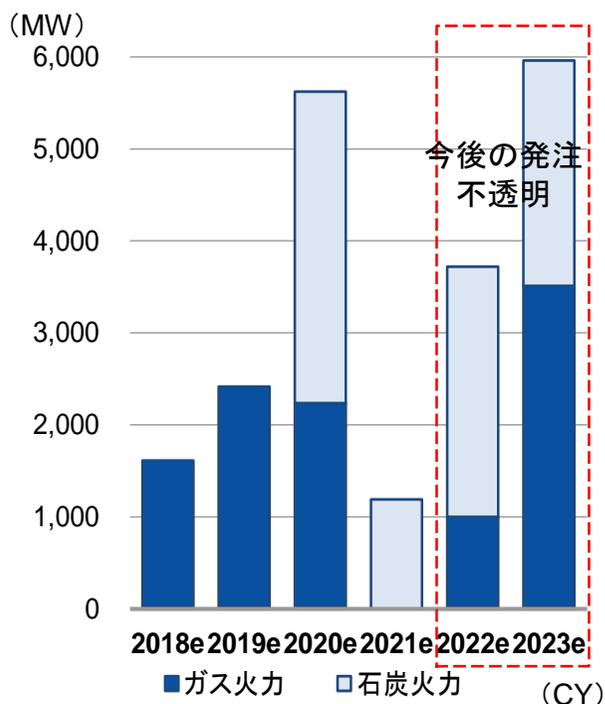
(出所) 経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」、内閣府「機械受注統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

内需の見通し(出荷・生産ベース)



(出所) 経済産業省「生産動態統計」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

国内火力発電所の新設・更新の見通し



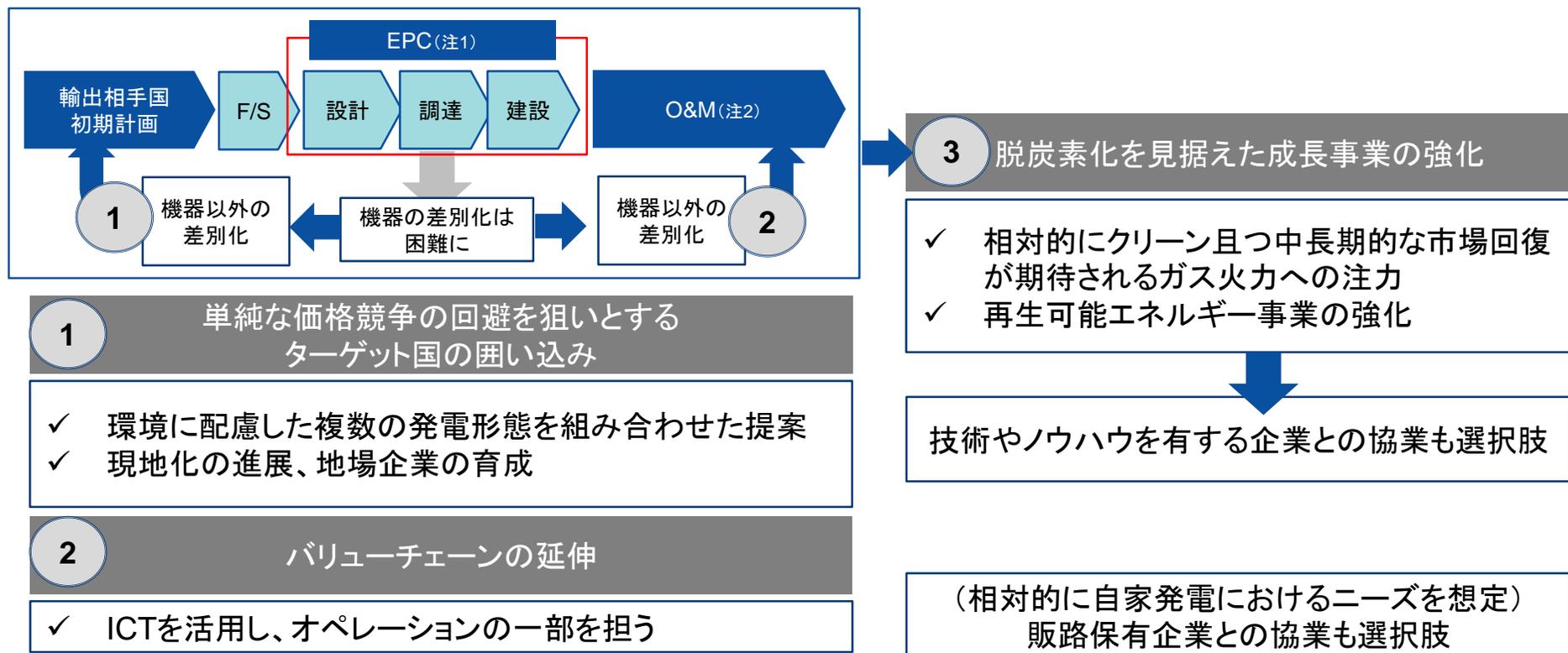
(出所) 各電力会社、IPP事業者の公表資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 500MW以上の火力発電所の運転開始年ベース

機器の技術差別化からの転換と脱炭素化を見据えた成長事業の強化

- 競争環境が一段と厳しくなる中で、機器の技術差別化のみに基づく受注獲得は困難になりつつあり、①単純な価格競争の回避を狙いとすターゲット国の囲い込み、②バリューチェーンの延伸、③脱炭素化を見据えた成長事業の強化が求められる
 - 戦略の実行に向け、自社の強みを整理し、技術、ノウハウ、販路を保有する他社との協業も選択肢として考える

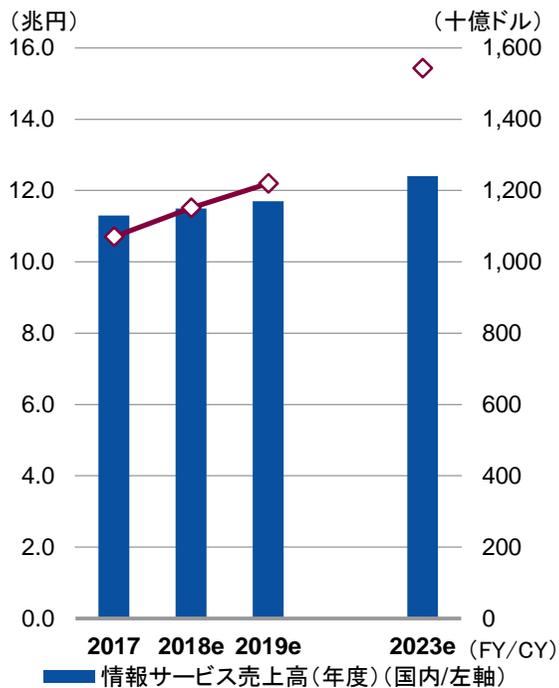
日本企業に求められる戦略



海外市場は高成長で推移するも、国内市場は構造変化により成長鈍化

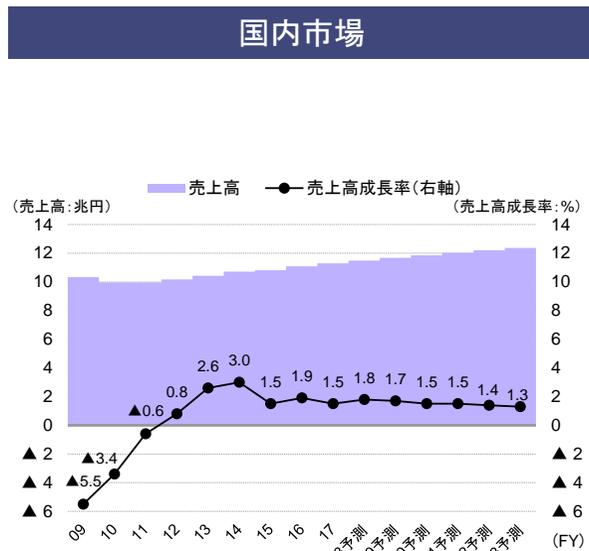
- 国内市場は、IoT・AI等の活用に向けた戦略的なIT投資の拡大が見込まれるが、クラウド化に伴う開発規模の縮小、ITインフラの保守・運用ビジネスの減少により、成長率は緩やかに鈍化する見込み
- 海外市場は、欧米ではデジタル化の加速に伴う戦略的IT投資の拡大、アジアではITインフラの構築等を追い風に高成長が維持される見通し

需給見通し

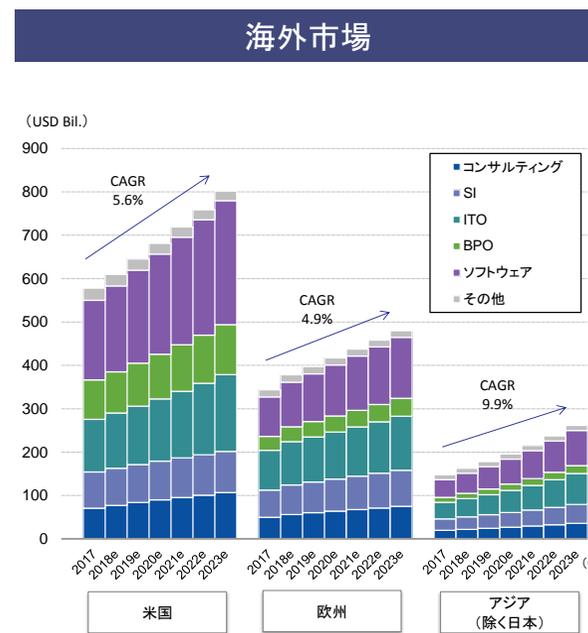


情報サービス・ソフトウェア投資額 (グローバル/右軸)
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

地域別市場規模推移



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」より
みずほ銀行産業調査部作成



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

海外市場では事業基盤の確立、国内市場では構造変化への対応が求められる

- 足下プレゼンスの低い海外市場では、欧米の有力Sler、アジアの地場Slerの買収・提携等を通じた事業基盤確立、クラウド関連サービスやアナリティクス等、デジタル化対応で今後成長が見込まれる分野でのケイパビリティ獲得が有効
- 国内市場でのプレゼンス維持のためには、①デジタル化対応、②クラウド化による市場構造変化への対応が必要

日系情報サービス事業者のプレゼンスの方向性と求められる戦略

	市場トレンド	競合とその戦略	現状のプレゼンスと課題	求められる戦略
海外	<p>Positive</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化を背景にクラウド、コンサルティング、ソフトウェアが市場成長を牽引 	<p>【グローバル大手企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 強固な事業基盤に加え、デジタル化対応を企図したM&Aを加速 	<ul style="list-style-type: none"> 事業基盤未確立 デジタル化対応の遅れ 	<p>【事業基盤確立】</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧米有力Sler買収 アジア地場Sler買収 <p>【デジタル化対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウド関連サービス強化 アナリティクス強化
国内	<p>Positive</p> <ul style="list-style-type: none"> ① デジタル化の進展 	<p>【グローバル大手企業】</p> <p>【ベンチャー企業・製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 異業種参入の活発化 	<ul style="list-style-type: none"> 事業部門との関係構築 IoT・AIのケイパビリティ 	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング領域強化 ユーザー企業と共同事業 ベンチャー企業買収・提携
	<p>Negative</p> <ul style="list-style-type: none"> ② クラウド化による既存市場縮小 	<p>【大手クラウドベンダー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場は寡占化 	<ul style="list-style-type: none"> パブリッククラウド領域では大手クラウドベンダーに大きく劣後 	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッドクラウドのSI PaaS領域の付加価値向上 SaaSベンダーとの提携

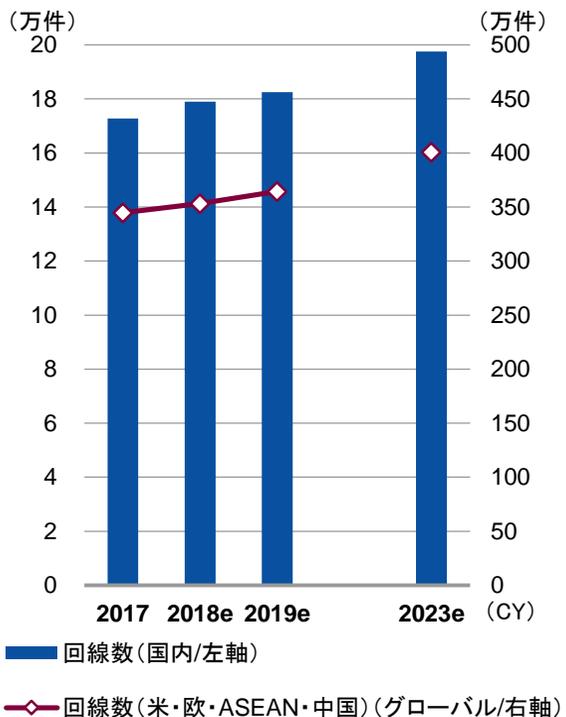
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

回線数は内需・外需ともに堅調に推移する一方、ARPUは各エリアで伸び悩む

- 内需について、回線数はIoTやMVNO^(注1)の増加により堅調に推移。ARPU^(注2)はMVNOとの競合もあり低下基調継続
 - MVNOの台頭に加え、政府の「4割値下げ発言」等があるものの、中期的には5Gによる下げ止まりを予想
- グローバル需要も、回線数は中国・ASEANが牽引し、堅調に推移。ARPUは価格競争により各エリアで下落トレンド
 - 各国で4Gサービスが普及するものの、競争の激化でARPUは増加せず。中国や米国は5Gによる増加を期待

(注1)MVNOはMobile Virtual Network Operatorの略称、(注2)ARPUはAverage Revenue Per Unitの略称

需給見通し

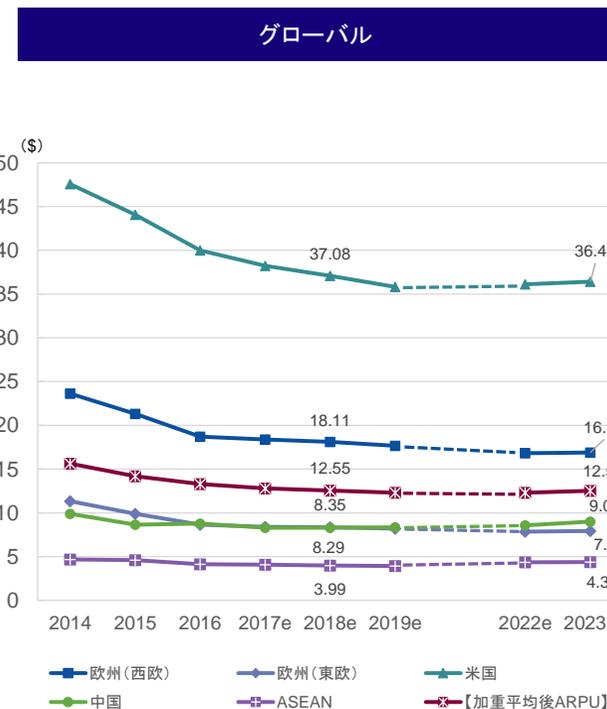


(出所)電気通信事業者協会資料および各社IR資料、Ovum WCIS (©20187 Informa PLC.) よりみずほ銀行産業調査部作成

ARPUの推移



(出所)各社IR資料よりみずほ銀行産業調査部作成



(出所)Ovum WCIS (©2018 Informa PLC) よりみずほ銀行産業調査部作成

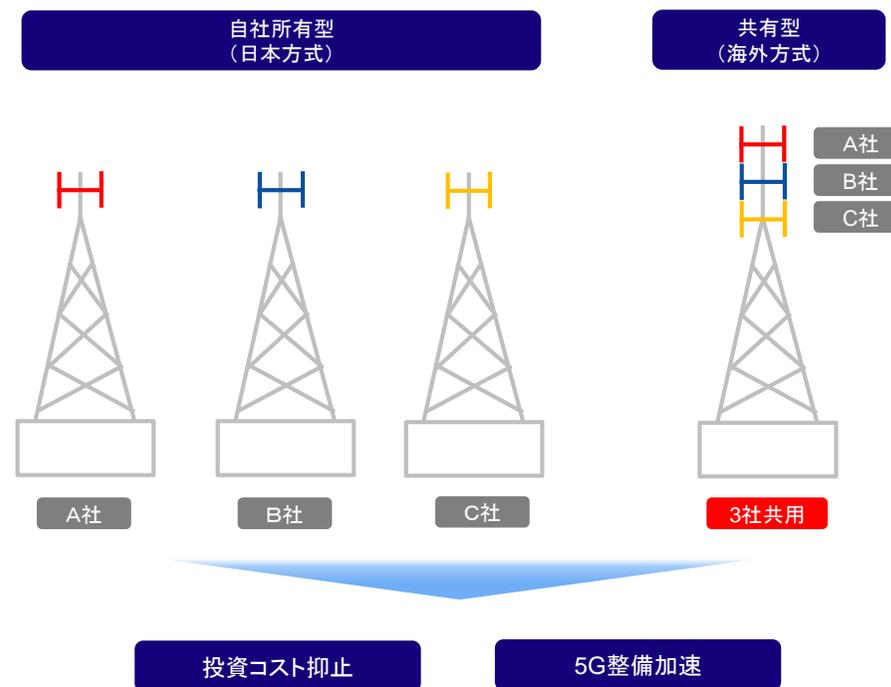
積極的な5Gの取組みに期待。投資負担の抑制にはインフラシェアリングも有効

- BtoC通信でのプレゼンスは限定的。今後産業(BtoB)へのインパクトが期待される5Gでプレゼンスを高める必要あり
 - 通信キャリア自身が他産業のプレーヤーと共同で5Gを使った新たなサービスや事業を創出していくことも必要に
- 通信インフラのシェアリングを進めることによって、投資コストを抑えつつ、5G整備を加速させることが可能に
 - 海外ではインフラシェアリングが既に浸透。日本だけ自前主義に拘っては、5G整備が遅れる恐れもあり

各国の5Gの取組み状況

通信インフラシェアリングのイメージ

商用開始時期		具体的な取組み
日本	2020年(東京五輪前) ⇒2019年に前倒し	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各キャリアが国内外の機器ベンダーや事業者と実証実験を実施中 ■ 各キャリアが当初予定の2020年を前倒し、2019年に一部サービス開始を発表
米国	2018年後半	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2018年11月に5Gの周波数オークション実施を公表 ■ Verizonが家庭向けの5GのFWA(注)サービスを2018年度後半に商用開始を目指す
欧州	2020年中	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5Gの重点分野を特定し(自動車、工場・製造、医療・健康、メディア)、実証実験実施中 ■ Orange(仏)が2018年2Qから家庭向けの5Gサービスのトライアルを開始
韓国	2019年3月頃	<ul style="list-style-type: none"> ■ KTが平昌五輪で様々な5Gの試験サービスを提供し、2019年中の商用化を目指す ■ サムソンは28GHz帯の広帯域技術に積極的に取組み中
中国	2019年中	<ul style="list-style-type: none"> ■ チャイナモバイルを筆頭に商用化に向けて各種実証実験を展開中 ■ 政府、事業者、研究機関が共同で北京郊外に広大な試験フィールドを構築



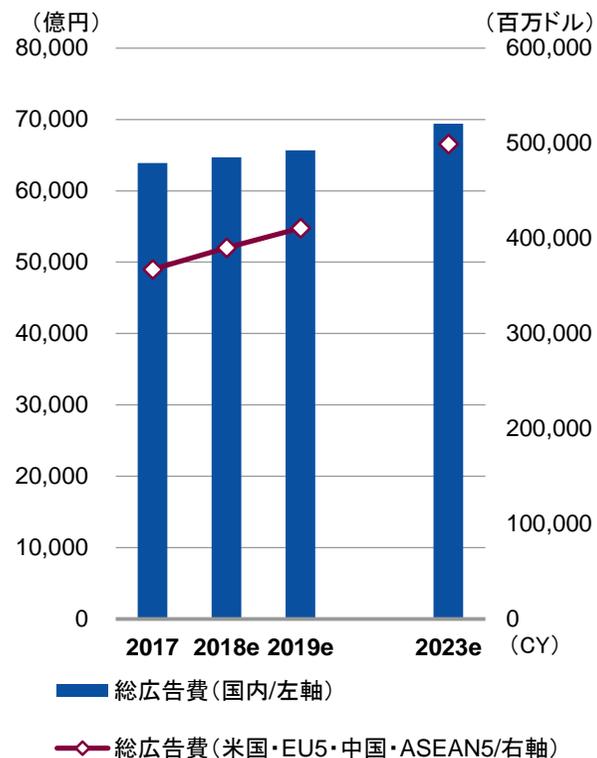
(出所)総務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)FWA: Fixed Wireless Access

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

2019年にインターネット広告がテレビ広告を逆転

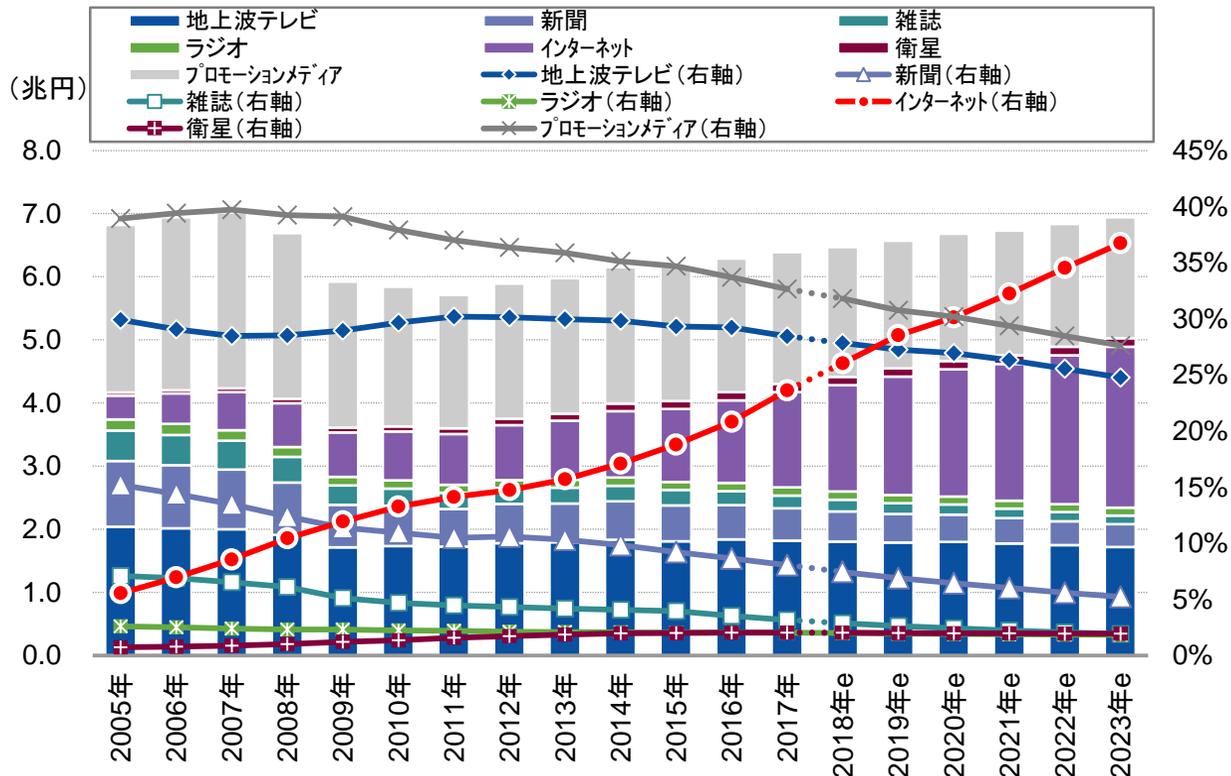
- 日本経済の緩やかな景気拡大を前提に、国内広告市場も1%台にて緩やかに成長する見通し
 - 2023年には6兆9,411億円(年率+1.4%)を見込む
- 媒体別では、2019年にインターネット広告がテレビ広告を抜いて最大の媒体となると予想
 - 2023年にインターネット広告は2兆5,495億円(シェア36.7%)、テレビ広告は1兆8,529億円(シェア26.7%)を見込む

需給見通し



(出所) ㈱電通「日本の広告費2017」、Euromonitorより
みずほ銀行産業調査部作成

媒体別国内広告費の推移

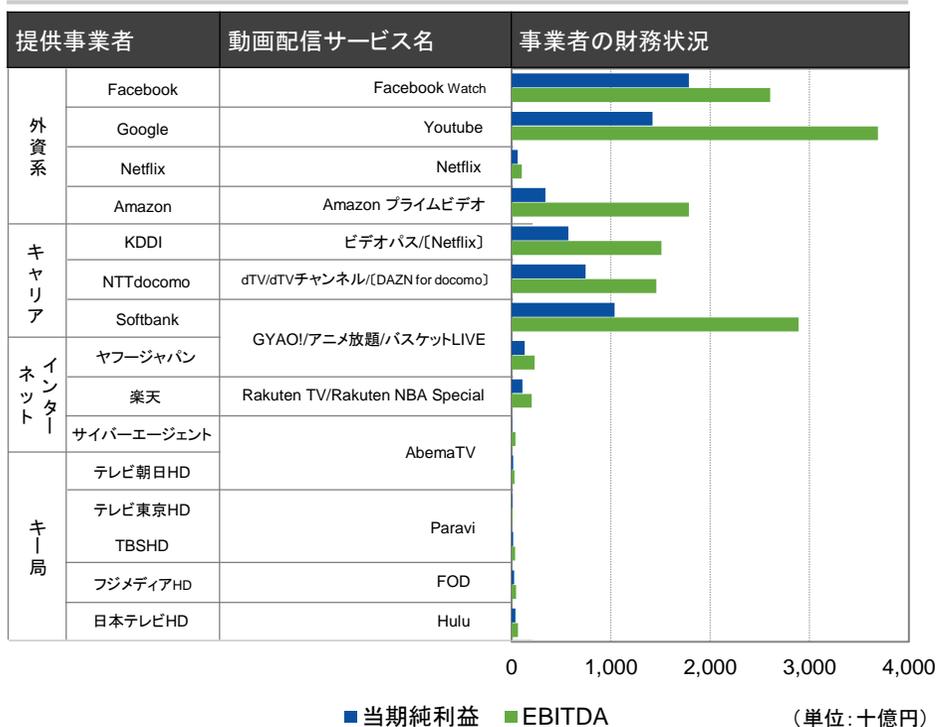


(出所) ㈱電通「日本の広告費2017」よりみずほ銀行産業調査部作成

国内メディア事業者によるプレミアムメディアプラットフォームの確立が必要

- 次なる主戦場となる国内動画配信サービスには、メディア企業以外にも多くの事業者が参入して激戦となっている
 - 特に外資系事業者、通信キャリアは圧倒的な資本力を持ち、動画配信を付帯サービスと位置づけることで、国内映像ビジネスの対価のみに頼らない先行投資が可能
- 日系メディア事業者は、他業態事業者との提携によりケイパビリティを補完し、新たなビジネスモデルを構築するべき

国内動画配信サービス主要参入企業の状況



(出所) 各社IR資料よりみずほ銀行産業調査部作成

付帯サービスとして動画配信を位置づけている事例

動画配信サービス名	提供事業者	内容
Amazon プライムビデオ	Amazon	Amazonプライム会員(年会費)は無料で利用可能
Rakuten TV	楽天	楽天TV契約者は楽天市場でのEC利用時にポイント還元率を上乗せ
DAZN for docomo	NTTドコモ × Perform Group	ドコモユーザー向けには770円割引(通常1,750円→980円)
ビデオパス / Netflix	KDDI × Netflix	auの携帯電話契約にビデオパス、Netflixを包含した割安な料金プランを設定
バスケットLIVE	ソフトバンク × ヤフー	Yahoo!プレミアム会員(月会費462円但しソフトバンクユーザーは無料)限定のサービス
パ・リーグLIVE 2018	ソフトバンク	ソフトバンクの特定の携帯電話プラン契約者限定のサービス

(出所) 各社公開資料よりみずほ銀行産業調査部作成

メディア関連事業者のケイパビリティイメージ

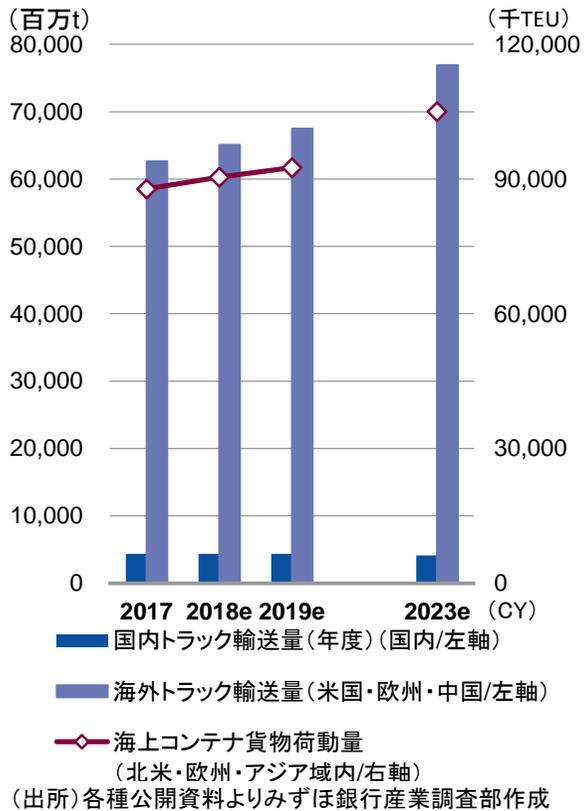
	既存マスメディア事業者	インターネット事業者・キャリア	グローバルプラットフォーム
①コンテンツ提供力	◎	△	△
②ユーザー基盤・集客力	△	◎	◎
③テクノロジー	△	○	◎

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

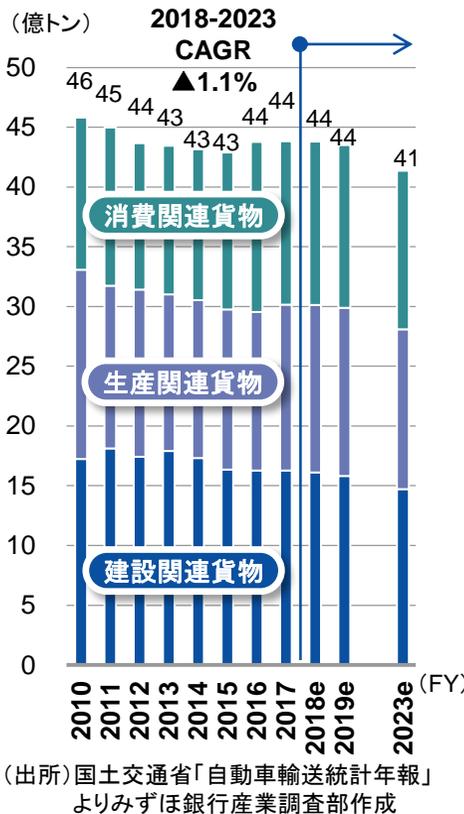
国内需要は減少を予想する一方、グローバル需要は堅調な推移を見込む

- 国内トラック輸送量は、中期的に消費・生産・建設関連貨物が全て減少し、年率▲1.1%（2018-2023年度）と予想
- 一方、海上コンテナ貨物荷動量及び海外トラック輸送量のグローバル需要は、中期的に堅調な推移を見込む
 - － 海上コンテナ貨物荷動量は、アジア域内航路の高成長を主因として、年率+3.1%（同上）と予想
 - － 海外トラック輸送量は、各国における安定的な経済成長等を背景に、年率+3.4%（同上）と予想

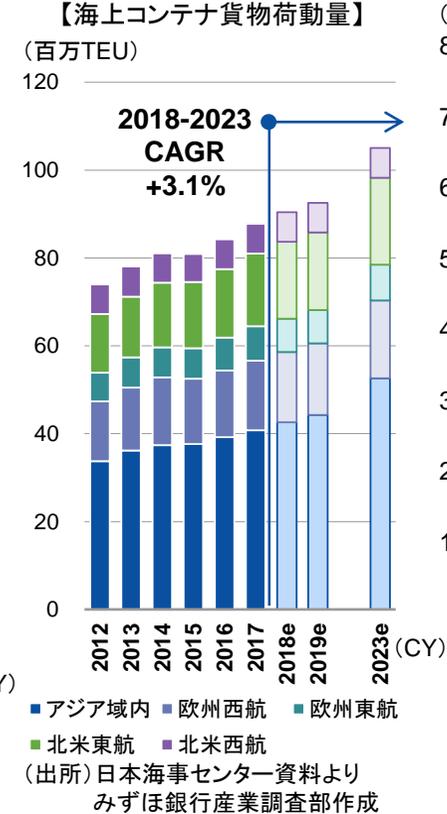
需給見通し



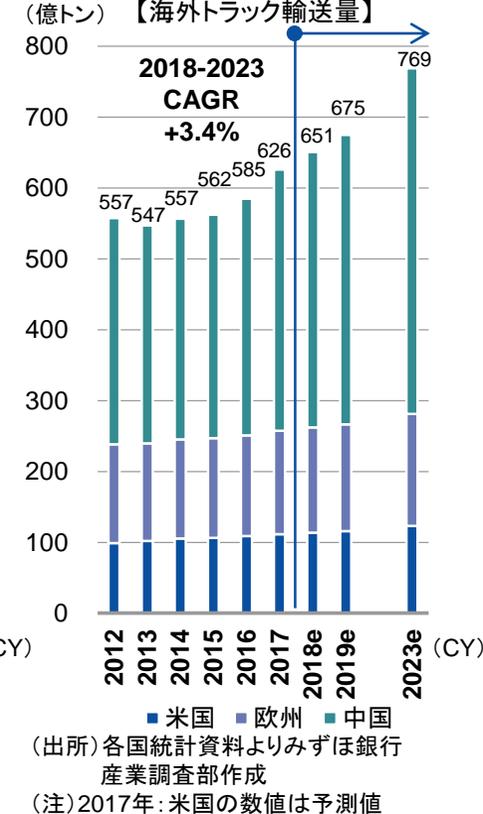
【内需】国内トラック輸送量



【グローバル需要】海運



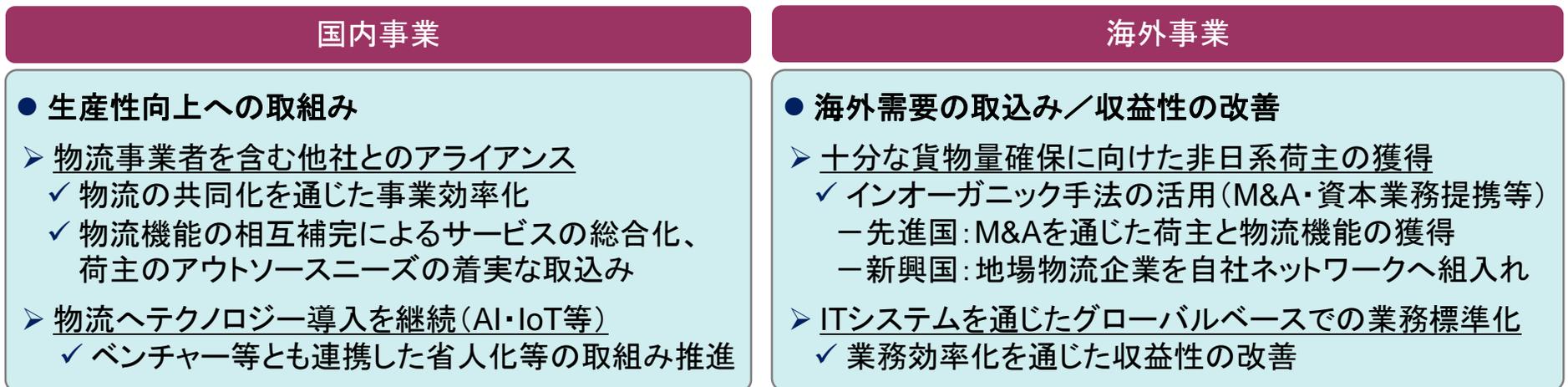
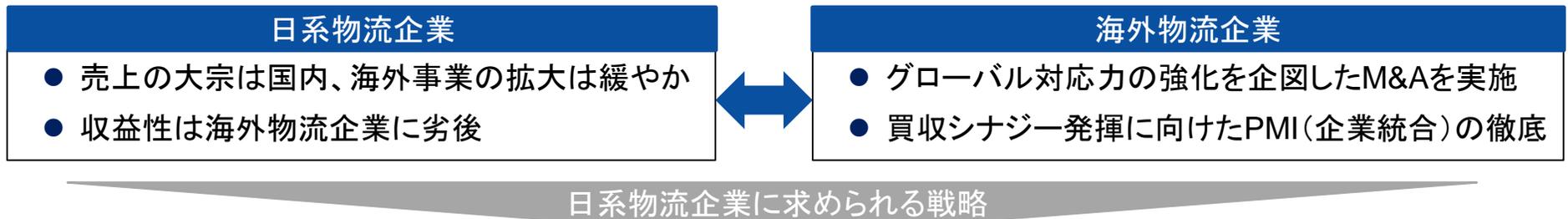
【グローバル需要】陸送



【日系物流企業】国内は生産性向上が不可欠、海外は非日系荷主の獲得が鍵

- 中期的には日系物流企業のプレゼンスが大きく低下することまでは想定されないが、プレゼンスを向上させる為には、海外需要の取込みと収益性の改善が必要
 - 国内事業では、深刻化する労働力不足に対応すべく、生産性向上への取組みが引き続き不可欠
 - 今後増加が予想される海外需要の取込みにより、海外事業において成長を実現する戦略の方向性は不変

日系物流企業に求められる戦略 ～利用運送事業者(主にフォワーダー・3PL事業者)

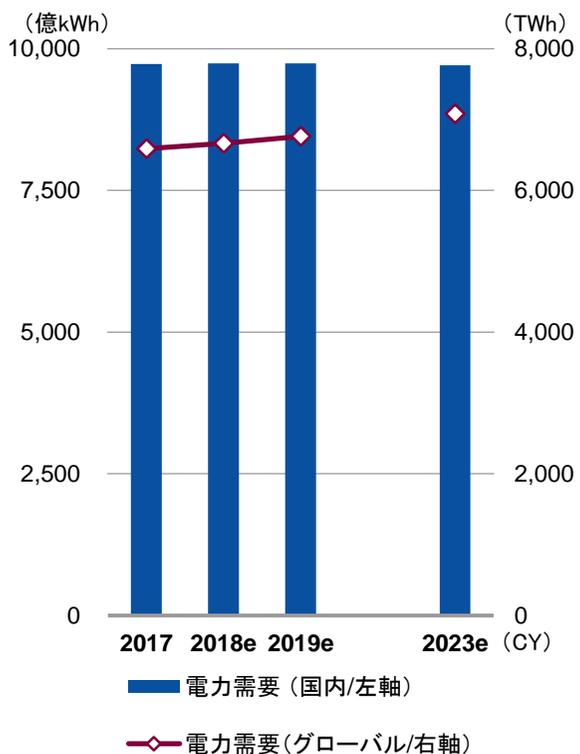


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

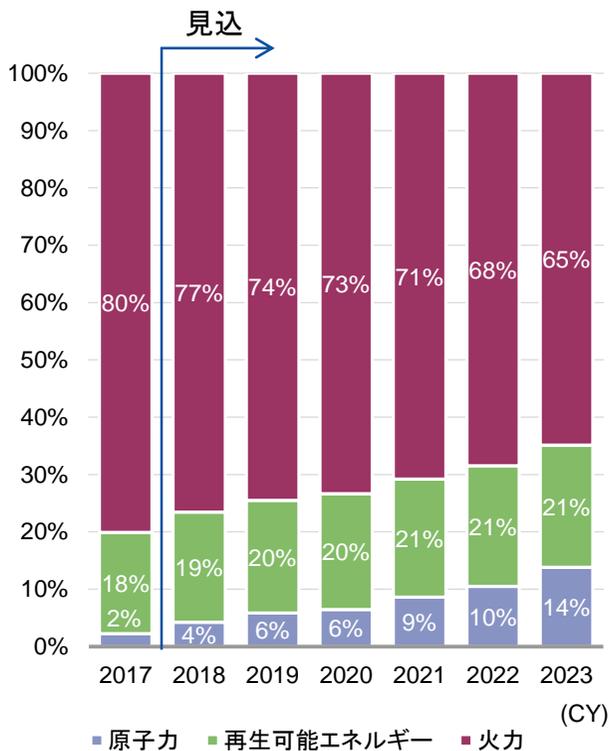
国内電力需要は概ね横ばい、米国・欧州・ASEANは経済成長を背景に増加

- 国内の電力需要は、2023年まで年率▲0.1%と横ばいで推移する見通し
 - 原発再稼働や再エネ導入拡大に伴い、火力の発電電力量構成比率は2023年に65%に減少見込み
- 米国、欧州、ASEAN主要5カ国(インドネシア、ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン)の電力需要は、経済成長を背景として、2023年までそれぞれ年率+0.6%、+0.4%、+5.5%を予測

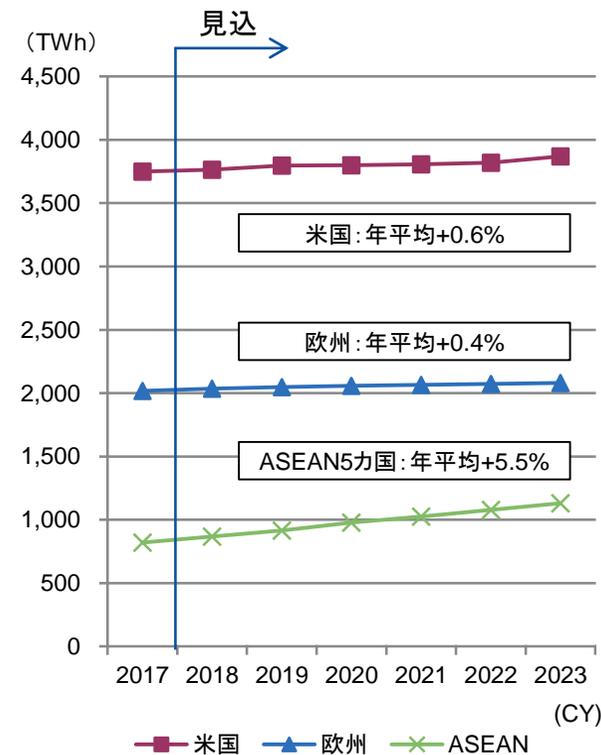
需給見通し



国内の発電電力量構成比の見通し



グローバル電力需要見通し



(出所)資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (出所)資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (出所)IEA、BP等よりみずほ銀行産業調査部作成

海外成長基盤の確立と再エネ主力電源化・分散型エネルギー進展への対応が課題

- 需要拡大が見込まれる海外においては、自社の強みの発揮とノウハウ獲得の観点を鑑み、地域×事業×時間の3軸からバランスの取れたポートフォリオ構築を通じた成長基盤の確立が必要
- 国内においては、第5次エネルギー基本計画を踏まえ、再生可能エネルギーの主力電源化を見据えた低コストでの案件開発力の向上と、分散型エネルギー社会の進展に伴う新たな事業機会の創出が求められる

第5次エネルギー基本計画の概要

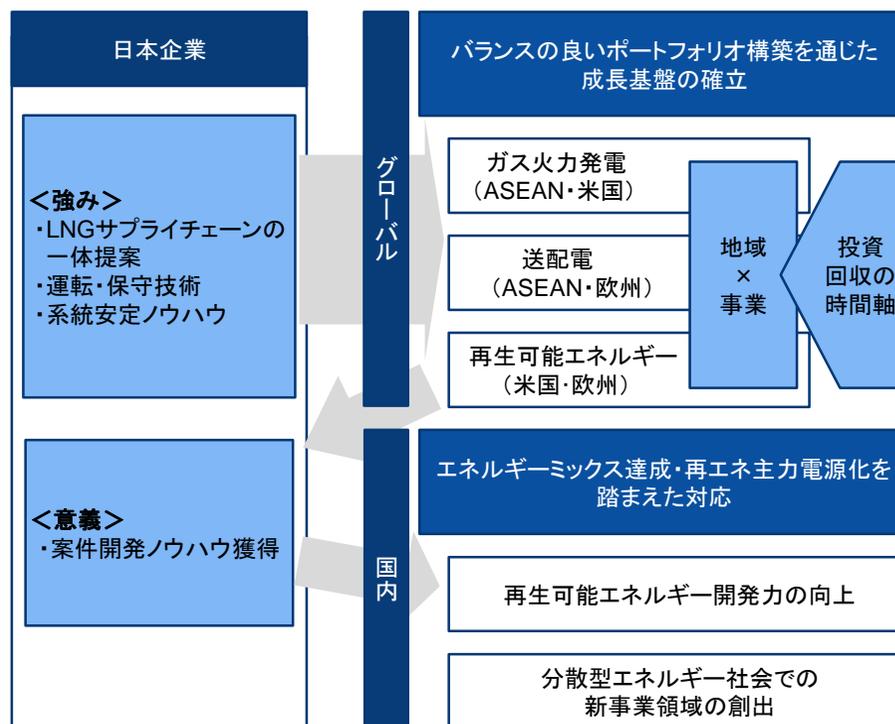
電源毎の主な施策	2030年に向けた対応	2050年に向けた対応
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・主力電源化への布石 ・低コスト化、系統制約の克服、火力調整力の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指す ・水素／蓄電／デジタル技術開発に着手
原子力	<ul style="list-style-type: none"> ・依存度を可能な限り低減 ・不断の安全性向上と再稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化の選択肢 ・安全炉追求／バックエンド技術開発に着手
化石燃料	<ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料等の自主開発の促進 ・高効率な火力発電の有効活用 ・災害リスク等への対応強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・過渡期は主力、資源外交を強化 ・ガス利用へのシフト、非効率石炭のフェードアウト ・脱炭素化に向けて水素開発に着手

エネルギー産業政策の展開(一部抜粋)

総合的なエネルギー供給サービスを行う企業等の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業者の相互市場参入による総合エネルギー企業化 ・地域の特性に応じて総合的なエネルギー需給管理を行う分散型・地産池消型エネルギーシステム
エネルギー分野における新市場の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池、水素・燃料電池など我が国がリードする先端技術の市場拡大
国際展開の強化による成長戦略の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・技術やノウハウを一体化したインフラ輸出の強化 ・アジアを始めとした世界のエネルギー供給事業への積極的な参画

(出所)経済産業省HPよりみずほ銀行産業調査部作成

日本企業の戦略の方向性

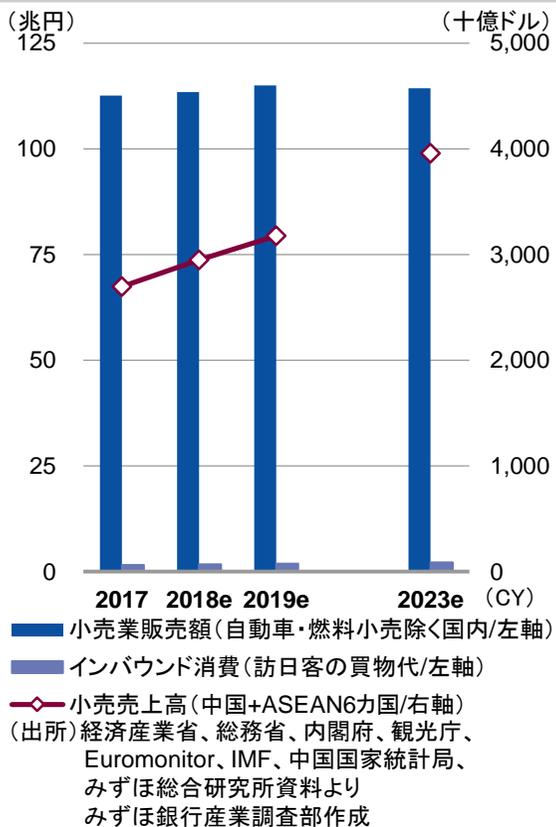


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

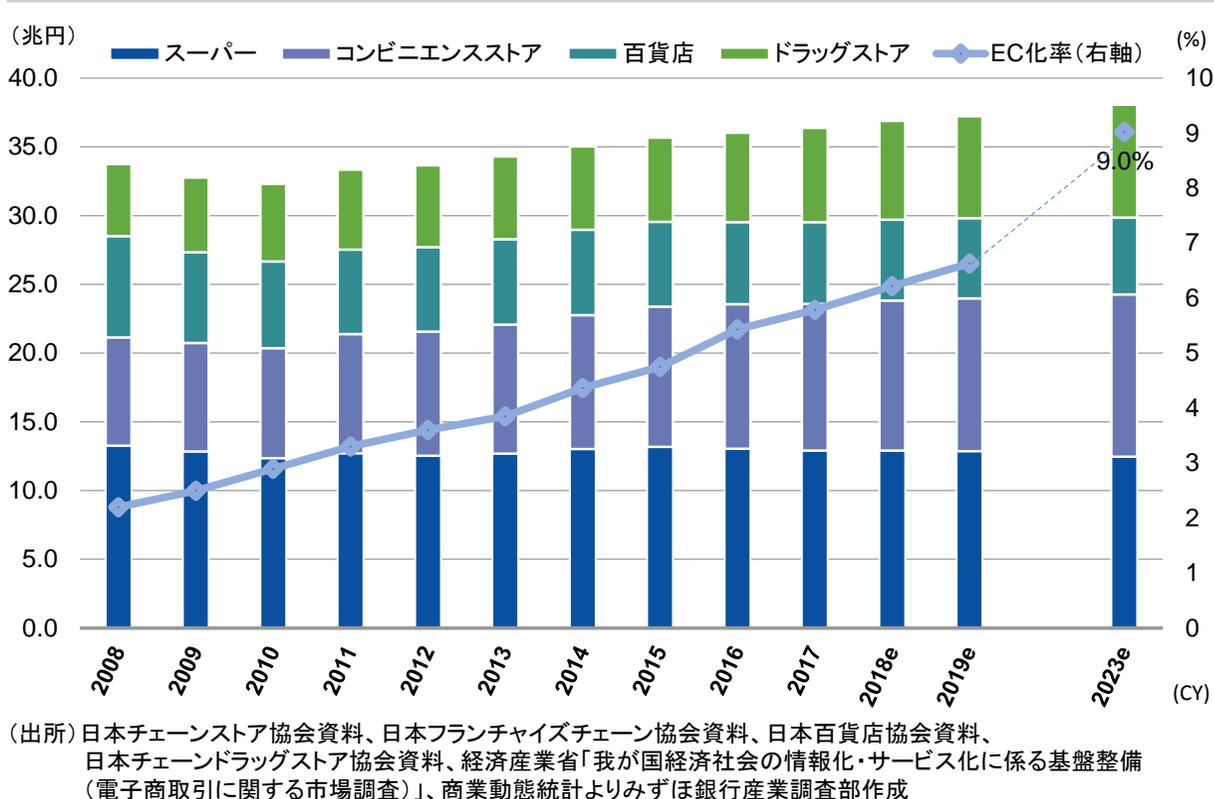
国内小売市場においては市場縮小時代が到来。中国・ASEAN市場は成長を継続

- 国内小売業販売額は、2019年にピークアウトし、以降は本格的な市場縮小時代が到来
 - 2023年にかけては総世帯数の増加やインバウンド消費の拡大によって消費は一定程度下支えされる
 - 一方、利便性向上を背景にEC市場は拡大を継続、EC化率も上昇。2023年のEC化率は9.0%に達する見込み
- 中国ではECと店舗との融合を伴いながら、ASEANでは流通近代化を背景に引き続き成長を維持

需給見通し



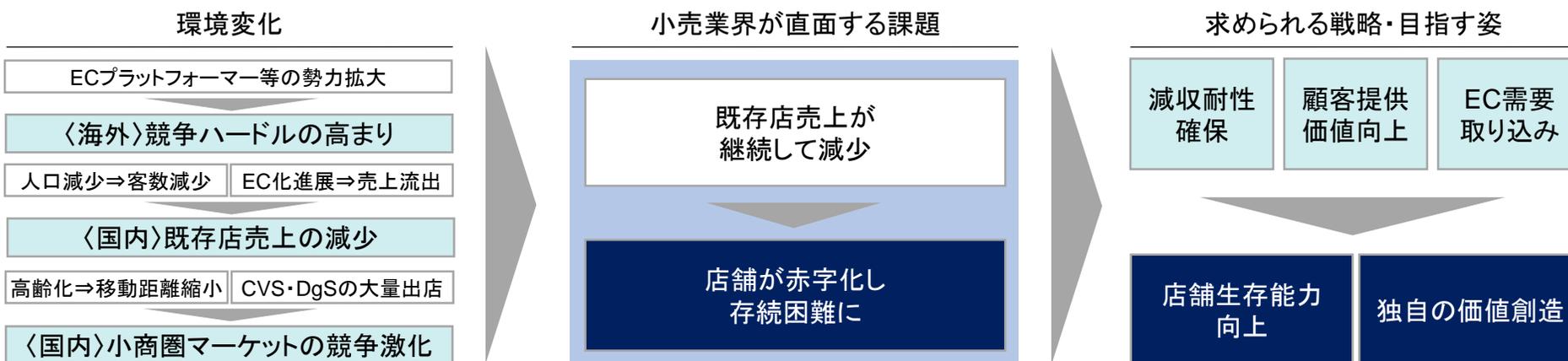
主要4業態の販売額／EC化率の推移



激化する競争に勝ち残るためには店舗生存能力向上・独自の価値創造が必要に

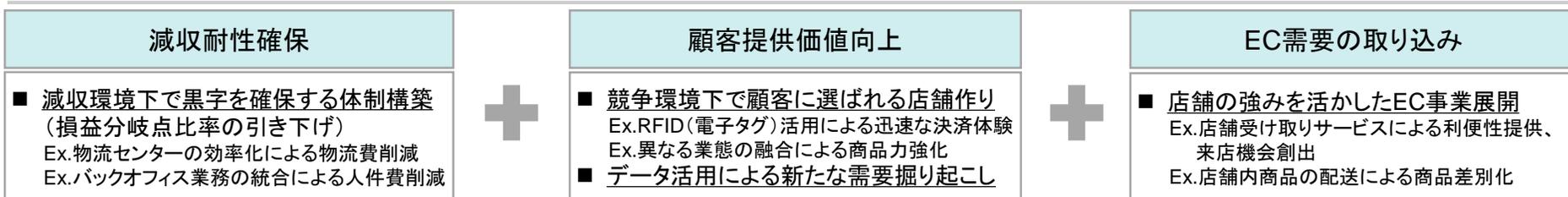
- ECプラットフォームをはじめとした海外有力企業は勢力を拡大し、海外市場における競争ハードルは高まる方向性
- 国内市場においては、既存店売上の減少や小商圈マーケットの競争激化を想定した戦略が必要に
 - 人口減少・高齢化、EC化の進展、コンビニ(CVS)・ドラッグストア(DgS)の大量出店を背景に店舗収益環境は悪化
 - 環境変化に対応すべく、減収耐性確保、顧客提供価値向上、EC需要取り込みといった戦略が求められる

環境変化・課題・目指す姿



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

求められる戦略(詳細)

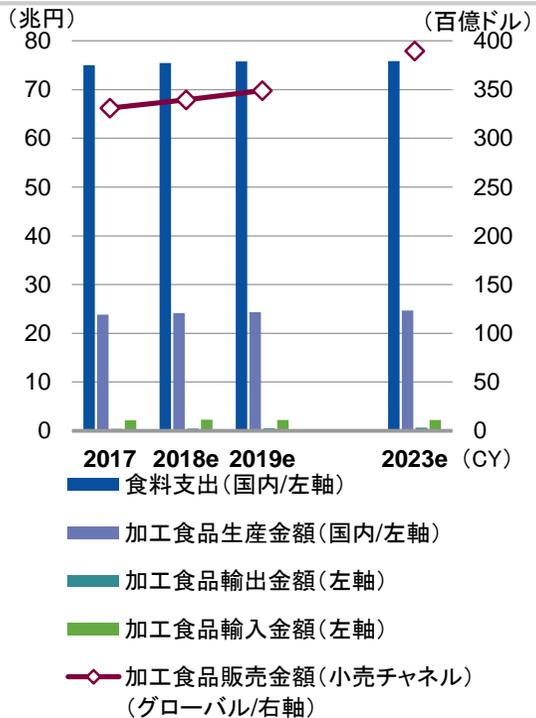


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

国内市場の縮小トレンド顕在化が目前

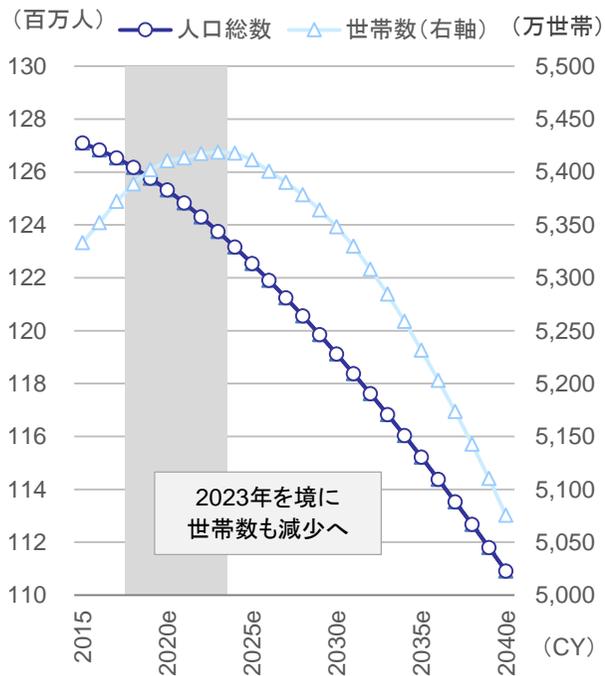
- 国内市場は、人口減をインバウンド需要が下支えするものの、世帯数増の効果が剥落し、縮小トレンド顕在化が目前
— 食料支出は、調理食品の利用機会の高まりにより、内食から中食へのシフトが進展
- グローバル市場は、緩やかな人口増加や健康関連の食品市場の拡大が見込まれる欧米の安定成長、人口増加・所得水準向上・生活スタイル変化を成長ドライバーとした中国やASEANを中心とする新興国市場の拡大が予想される

需給見通し



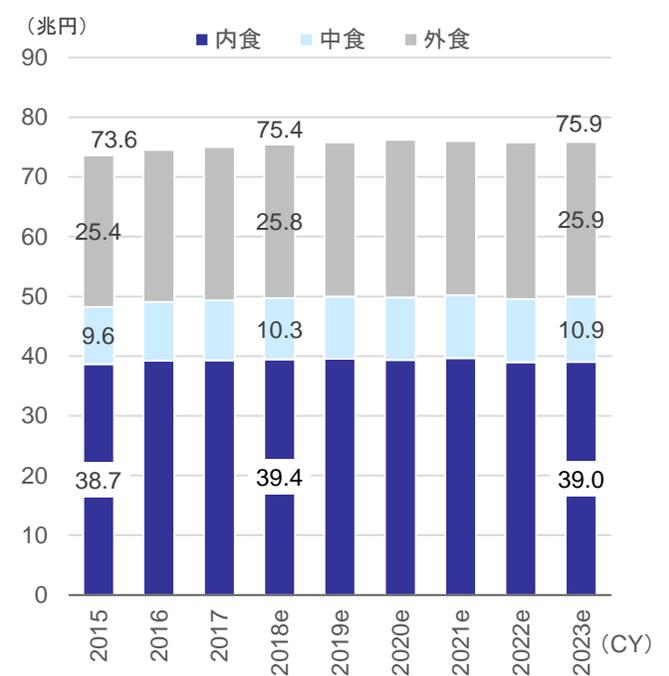
(出所) 食の安全・安心財団、国立社会保障・人口問題研究所、総務省、観光庁、農林水産省、日刊経済通信社、日本惣菜協会資料、Euromonitorより
みずほ銀行産業調査部作成

日本の人口・世帯数の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」および「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、総務省「人口推計」より
みずほ銀行産業調査部作成

食料支出(食の総需要)の推移



(出所) 食の安心・安全財団、総務省、官公庁、日本惣菜協会、国立社会保障・人口問題研究所資料より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2018年以降はみずほ銀行産業調査部予想

国内の収益力強化・海外展開の加速を同時に進め、プレゼンス維持・拡大へ

- 欧米や新興国企業はM&Aや成長市場獲得を通じて企業規模を拡大させており、日本企業はプレゼンス低下の懸念
- 日本企業のプレゼンス維持・拡大に向けて、国内の収益力強化・海外展開の加速を同時に進める必要がある
 - － ①消費者ニーズを捉えた付加価値向上やテクノロジー等を活用した「国内既存事業の収益力強化」、②「海外市場獲得の強化」を優先しつつ、中長期目線での③調達力強化等を目的とした「バリューチェーン拡大」が求められる

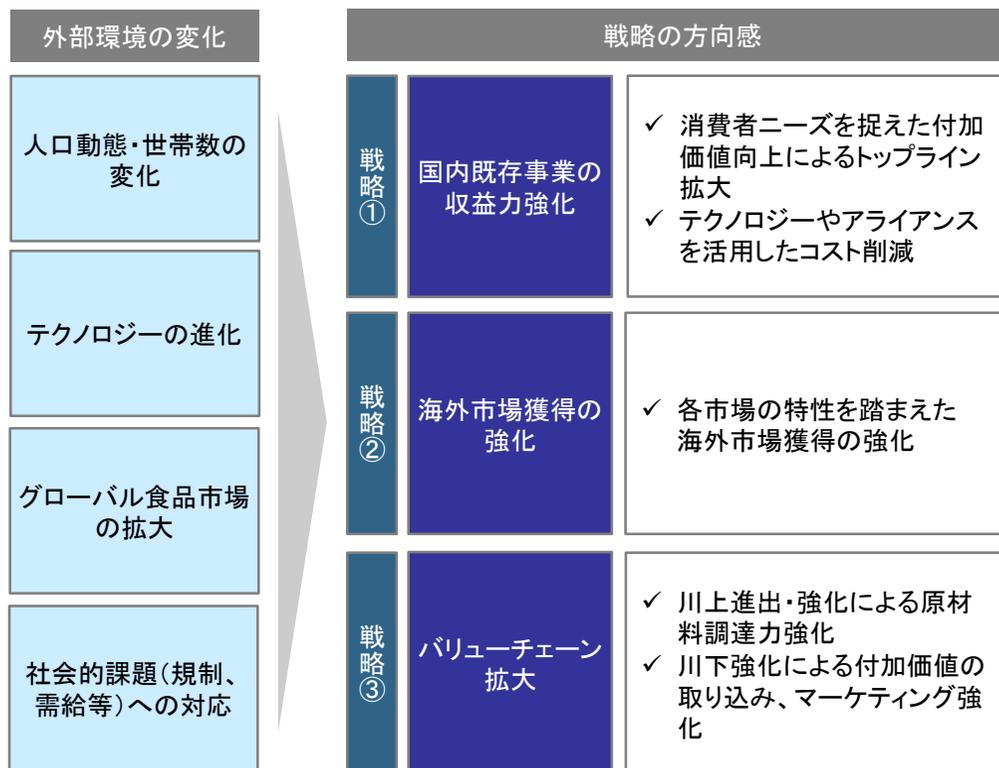
グローバル食品企業の売上高ランキング(2018年)

順位	会社名	国	売上高(USDmn)
1	Nestle	スイス	92,159
2	PepsiCo	米国	63,525
3	Archer Daniels Midland	米国	60,828
4	Unilever	オランダ、英国	60,575
5	Anheuser Busch Inbev	ベルギー	56,444
6	JBS	ブラジル	49,265
7	Bunge	米国	45,794
8	Wilmar International	シンガポール	43,846
9	Tyson Foods	米国	38,260
10	Coca-Cola	米国	35,410
11	Danone	フランス	29,603
12	Heineken	オランダ	26,257
13	Kraft Heinz	米国	26,232
14	Mondelez International	米国	25,896
15	Suntory Holdings	日本	24,267
16	Fomento Economico Mexicano	メキシコ	23,435
17	WH Group	香港	22,379
18	Associated British Foods	英国	20,872
19	Asahi Group Holdings	日本	18,504
20	Kirin Holdings	日本	16,541
21	Diageo	英国	16,064
22	General Mills	米国	15,740
23	CJ Cheiljedang	韓国	15,452
24	Charoen Pokphand Foods	タイ	15,407
25	Ambev	ブラジル	14,462
26	Fonterra Co-Operative Group	ニュージーランド	13,929
27	Grupo Bimbo	メキシコ	13,615
28	Uni-President Enterprises	台湾	13,481
29	Coca-Cola European Partners	英国	13,270
30	Kellogg	米国	12,923

(出所)トムソン・ロイター社データよりみずほ銀行産業調査部作成

(注)網掛けについて濃い青色は日本、薄い青色は新興国、その他は欧米

日本企業に求められる戦略の方向感

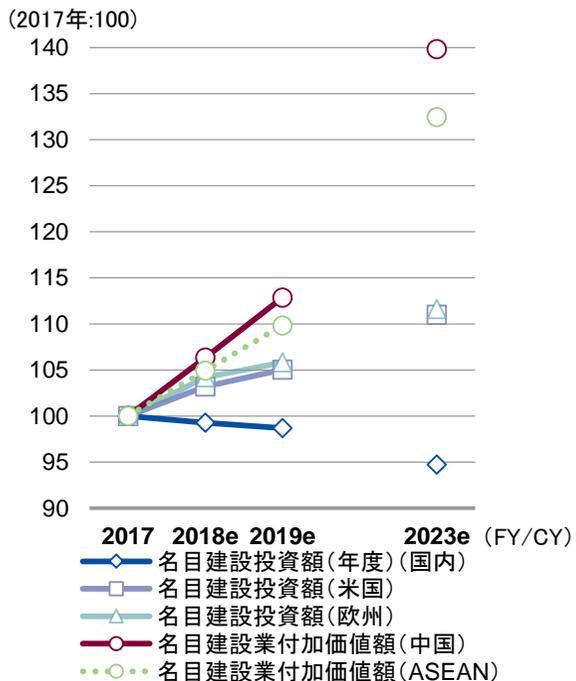


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

国内建設投資は緩やかに減少する一方、海外では概ね堅調に拡大

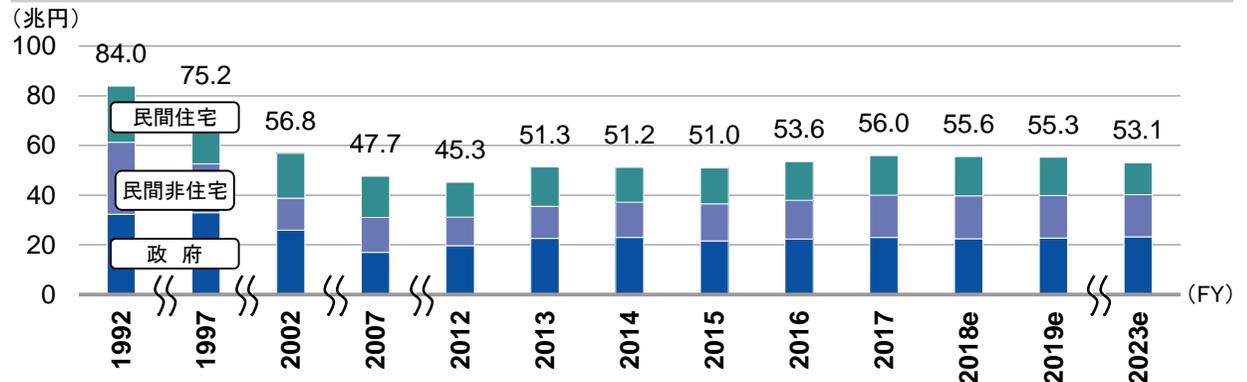
- 国内建設投資は、人口減少を背景に民間住宅投資の減少は避けられないが、全体の減少スピードは緩やか
 - 政府部門における国土強靱化関連や、維持・更新関連の工事、加えて東京オリンピック・パラリンピック後も予定されている民間非住宅の大型プロジェクトなどが下支えする見通し
- 海外では、米国・欧州は好調な景気やインフラ維持・更新需要、中国は経済下支えの観点からのインフラ投資、ASEANは旺盛なインフラ需要を背景にそれぞれ増加を予想

需給見通し



(出所)国土交通省、米国統計局、欧州連合統計局、国連統計部の資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)2017年の中国・ASEAN、2018年～2023年の各国数値はみずほ銀行産業調査部見込値、予想値

国内名目建設投資の推移



(出所)国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)2018～2023年度は、みずほ銀行産業調査部見込値、予想値

国内外建設市場の見通しのポイント

国内

- ・住宅の減少を中心に市場は緩やかに縮小
- ・大規模開発における施工キャパシティは上限付近までの活用が続く

海外

- ・市場は着実に拡大
- 《先進国》良好な経済環境とインフラ維持・更新需要の高まり
- 《新興国》旺盛なインフラ整備需要

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

「担い手の確保」「生産性の向上」を第一に、新たな収益源創出の検討・準備も必要

- 国内建設需要は中期的に底堅いと考えられる一方、担い手不足が深刻化しており、同需要を充分に取り込むことが難しくなる他、更にはインフラ維持更新等の社会的要請に応えられない懸念も
 - 担い手確保のためには、建設業界で進行中の、働き方改革と処遇改善に向けた取組みの加速化が必須
 - 生産性向上の実現には、BIM/CIMをはじめとしたテクノロジー活用を、業界全体の動きとすることが重要
- 長期的には国内市場の縮小は不可避であり、財務体力に余裕があるうちに、川上・川下領域における新たな収益源確保やグローバル展開の検討・準備を進めるべき

日本企業をとりまく環境変化と求められる戦略

急速な
変化

担い手不足の深刻化やインフラ老朽化

緩やかな
変化

人口減少を背景に日本市場は徐々に縮小

< 第一に取り組むべき課題 >

担い手確保

- ✓ 働き方改革
 - 施工時期平準化等
- ✓ 処遇改善
 - 賃金水準引き上げ等

生産性向上

- ✓ テクノロジー活用
 - BIM/CIM^(注1)の建設プロセスにおける一気通貫活用

< 将来に向けた検討・準備が必要 >

新たな収益源創出

- ✓ 川上・川下領域への進出
 - CM^(注2)、PPP/PFI等への参画
- ✓ グローバル展開
 - 海外企業のM&A等による展開

国内需要の顕現化

成長余力の確保

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

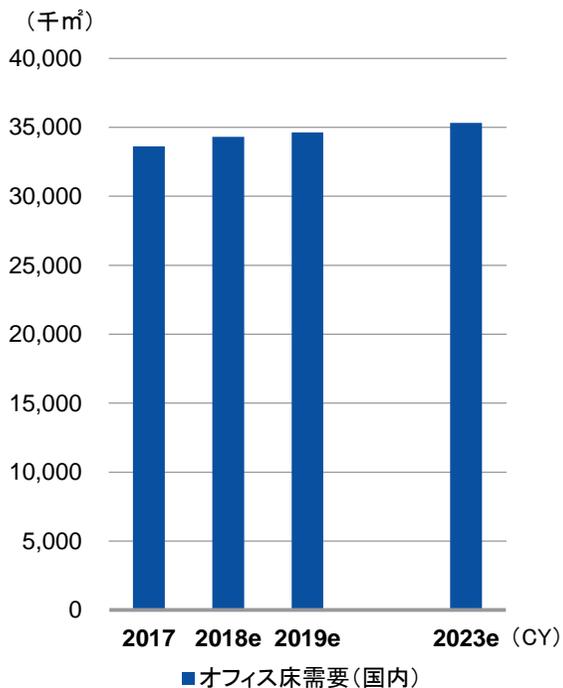
(注1)3次元CADデータによってコンピュータ上に作成された建物形状情報にコストや仕上げ、プロジェクト管理情報などの属性データを追加した統合DB

(注2)Construction Managementの略。設計者や施工者と立場を異にする第三者が、発注者と契約し、発注者に代わって行う設計者や施工者を監督する業務

【オフィス】今後も国内三大都市のオフィスビル市場は、堅調な推移を見込む

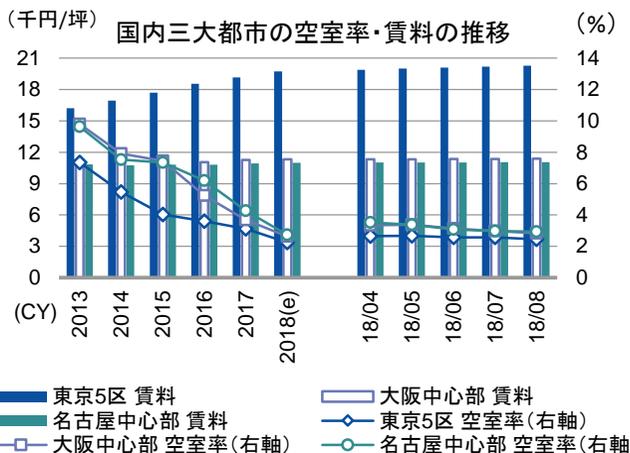
- 緩やかな経済成長を背景に、国内三大都市のオフィス床需要は底堅く、堅調に推移する見通し
- オフィス集約・増床のための移転など、三大都市のオフィス床需要は拡大傾向にあり、空室率・賃料も堅調に推移

需給見通し



(出所)三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1)2018年以降はみずほ銀行産業調査部予想
 (注2)オフィス床需要は、オフィス総貸室面積×(1-空室率)にて算出

国内三大都市のオフィスビル市況

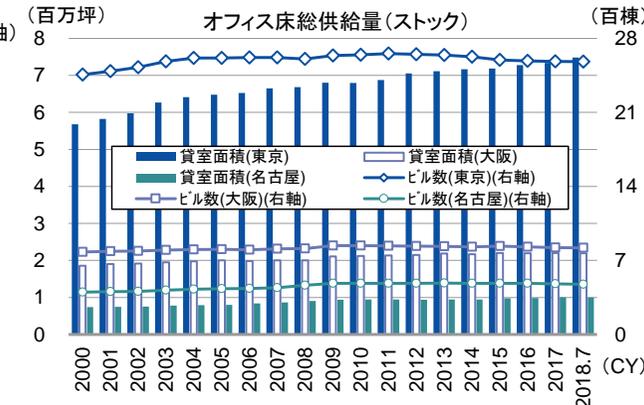
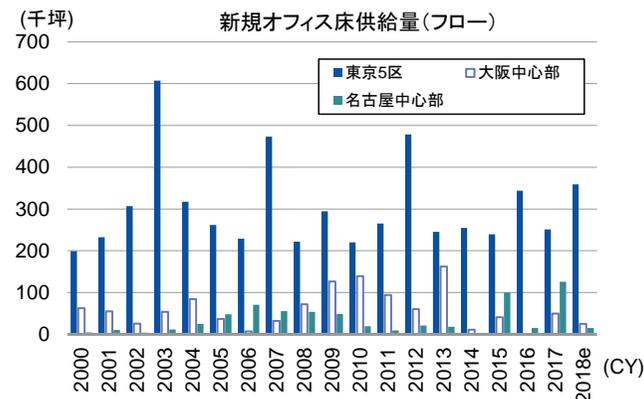


■ 東京5区 賃料 □ 大阪中心部 賃料
■ 名古屋中心部 賃料 ◇ 東京5区 空室率(右軸)
□ 大阪中心部 空室率(右軸) ◇ 名古屋中心部 空室率(右軸)

三大都市圏の定義

エリア	集計対象
東京5区	千代田・港・中央・新宿・渋谷区
大阪中心部	梅田・南森町・淀屋橋・本町 船場・心斎橋・難波・新大阪地区
名古屋中心部	名駅・伏見・栄・丸の内地区

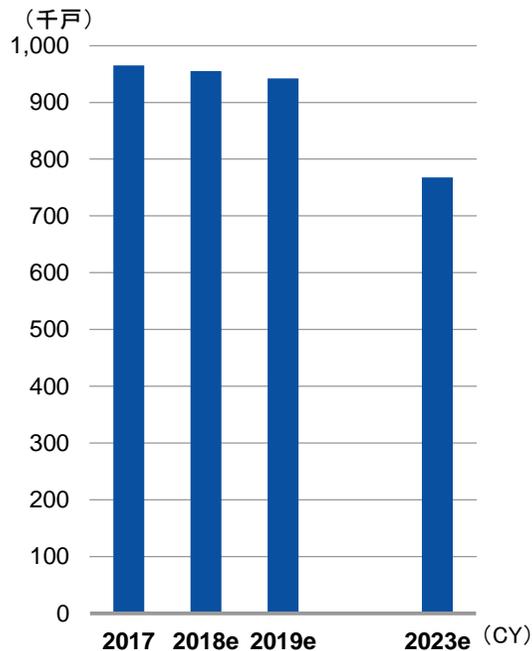
(出所)三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)2018年はみずほ銀行産業調査部予想



【住宅】中長期的には国内新設住宅市場の縮小は不可避

- 国内新設住宅着工戸数は、消費税増税(2019年10月)の影響を受けるものの、これまでの増税時と比較して、総じて増税前の駆け込み需要及び増税後の反動減は軽微に留まると予想
- 中長期的には、人口減少の影響により新設住宅市場の縮小は不可避

需給見通し

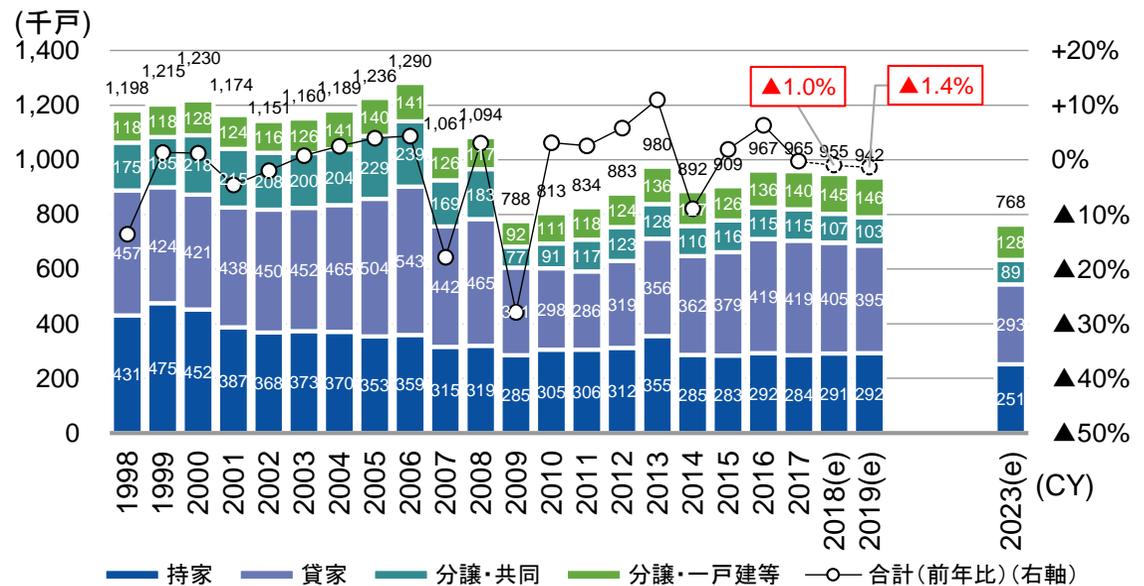


■ 新設住宅着工戸数(国内)

(出所)国土交通省「住宅着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

(注)2018年以降はみずほ銀行産業調査部予想

国内新設住宅着工戸数の推移



(出所)国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1)2018年以降はみずほ銀行産業調査部予想

(注2)新設住宅着工戸数は給与住宅を含んでおり、持家・貸家・分譲の合計とは一致しない

環境変化を踏まえた不動産の有効活用の追求が求められる

- 日本企業が主戦場とする国内市場では、人口減少に伴う住宅市場の縮小は不可避である一方、都市部やインバウンドが見込まれるエリアなどを中心に、不動産を有効活用した成長が引き続き可能
- 外部環境の変化を踏まえ、従来と異なるアセットタイプの活用やバリューチェーンの拡張など、各社の強みを活かした戦略構築が重要であるほか、付加価値が「ソフト」中心に移行する可能性を踏まえた新たな事業戦略が求められる

日本企業に求められる戦略

注目すべき環境変化

- 人口減少、生産年齢人口減少、高齢化
 - －新設住宅着工戸数の減少
 - －高齢化社会への対応
- 働き方改革
 - －サテライトオフィス、シェアリングオフィス
需要拡大
- 訪日外国人増加
 - －ホテル需要増加
 - －民泊その他収益不動産としての活用
- テクノロジーの進歩
 - －スマートシティ化への対応
 - －オフィスのハイスペック化対応

不動産の有効活用の追求

1. 多様なアセットタイプの有効活用

- －豊富な開発パイプラインに見合うオフィス需要の創出
- －住まいに関する多様なニーズを見極めた戦略構築など

エリア		アセットタイプ		事業機会
✓ 都市	×	✓ オフィス	×	✓ 開発
✓ 郊外		✓ 住宅		✓ 運営
✓ その他地域		✓ 商業		✓ 管理
		✓ ホテル		✓ 投資
		✓ 物流		✓ 仲介
		✓ ヘルスケア		
		✓ インフラ		

2. 新たな事業戦略

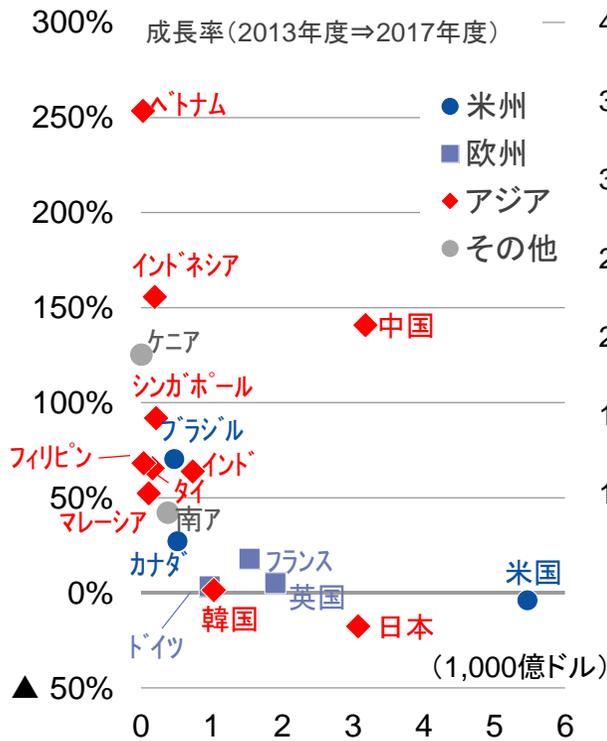
- －付加価値が「ソフト」中心に移行する可能性を踏まえた事業戦略
- －住宅ストックを有効活用した新たなビジネスなど

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

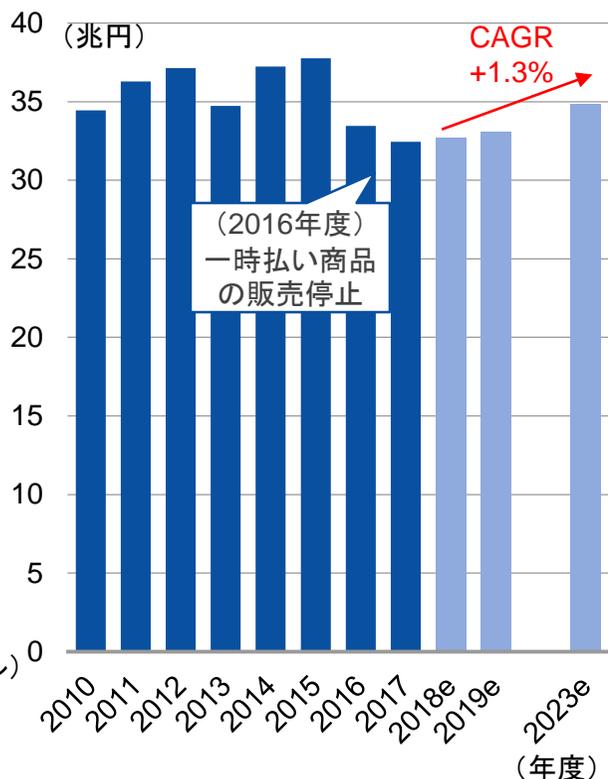
【生保】中期的には国内・海外ともに拡大見込みも、長期的には国内は縮小懸念

- 日本は世界第3位の市場規模で、第三分野(医療保険、がん保険等)の堅調さを主因に、中期的な市場拡大を予想
 - 但し、より長期的には、人口減少の影響により市場は縮小に転じる可能性も
- グローバル生保市場は、経済成長を背景に中国及びその他アジアと、新興国を中心に市場拡大を見込む

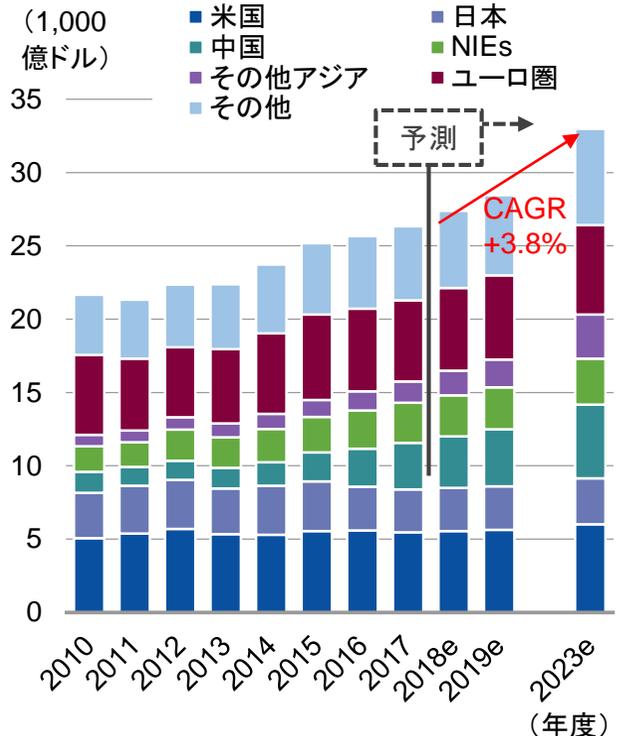
各国の生保市場規模(2017年度)



国内生保市場規模(保険料収入)



グローバル生保市場規模(保険料収入)



(出所)Swiss Re, Sigmaよりみずほ銀行産業調査部作成

(出所)生命保険協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所)Swiss Re, Sigmaよりみずほ銀行産業調査部作成

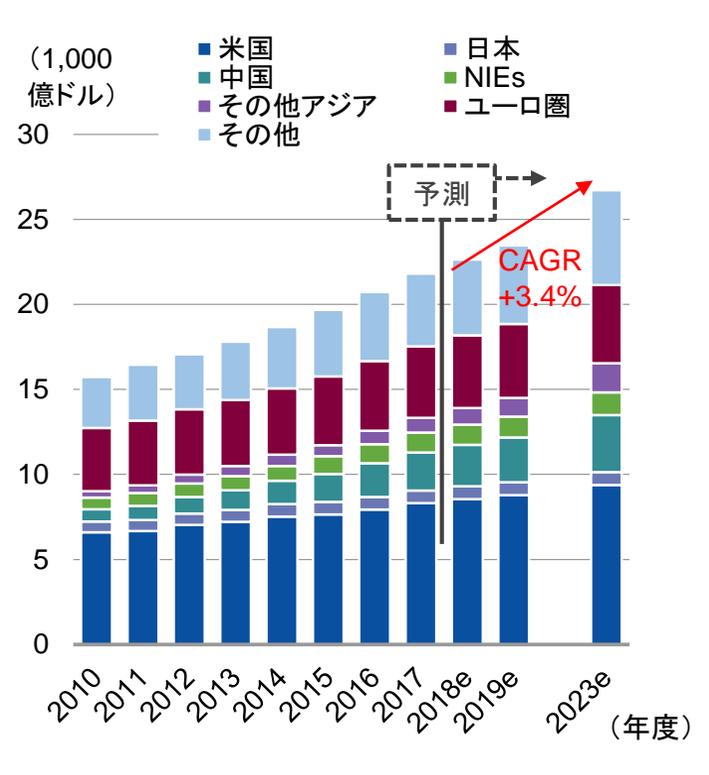
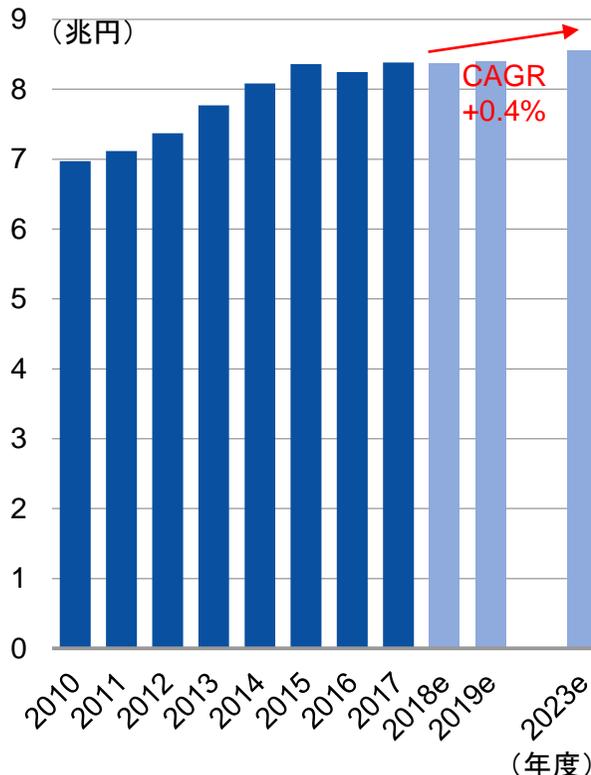
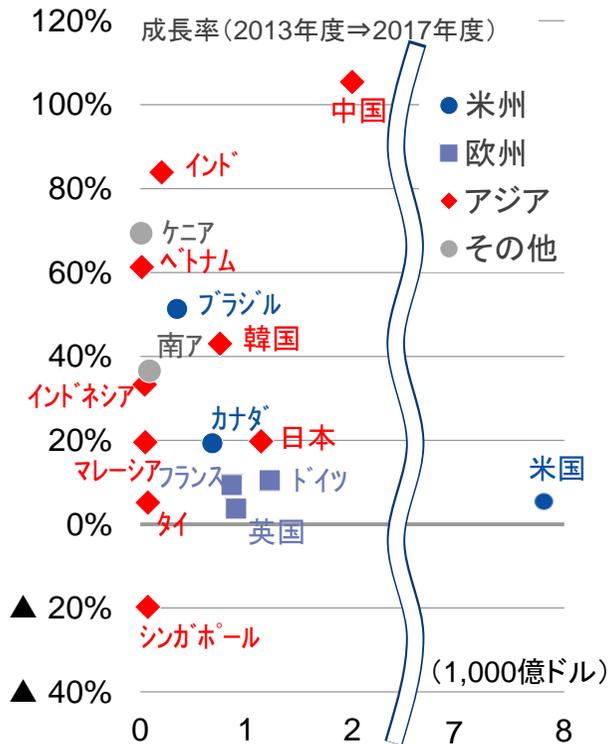
【損保】中期的には国内、海外ともに拡大見込みも、長期的には国内は縮小懸念

- 日本は世界第3位の市場規模で、新種保険(賠償責任保険等)の牽引により、中期的な市場拡大を予想
 - 但し、より長期的には、人口減少や自動車の安全性能の向上等を背景に、市場の6割を占める自動車保険料収入が減少する可能性があり、国内損保市場が縮小に転じるおそれも
- グローバル損保市場は、米国、中国、その他アジアの牽引により、中期的な市場拡大を見込む

各国の損保市場規模(2017年度)

国内損保市場規模(保険料収入)

グローバル生保市場規模(保険料収入)



(出所) Swiss Re, Sigmaよりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 損害保険協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

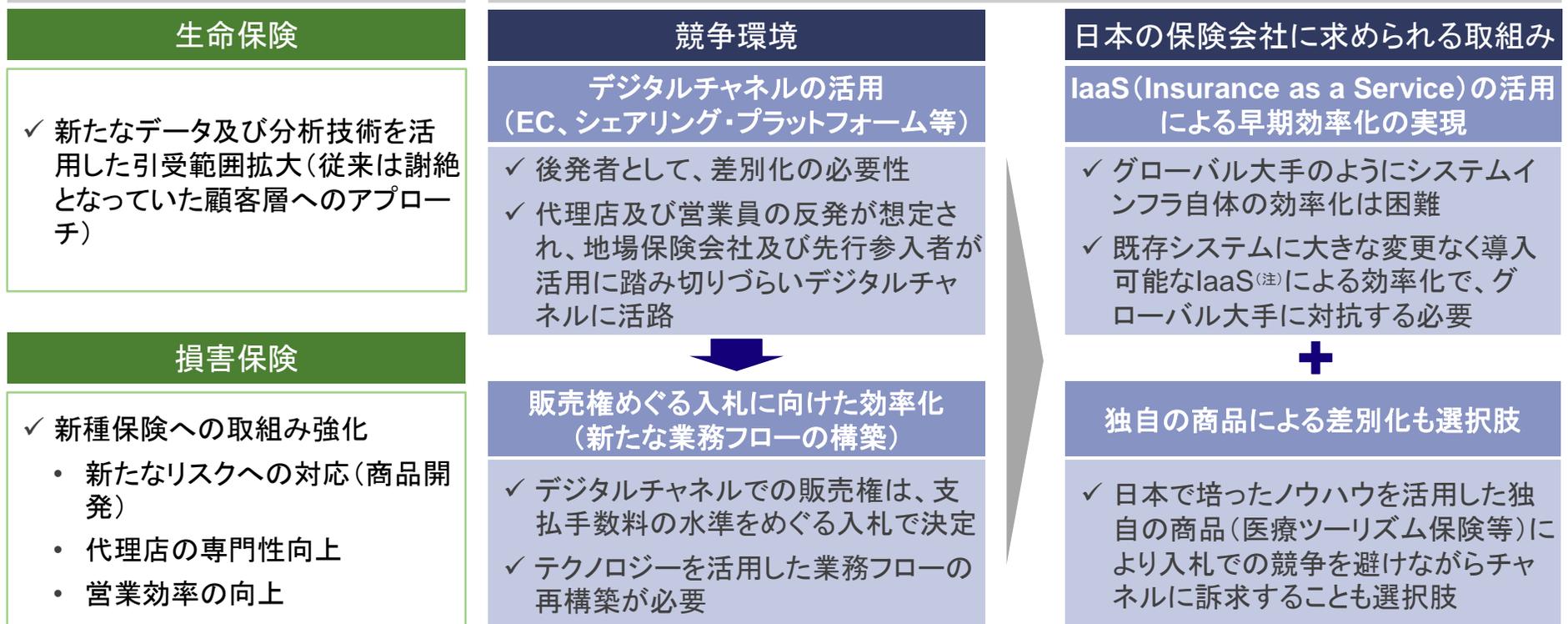
(出所) Swiss Re, Sigmaよりみずほ銀行産業調査部作成

国内は成長分野の強化、海外はデジタルチャネル活用による事業拡大が重要

- 国内事業における新たな成長領域への取組みと、国内事業の将来的な減速を見据えた新興国への進出強化が必要
 - 国内事業においては、生保では新たなデータ及び分析技術を活用した引受範囲の拡大、損保では新種保険への取組み強化に向けた、迅速な商品開発及び代理店の専門性向上が求められる
 - 新興国事業においては、デジタルチャネルの活用が有効。販売権獲得に向け、IaaS(Insurance as a Service)を活用した効率化(入札価格での競争力向上)に加え、商品での差別化を図ることも選択肢

国内成長分野の強化

新興国への進出強化に向けて求められる取組み



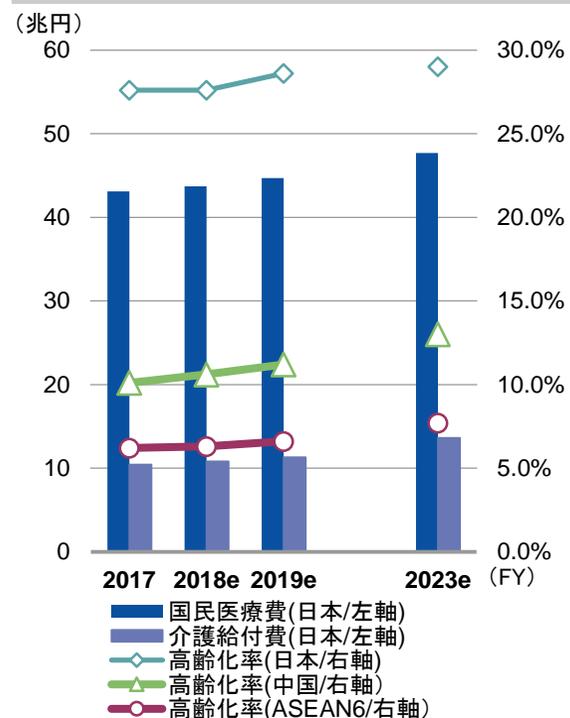
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(注)引受審査、支払査定、事故対応等、保険バリューチェーンの一部をアプリケーション化して外部企業に開放するサービス

高齢化等により需要は増加するも、制度の持続に向けた重点化・効率化が課題

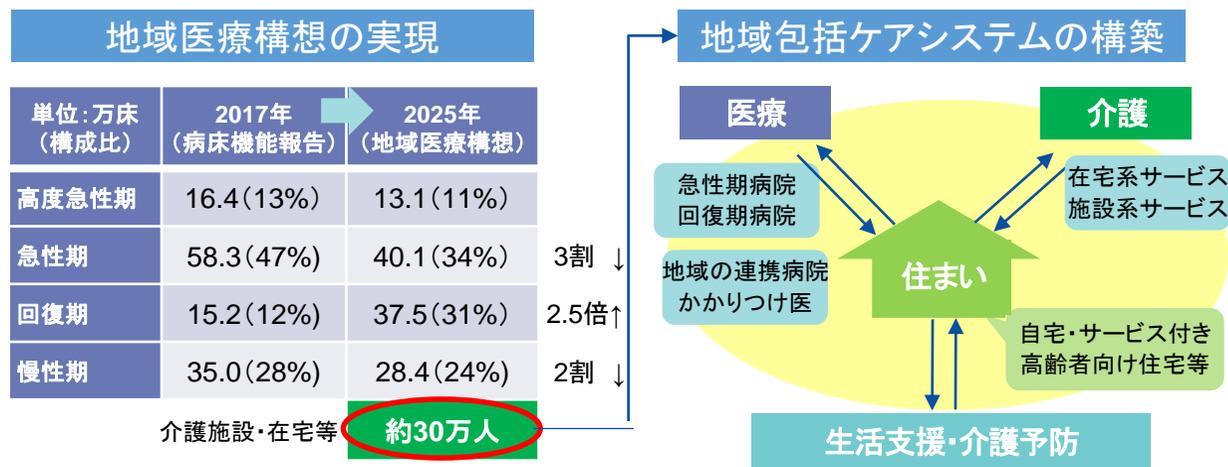
- 日本の医療・介護費用は増加を続けており、制度の持続に向けた重点化・効率化が課題
 - 2023年度の医療費は47.7兆円(年平均成長率1.8%)、介護費用は13.6兆円(同4.6%)まで拡大の見込み
 - 財政制約、人材不足の中で制度の持続に向けた医療・介護の一体改革が進行
 - 2018年度は6年に1度の診療報酬・介護報酬のダブル改定により一体改革が加速

需給見通し



(出所)厚労省「国民医療費」「医療費の動向」「介護保険事業状況報告」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1)高齢化率はCY
 (注2)2018~2023年はみずほ銀行産業調査部予測

2025年に向けた医療・介護一体改革の方向性



地域医療構想	団塊世代が全て75歳以上となる2025年における医療需要と病床の必要量を、地域ごと、病床機能(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)ごとに推計し、目指すべき医療提供体制を実現する施策を都道府県が策定する
地域包括ケアシステム	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるような、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み

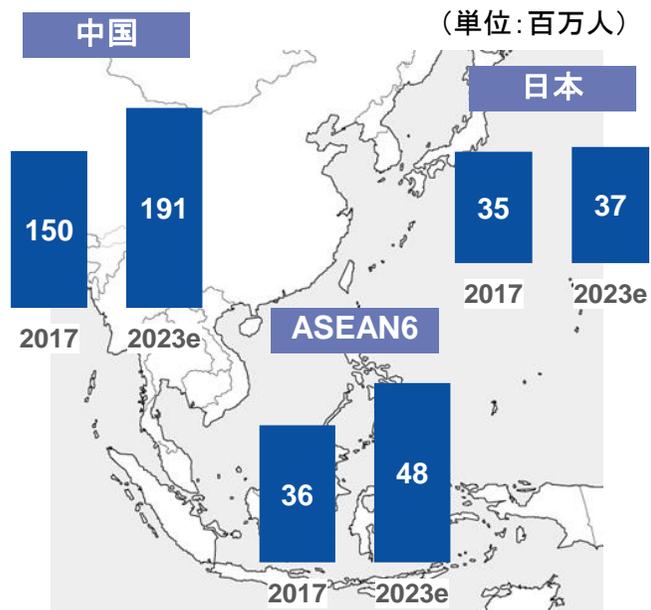
(出所)厚生労働省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

海外では事業機会が拡大

- アジアでも高齢者が増加、特に中国では1.5億人(2017年)の巨大市場を形成
 - 皆保険制度の導入が進むインドネシア、フィリピン、ベトナムでは、医療インフラの整備ニーズが拡大
 - 高齢者の増加、経済成長に伴う生活習慣病主体への疾病構造の変化、医療ニーズの多様化
 - 中国では、青島・上海等15省市で介護保険制度の試行導入が進行

アジアにおける高齢者数の推移

日本の医療・介護事業者における事業機会が増大



	中国	ASEAN
医療	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢化、生活習慣病の増加等、疾病構造の変化 ■ 公立病院の病院経営高度化ニーズ ■ 遠隔医療等ICT化ニーズ ■ 「健康中国2030」における予防・健康に関わる産業育成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療インフラの量的拡大 ■ 疾病構造の変化等、医療ニーズの多様化 ■ 中間層の成長と医療ニーズ拡大(特に、皆保険の導入が進むインドネシア、フィリピン、ベトナム)
介護	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢化の急速な進展 ■ 15省市における介護保険制度の試行導入 ■ 中資コングロマリットによる介護参入ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中長期的な高齢化の進展 ■ 中長期的観点からの技能実習制度の活用

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、国連「World Population Prospects, The 2017 Revision」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 高齢者数は65歳以上人口

(出所) 各種公開資料よりみずほ銀行産業調査部作成

2040年に向け、「健康寿命の延伸」と「テクノロジーの活用」が不可欠

- 医療・介護事業者には、機能の明確化・強化と連携、それを支えるICTの活用、保険外の事業基盤の獲得等が必要
- 加えて、現役世代が激減する2040年に向け、「健康寿命の延伸」と「テクノロジーの活用」が求められる
 - ー 健康寿命の延伸により、高齢者を「支えられる側」から「担い手」「支え手」に
 - ー 財政の制約、人材不足の中で、医療・介護サービスの質の向上と効率化を実現するのはテクノロジーの活用
- 優れた事業モデルを構築できれば、高齢化・都市化の進むアジアへの展開も可能に

医療・介護事業者に求められる方向性

	政策	戦略
医療	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域包括ケアシステムの構築と地域医療構想の実現 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 入院機能ごとに必要な機能を評価(実績評価の重視) ✓ かかりつけ医機能の評価、入退院支援、介護との連携 ■ 質の高い医療や新技術の評価(オンライン診療等) ■ 医療従事者の負担軽減、働き方改革の推進 	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域でのポジション明確化・強化 ② 多機能化、ネットワーク化(地域連携、グループ化) ③ ICT等テクノロジーの活用 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域内連携/質の向上/生産性の向上 ④ 保険外事業の強化
介護	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中重度者、認知症患者向けサービスの評価の重点化 ■ 自立支援介護への取組み、科学的介護の実現 ■ ICT活用による人員規準緩和 ■ 軽度者向けサービスは保険外/混合介護ルール of 明確化 	<ol style="list-style-type: none"> ① 医療との連携強化、地域でのポジション明確化 ② 自立支援への取組み強化等、サービスの質向上 ③ ICT等テクノロジーの活用 <ul style="list-style-type: none"> ✓ サービスの高度化/生産性の向上 ④ 保険外事業の強化

2040年を展望した取組み

高齢者の増加
現役世代の激減



健康寿命の延伸
テクノロジーの活用

- データ活用による予防・診断・治療・介護の最適化
- 遠隔医療、AIホスピタル
- 科学的介護の実現
- 現場の生産性向上



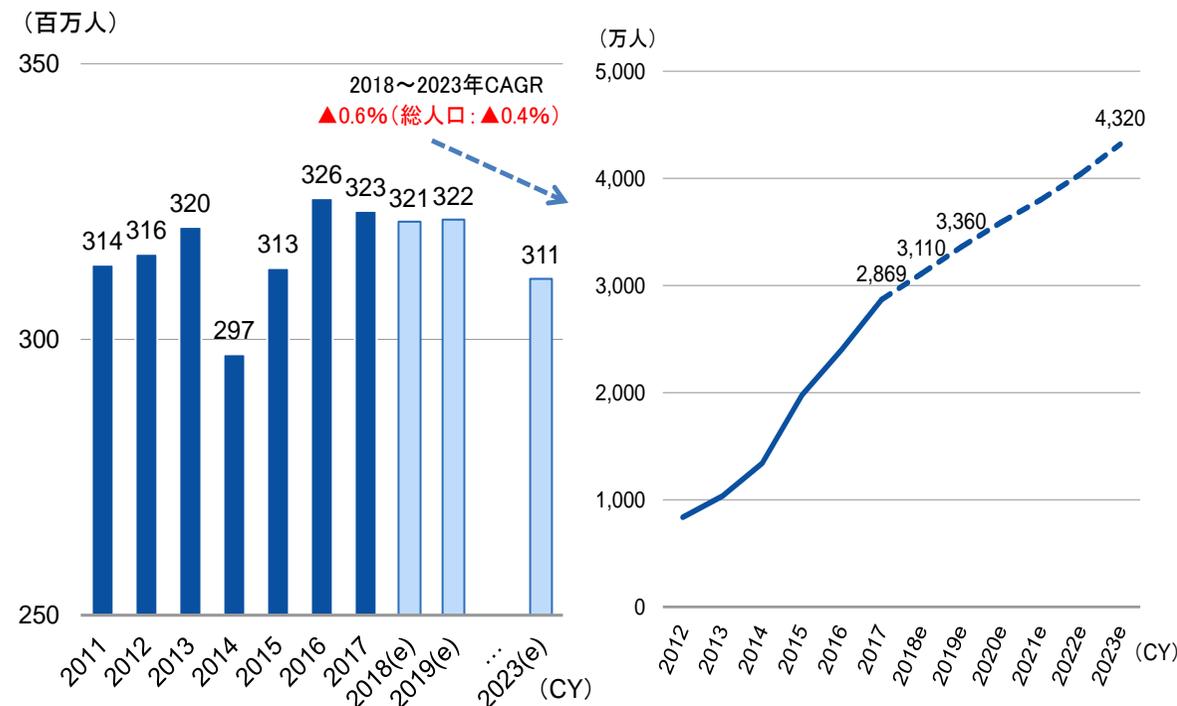
高齢化・都市化が進む
アジアへの展開も

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

国内観光市場は、日本人宿泊旅行者は微減、訪日外国人は着実な増加を予想

- 人口減少に伴い日本人宿泊旅行者数は微減する一方、訪日外国人数は着実な増加を予想
- 訪日外国人消費額は人数の増加に支えられて拡大中であるものの、一人当たり消費額は減少傾向にある
 - 背景は中国政府による海外購入品持込の際の課税強化や、消費額の少ない韓国人旅行者の構成比率の上昇
 - 訪日外国人消費額増加のためには、人数に加えて滞在長期化や高額消費を促す取組みが不可欠

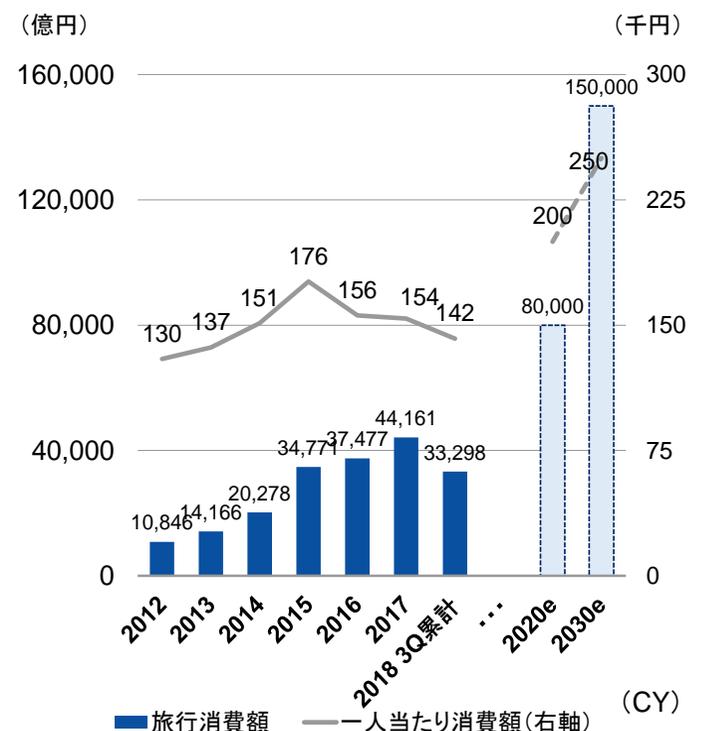
需給見通し(日本人国内延べ宿泊旅行者数・訪日外国人数)



(出所)観光庁「旅行・観光消費動向調査」、
国立社会保障・人口問題研究所資料より
みずほ銀行産業調査部作成

(出所)日本政府観光局(JNTO)統計データより
みずほ銀行産業調査部作成

訪日外国人消費額の動向

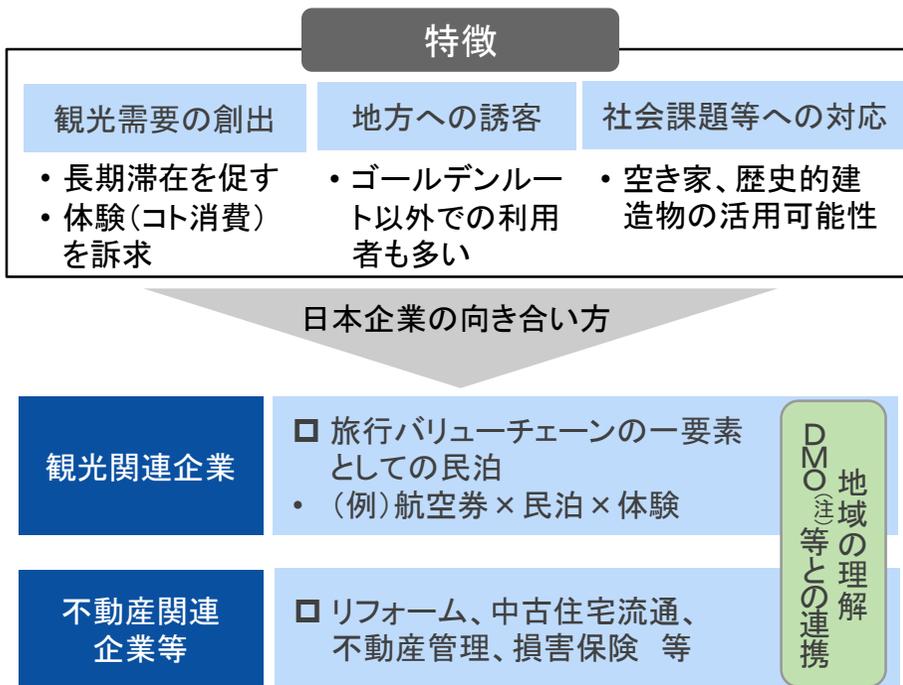


(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)統計データ、政府公表資料よりみずほ銀行産業調査部作成

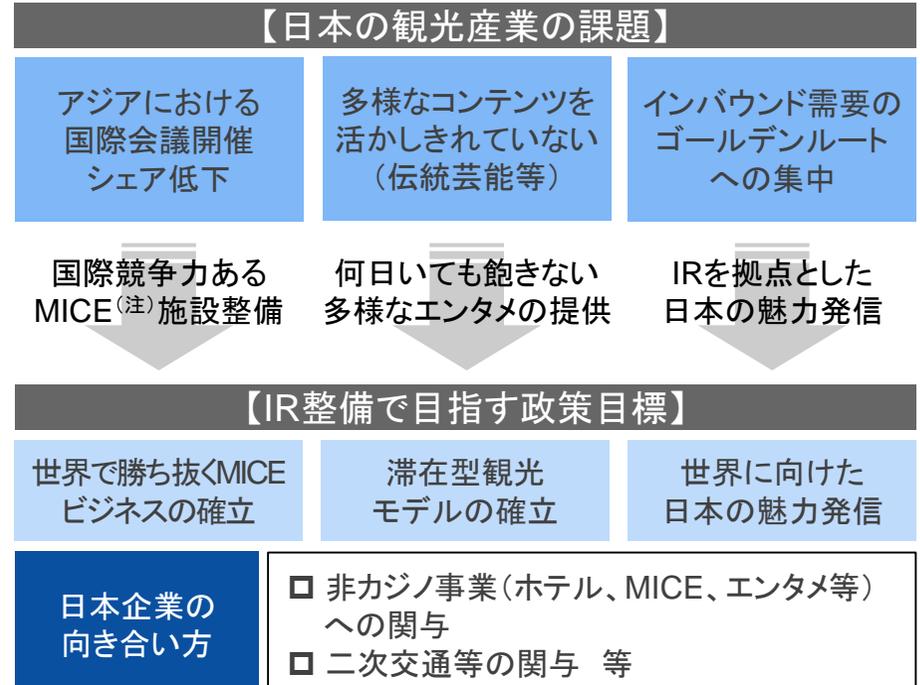
民泊は地方を含めた旅行需要を創出／統合型リゾートは観光産業の課題克服に有効

- 民泊は観光需要の創出や地方への誘客を促すことに加え、空き家の増加や歴史的建造物の有効活用といった社会課題等への対応においても効果があると考えられる
 - 観光関連企業や不動産関連企業等において様々な事業機会が存在
- IRは日本の観光産業の課題克服を政策的に目指すものであり、日本企業にとっては非カジノ事業で関与の余地あり

民泊



統合型リゾート(IR)



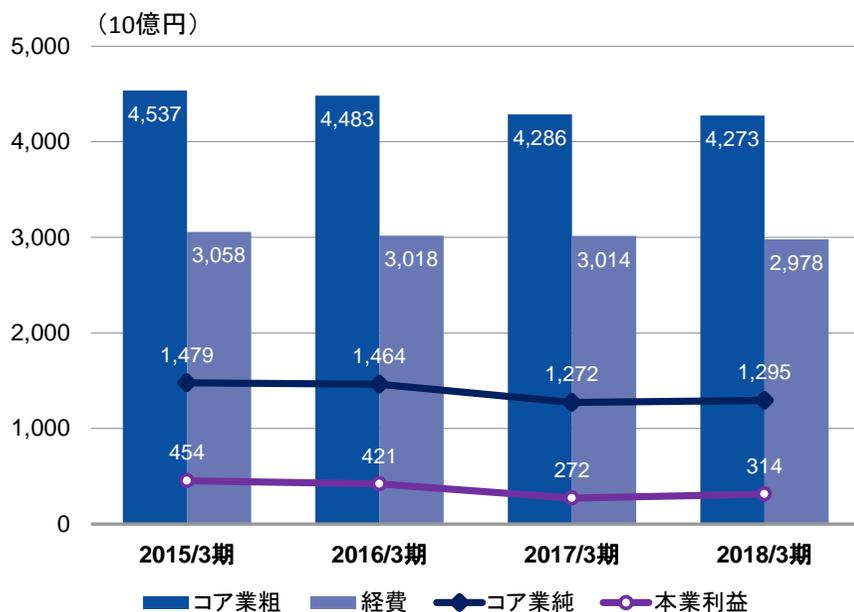
(出所)みずほ銀行産業調査部作成
 (注)Destination Management/Marketing/Organization(地域の観光戦略等を担う法人)

(出所)みずほ銀行産業調査部作成
 (注)企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報償・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の総称

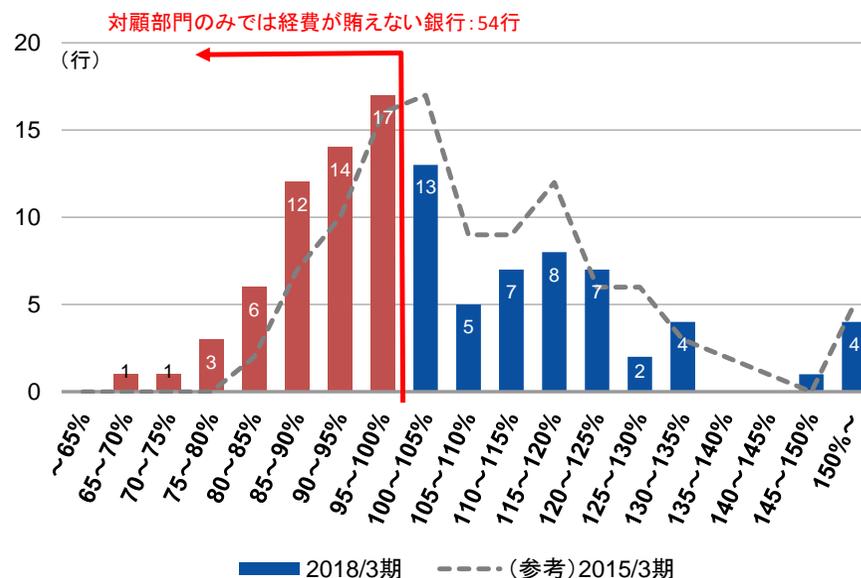
地域銀行業界を取巻く環境は厳しく、過半が「本業」赤字

- 地域銀行全体の2018/3期決算は、コア業務純益、(金融庁の定義する)本業利益とも下げ止まり
 - コア業務粗利益は引き続き減少する中、経費削減によってコア業務純益が増益となった状況
- しかし、個別行毎にみると、本業利益のみでは経費が賄いきれない銀行が過半
 - 金融庁も「ビジネスモデルの抜本的見直し・転換」が必須であると警鐘を鳴らしている

地域銀行の業績推移(105行・2018/3期)



経費対比の本業利益超過率の分布(105行・2018/3期)



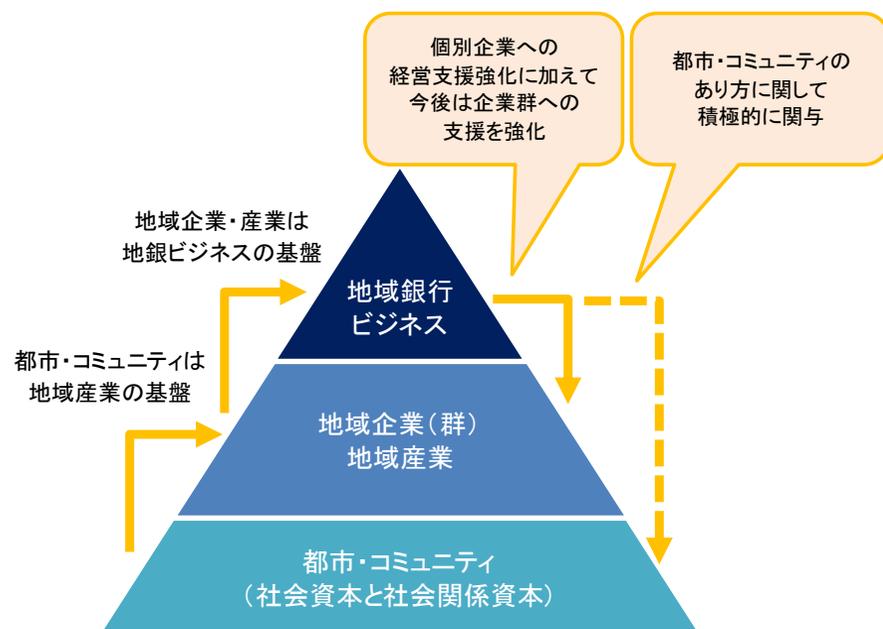
(出所) 各行IR資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 各行IR資料よりみずほ銀行産業調査部作成

地域銀行には地域経済への貢献が求められ、その為にも自身の変革も重要に

- 地域銀行は、従前以上に自行の基盤である地域経済への貢献が求められる
 - 個別企業への支援に留まらず、地域産業全体への視点、それらを支える都市のあり方にも関与が必要
- これら期待に応えるためには、地域銀行も自身を変革していく必要
 - 地域の人的資源の有効活用、地域ビジネスとの繋がり方の変革、また、資本や地域銀行同士の関係に変化も

地域銀行と地域経済の関係



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

地域銀行としてのあり方

項目	今後の地域銀行のあり方
人材のあり方	地域の希少資源である人材を流動化する必要 銀行と地元企業の間の人材の相互流通の活発化 副業(複業)化や人材紹介業の進出も
地域ビジネスとの繋がり方	地域の資源制約を踏まえながら、資金を配賦することで 地域全体での収益最大化を図っていく「地域のGFO」化 もしくは、地域社会のニーズに対して 半ば自動的にサービスを提供するという「地域の黒子」
資本のあり方	例えば「域内資金の循環装置」か「域外資金の調達装置」の選択 一部の巨大地銀を除いて、将来的に多くの地域銀行は 域内資金循環型、地域株主主体のあり方に回帰する可能性
地域銀行同士のあり方	規模拡大・コスト削減を主眼とした再編は今後も生じると予想 また、必要な機能について、他行より提供を受けるという選択肢や 機能子会社の共同設立、機能面での部分統合 のような事例も増加を予想

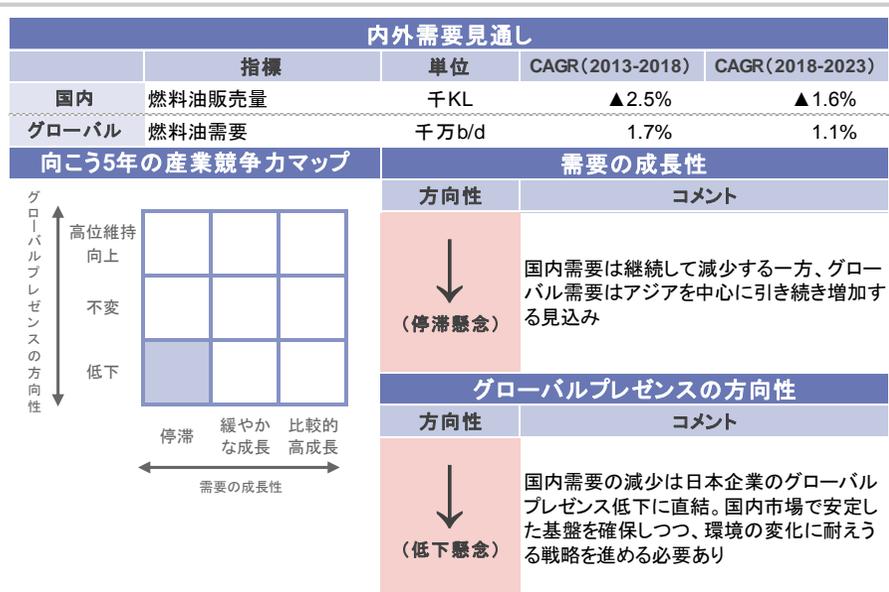
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

Appendix.

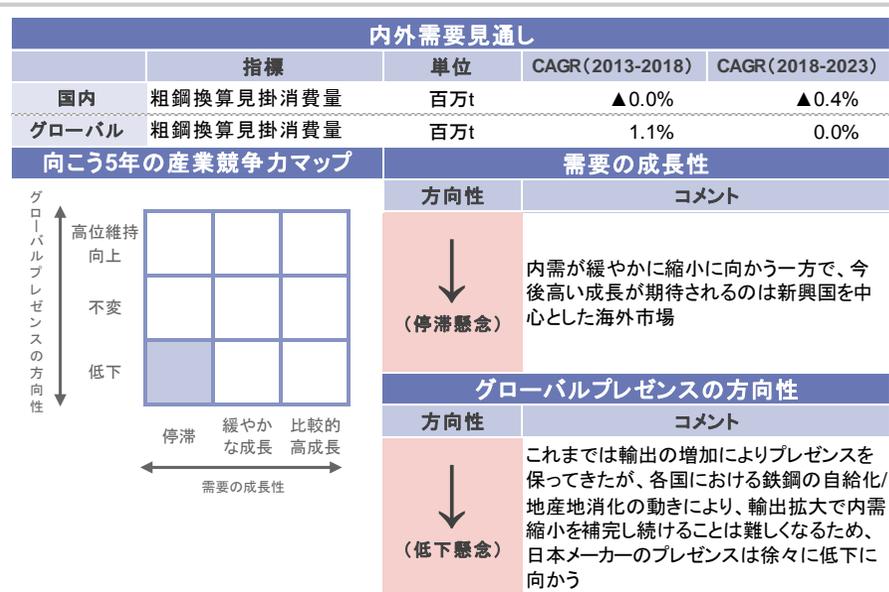


産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 1/11

石油



鉄鋼



①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① 国内向けの安定供給を継続して行うことに加えて、海外事業、石油化学事業、新規事業への取組み強化
- ② 国内需要減少は避けられない中、輸出時を中心として、将来的な海外石油会社との競争激化

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

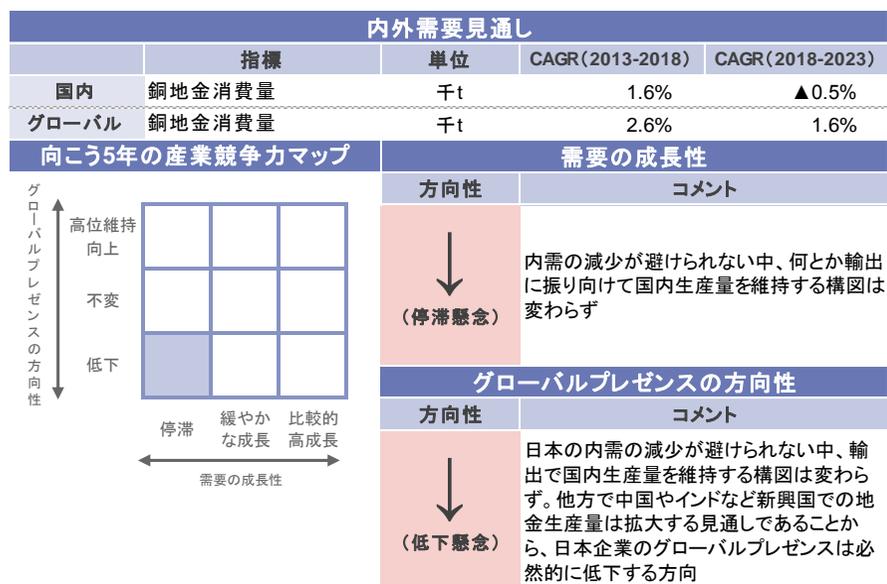
①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① 国内海外分業モデルに加え、海外一貫生産モデルの併用による海外需要の捕捉
- ② 中国企業の技術力向上と、デジタルイノベーションや地球環境問題への関心の高まり等による社会の価値観の変化

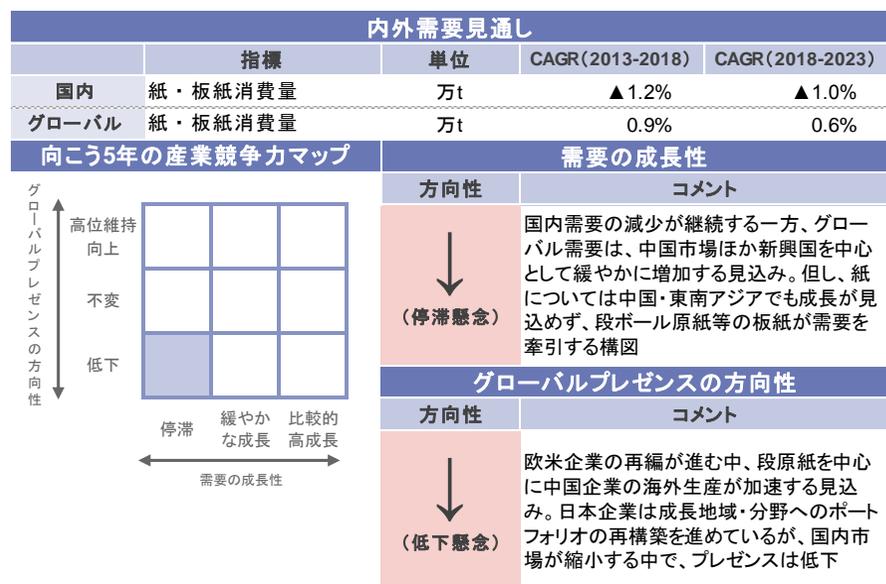
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 2/11

非鉄金属



紙・パルプ



①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① 選択と集中をさらに進めて、銅資源や銅加工品など各社が得意とする分野にさらにフォーカスすることが必要
- ② 中国向け輸出の持続可能性

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

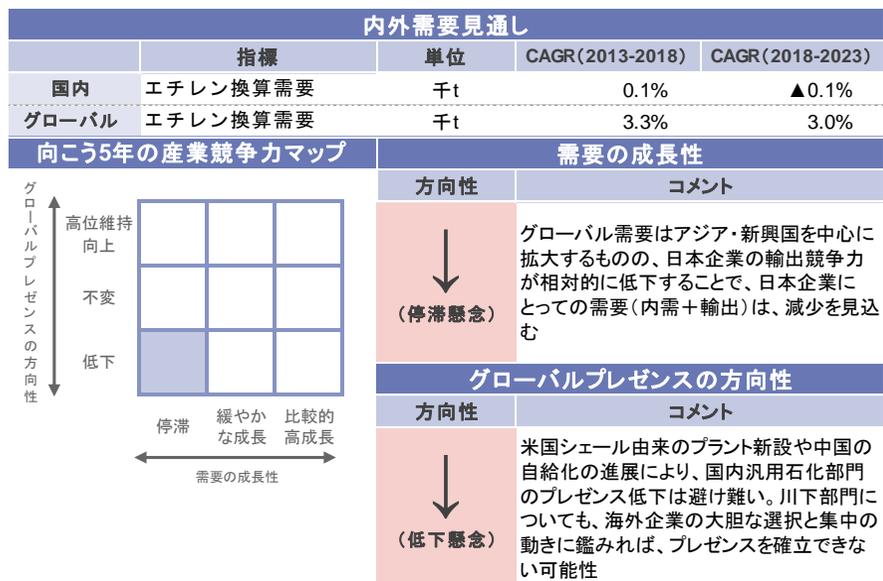
①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① (1)国内既存事業の効率化。(2)新興国における段原紙・段ボール需要や、公衆衛生意識の向上による衛生用紙需要などの成長分野への戦略的投資。(3)エネルギー事業やセルロースナノファイバーなど、新規事業への取組み強化。(4)社会問題に起因した紙素材による紙器等での新規製品・用途開発
- ② 中国環境規制強化等による原料パルプ、古紙価格の上昇、中国向け輸出の持続可能性

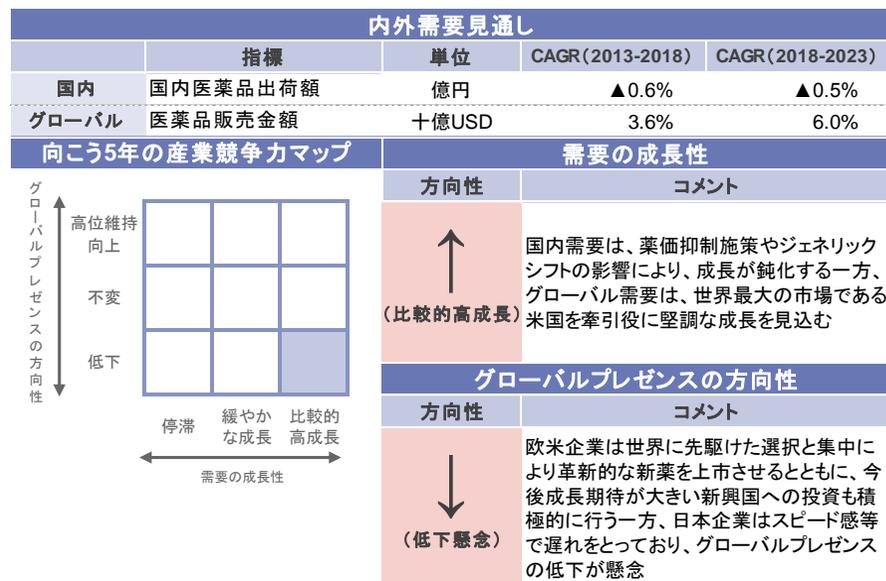
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 3/11

化学



医薬品



①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- (1)国内汎用石化事業の垂直・水平統合による国内製造拠点の競争力強化。(2)川下製品・事業の水平統合やアライアンスを通じたグローバルでの競争優位性の構築
- (1)米中貿易摩擦に起因する中国の内需成長の急激な鈍化。(2)グローバルで進展する使い捨てプラスチックのリサイクル・排出抑制による石化需要の減少

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

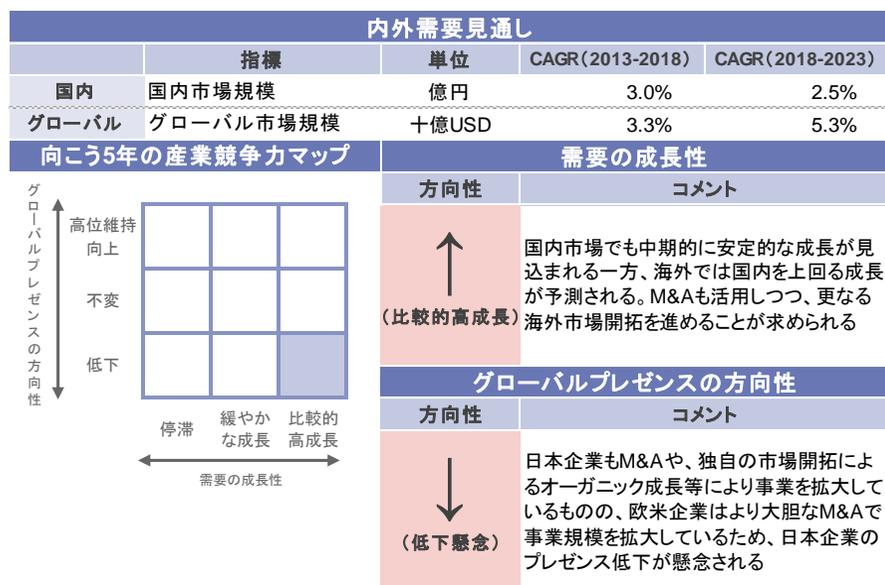
①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- (1)画期的な新薬を生み出すために、自社事業を取捨選択し、特定領域へ徹底的にリソースを集中させること。(2)自社開発した製品の収益を極大化するために、海外市場への進出を加速させること。(3)周辺産業への進出を図ること
- 新しい治療法が誕生すると既存の医薬品は淘汰される虞があるとともに、新薬の上市が滞り、既存の医薬品の特許も切れてしまうと事業継続が危うくなる

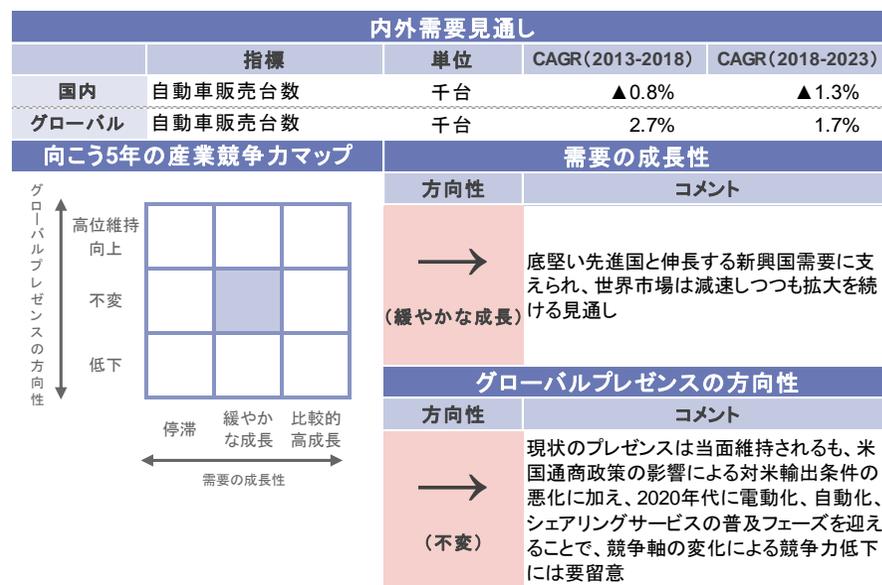
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 4/11

医療機器



自動車



①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- (1) 海外市場(特に新興国市場)展開強化に向けた国内外同業者とのM&Aを含めた提携強化。(2) 収益性・成長性の高い治療機器等の製品ポートフォリオの拡充。(3) 変化する医療市場に対応するためのデジタルイノベーションの取り込み
- 中国ほか新興国企業の技術力強化、及びデジタルイノベーションによる異業種参入と医療のあり方の変化

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

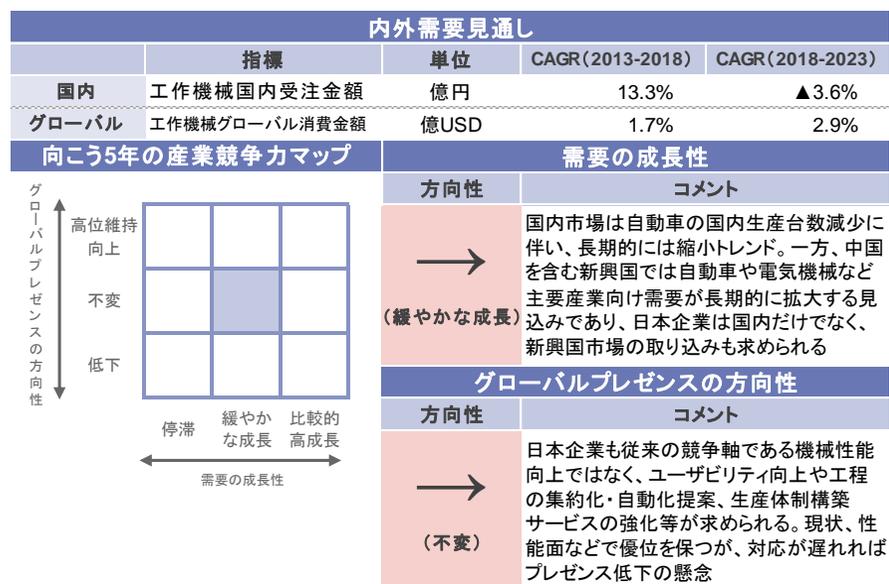
①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- グローバル需要の成長鈍化、電動化の急速な普及、自動運転の導入、シェアリングの進展などの大きな変化を迎える中、日系完成車メーカーには、収益化への道筋に不透明な部分があったとしても、新たなビジネスモデルの確立に向けて果敢に挑戦することが求められる
- 通商リスクの高まりを踏まえ、日系完成車メーカーは、国内拠点(マザー工場等)のあり方を再度検討する必要

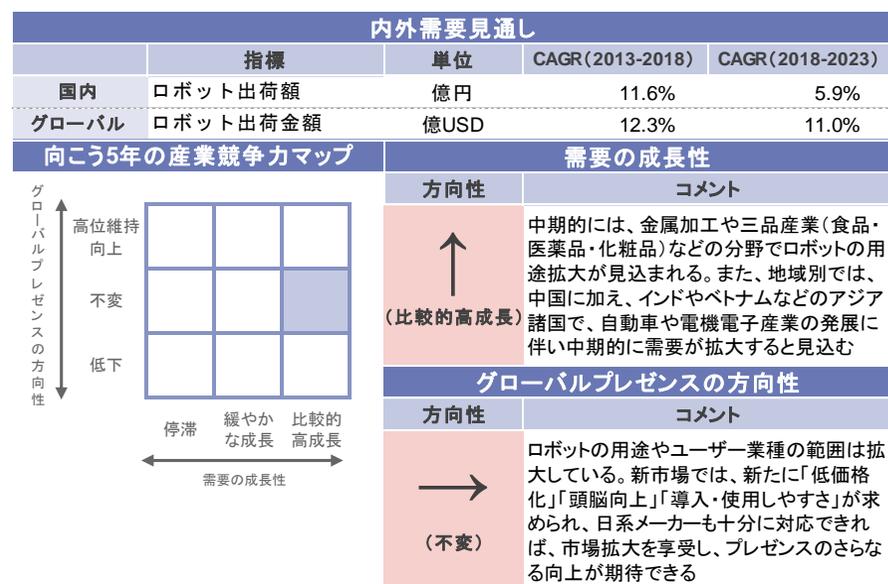
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 5/11

工作機械



ロボット



①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① 工作機械由来のデータを活用したユーザビリティ向上や多機能機の開発、そして単なる機器売りに留まらず、生産体制構築サービスの提供など、従来の競争軸と異なる打ち手が求められる。ただし、中堅以下の工作機械メーカーが、自社独自で対応を行うことは現実的ではなく、外部リソースを活用した対応が重要になる
- ② 米中貿易摩擦による設備投資の冷え込みや米国通商政策を背景としたユーザーの設備投資計画の見直し。また、輸出管理規制や中国におけるアンチダンピング問題にも留意が必要

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

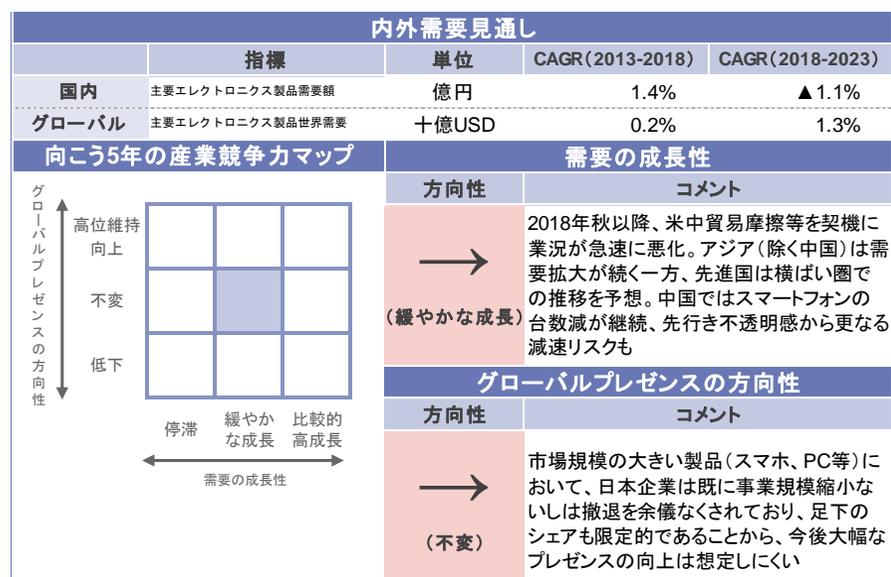
①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① 新市場では、日系メーカーは新たに「低価格化」「頭脳向上」「導入・使用しやすさ」が求められる。自社の事業領域や強みにより様々であるが、隣接産業や異業種の企業などとの連携も一案
- ② 協働型ロボットの分野やローエンド分野では、欧州系ベンチャーや中国、台湾などの新興国ベンチャーがプレゼンスを拡大しており、新市場におけるこれらメーカーの動向に留意が必要。米中貿易摩擦による設備投資の冷え込みや米国通商政策を背景としたユーザーの設備投資計画の見直し、また、輸出管理規制にも留意が必要

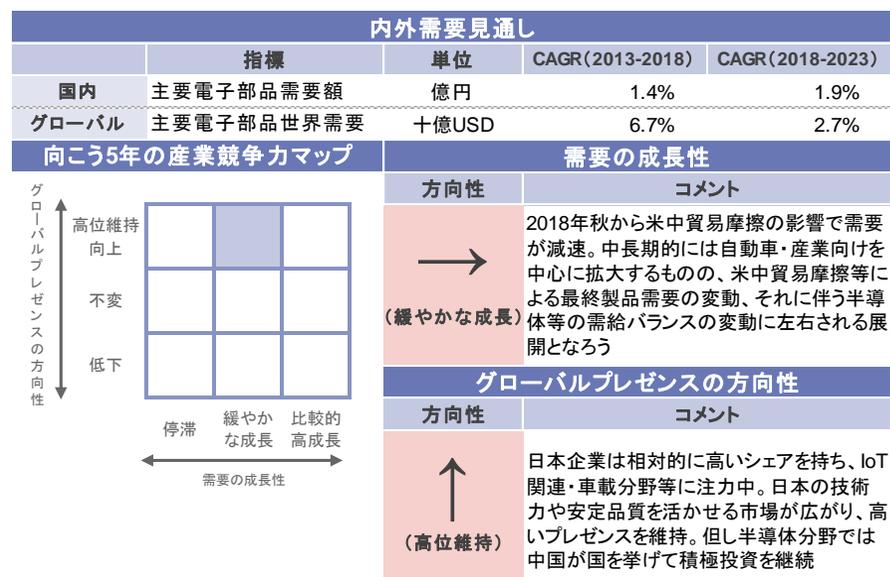
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 6/11

エレクトロニクス(主要製品)



エレクトロニクス(主要電子部品)



①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- (1) 導入サポートや稼働後の保守メンテといった、自社製品ベースのサービスモデル、(2) グローバルに高い競争力を有するハードを起点に外部リソースを組合わせたソリューションビジネス
- 米中貿易摩擦等による先行き不透明感に伴う需要減少。特に、携帯電話が台数ベースでマイナス成長となるリスク、これまで世界需要を牽引してきた中国がブレーキ役となるリスク

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

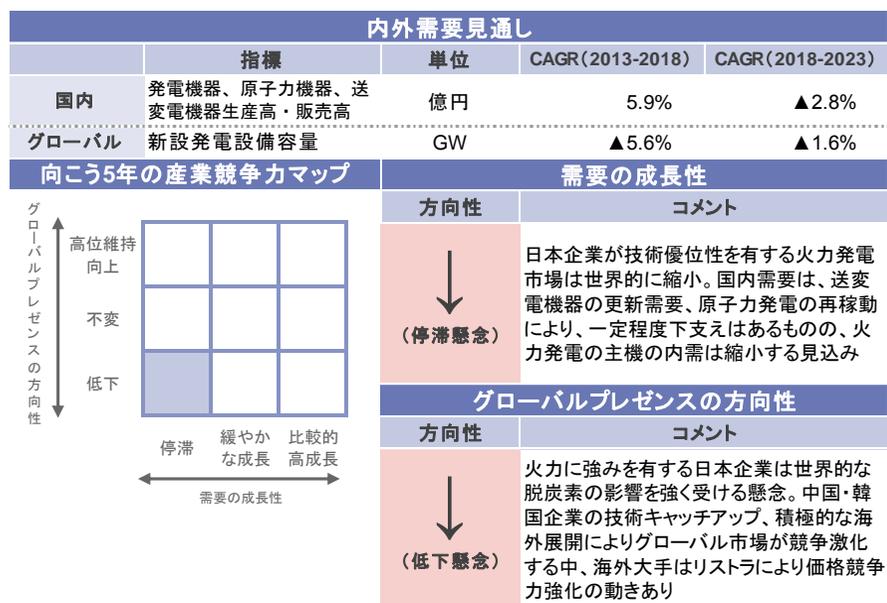
①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- (1) グローバルで競争力を持つ自社製品を機軸に、他社の製品も含めた設計提案・モジュール提供、(2) 顧客ニーズを類型化した標準的組み合わせの提示
- (1) スマートフォン・自動車への追加関税に伴う需要減、(2) スマートフォン生産地の変更によるサプライチェーンの変更、(3) 半導体製造装置の輸出規制の拡大に伴う、中資系半導体メーカー・スマートフォンメーカー等の生産計画の変更

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 7/11

重電

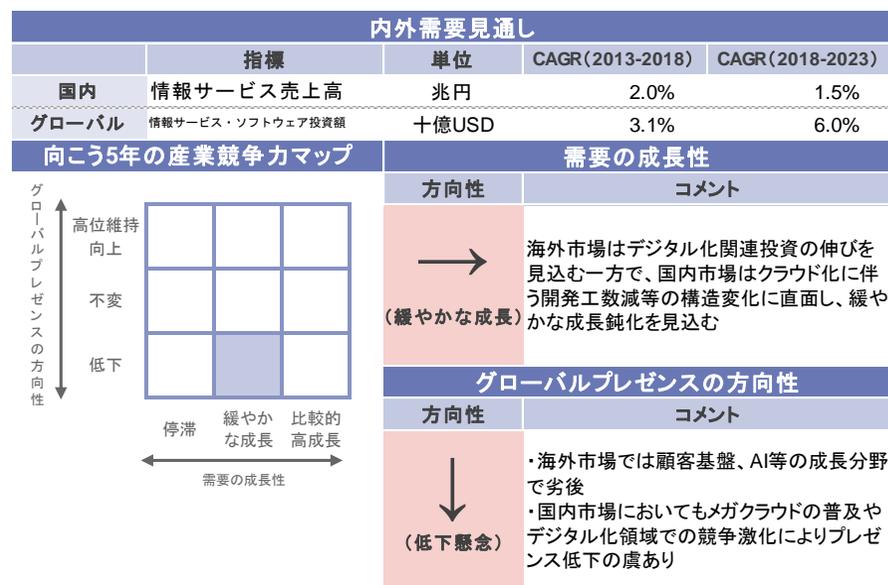


①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① 日本企業の選択肢は、(1)単純な価格競争の回避を狙いとするターゲット国の囲い込み、(2)バリューチェーンの延伸(ICTを活用した運転代行サービスへの参入)、(3)脱炭素化を踏まえた成長事業の強化が求められる
- ② 中国・韓国企業の技術キャッチアップは日本企業にとって脅威である

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

情報サービス



①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① (1)海外市場においては、顧客基盤獲得のための地場Slerの買収・提携やデジタル関連企業買収を通じたケイパビリティ獲得が必要。(2)国内市場においては、デジタル化関連領域におけるコンサルティング、AI・IoT領域におけるケイパビリティ強化、クラウド分野における領域を絞ったアプローチが必要
- ② (1)世界経済の減速に伴うIT投資の減少、(2)デジタル化領域における競争激化、(3)クラウド化に伴う国内既存事業の縮小

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 8/11

通信

メディアサービス

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR (2013-2018)	CAGR (2018-2023)
国内	ARPU	円	0.6%	▲0.3%
	携帯/PHS回線数	万件	3.7%	2.0%
グローバル	ARPU (米、欧、ASEAN、中国の加入者加重平均後)	USD	▲4.8%	0.1%
	携帯/PHS回線数	万件	3.5%	2.6%

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR (2013-2018)	CAGR (2018-2023)
国内	国内広告費	億円	1.6%	1.4%
グローバル	グローバル (米、欧、中、ASEAN) 広告費	百万USD	5.5%	5.1%

向こう5年の産業競争カマップ

需要の成長性

方向性	コメント
→ (緩やかな成長)	回線数は特に海外での4Gの普及もあり、中国・ASEANを中心に堅調に推移。ARPUは各国で激しい競争によって低下基調にあるものの、中期的には5Gが始まることもあり、需要は緩やかな成長を見込む

グローバルプレゼンスの方向性

方向性	コメント
→ (不変)	日本企業は海外でのプレゼンスが高いとは言いがたい。プレゼンス向上には産業への大きなインパクトが期待される5Gで通信キャリア自身が他産業のプレーヤーと連携し、5Gによる新サービス等を開拓していく必要がある

向こう5年の産業競争カマップ

需要の成長性

方向性	コメント
→ (緩やかな成長)	国内広告市場は緩やかな成長を続ける見込みであるが、グローバル市場はより高い成長を見込める。しかし、日本企業はほとんどを国内市場にて事業展開しており、緩やかな需要増加と判断

グローバルプレゼンスの方向性

方向性	コメント
↓ (低下懸念)	広告費がテレビからインターネットへシフトする中、現状の取組み度合いではプレミアムコンテンツ確保に注力し始めたグローバルプラットフォームのシェアが高まることが想定され、国内事業者のプレゼンスは低下する懸念

①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① 日本でも5Gの整備を加速しながら、政府及びユーザーからの要請が高まる低廉な料金を実現するためには、通信インフラシェアリングの取組みは不可欠
- ② 海外ではインフラシェアリングを活用して効率的に通信インフラの構築を進める中、日本だけが自前主義に拘り続けた場合には、5Gの整備で遅れを取る虞もある

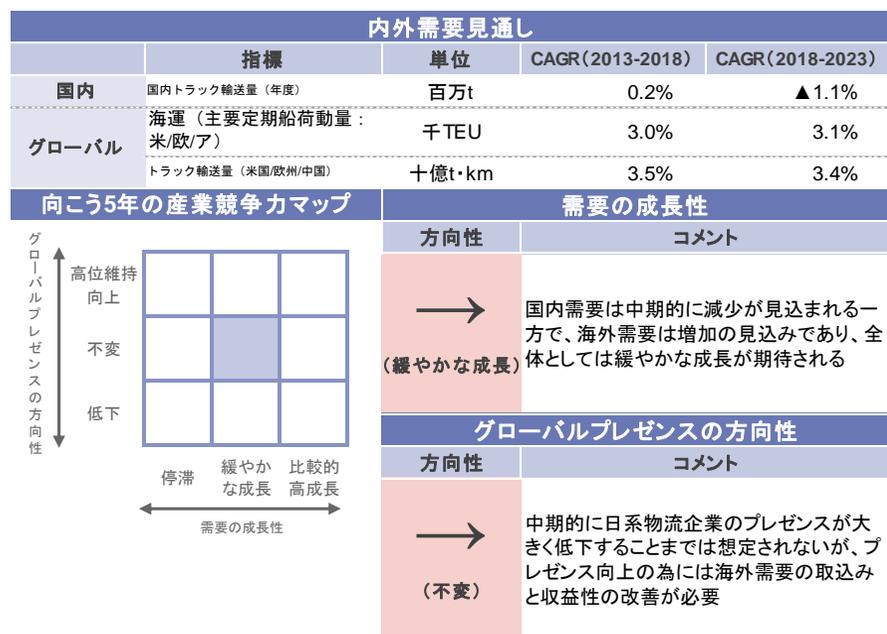
- ① 国内事業者が連携して、フルファネルでのマーケティングプラットフォームとなるプレミアムインターネットメディアを早期に構築。その際は動画視聴だけではなく、ECや通信、その他サービスとのバンドリングが集客力の差別化要素となる可能性が高い
- ② 国内広告市場が下振れた場合には広告費配分の見直しが行われ、より早いタイミングでテレビ広告市場の減少が始まり、既存マスメディア事業者の体力が低下するリスクがある

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 9/11

物流

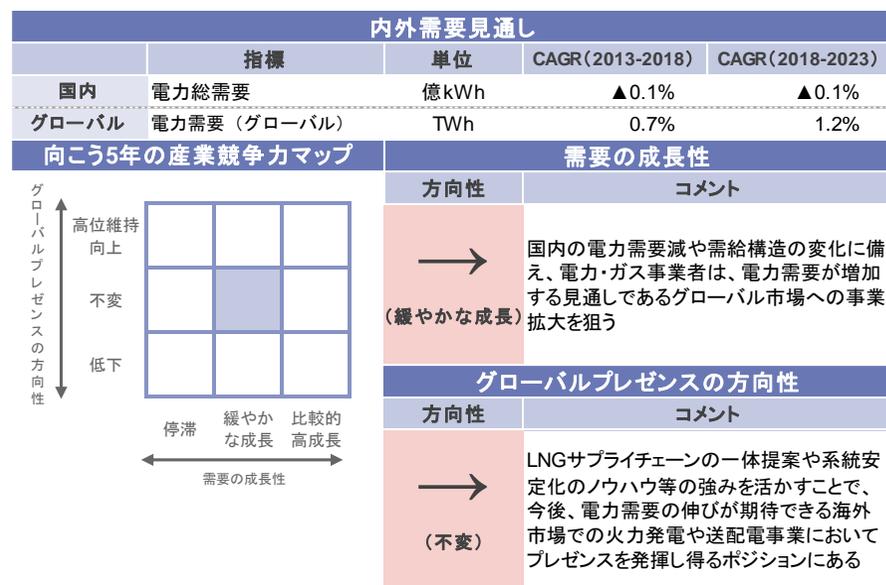


①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① 海外需要の取込みにより成長を実現する戦略の方向性は不変。海外事業の強化には、鍵となる非日系荷主の獲得に向けてM&A等が必要であり、ITシステムを通じたグローバルでの業務標準化が収益性改善等に役立つ。国内事業では、労働力不足に対応すべく、他社とのアライアンスやテクノロジー導入を通じて生産性向上に取り組むことが不可欠
- ② 物流サービスを提供するベンチャーの台頭等により、既存の事業領域が侵食されるリスクあり

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

電力



①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

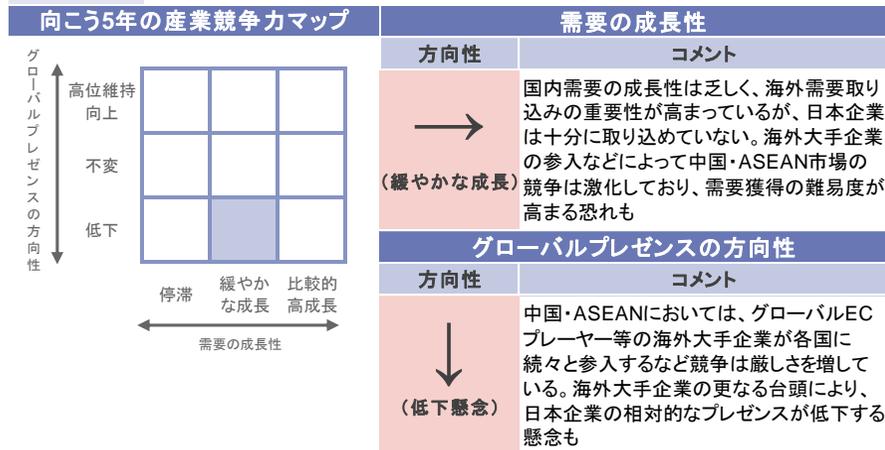
- ① (1) 需要拡大が見込まれる海外での成長基盤確立に向けた、バランスの良いポートフォリオの構築。(2) 国内での再エネ主力電源化を見据えた低コストでの案件開発力の強化と、分散型エネルギー社会が進展していく中でのプロシューマーの囲い込み等を通じた新たな事業モデルの創出
- ② 対応に遅れを取った場合、分散型エネルギー社会における新しいマーケットの形成を異業種によってリードされるおそれ

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 10/11

小売

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	小売業販売額 (自動車・燃料小売除く)	十億円	0.9%	0.2%
	インバウンド消費 ／訪日客の買物代	十億円	30.9%	4.2%
グローバル	小売売上高(中国)	十億USD	8.9%	5.9%
	小売売上高(ASEAN主要6ヶ国)	十億USD	5.9%	6.9%



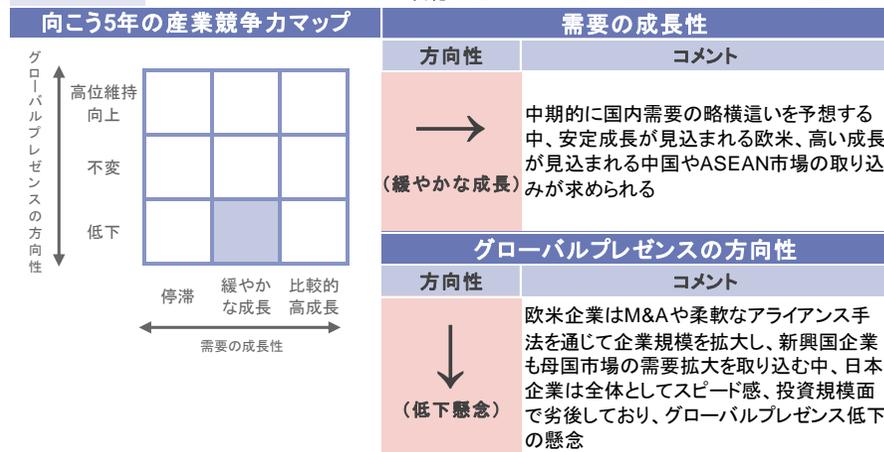
①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① 既存の店舗型ビジネスからの脱却(出店に依拠した成長戦略の修正、既存の店舗立地などによる店舗採算性の確保)が必要に。また、ECとリアル店舗との融合をはじめとする新たな顧客体験提供に向けて、同業種・異業種を含めたアライアンスも選択肢
- ② 国内需要は少子高齢化、人口減少などによって横ばい傾向へ。出店競争によるオーバーストア、EC化の進展が続く中で、業態の垣根を超えたシェア競争が続く、より優れた利便性・顧客体験の提供が競争に勝ち残るカギに

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

加工食品

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	食料支出	兆円	1.7%	0.1%
グローバル	加工食品販売金額(小売チャネル)	百億USD	2.0%	2.8%



①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- ① (1)消費者ニーズを捉えた付加価値向上や、アライアンス等を有効活用した「国内既存事業の収益力強化」、(2)市場特性に応じた「海外市場獲得」を優先しつつ、中長期目線で(3)「バリューチェーン拡大」による川上の調達力強化、加工度の高い分野への進出
- ② 海外市場獲得にあたり、現地企業の更なる台頭、国際的な規制への対応等

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業別のプレゼンス方向性と求められる戦略 11/11

建設

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	名目建設投資額(年度)	兆円	1.6%	▲0.9%
	アメリカ建設投資額	十億USD	7.2%	1.5%
グローバル	欧州建設投資額	十億EUR	3.5%	1.4%
	中国建設業付加価値額	十億人民元	6.7%	5.6%
	ASEAN建設業付加価値額	十億USD	2.8%	4.8%

向こう5年の産業競争カマップ	需要の成長性	
	方向性	コメント
	→	中期的には国内需要は漸減となるも、グローバル需要は成長を続ける (緩やかな成長)
	グローバルプレゼンスの方向性	
	↓	日本の建設企業は担い手不足が深刻であり、自前の人的資源による本業での業容拡大は容易ではない。欧州勢や中国勢、韓国勢がグローバルに成長する中、日本企業のグローバルプレゼンスは低下する恐れがある (低下懸念)

①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- 担い手不足が深刻化しつつある中、まず取組むべきは、担い手の確保、生産性向上といった供給サイドの体制整備。担い手確保については、処遇改善・働き方改革に係る取組み、生産性向上については、BIM/CIM等テクノロジーを活用した取組みが重要に。上記取組みを進めつつ、将来のための新たな収益源創出に向けた検討・準備を進める必要がある
- 国内需要は中期的に緩やかな減少に留まるが、担い手不足対応が遅れれば、同需要を充分に取り込めなくなる可能性がある

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

生損保

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	(生保) 保険料収入	百万円	▲1.2%	1.3%
	(損保) 保険料収入	百万円	1.5%	0.4%
グローバル	(生保) 保険料収入	百万USD	4.1%	3.8%
	(損保) 保険料収入	百万USD	4.9%	3.4%

向こう5年の産業競争カマップ	需要の成長性	
	方向性	コメント
	→	国内市場は第三分野や新種保険を中心に緩やかに拡大見込み。グローバル市場は新興国を中心に拡大予想。市場規模の大きい国内市場で高シェアを占める日本企業への需要は、国内市場の拡大に伴い緩やかに拡大見込み (緩やかな成長)
	グローバルプレゼンスの方向性	
	→	市場規模が大きく、緩やかな成長が見込まれる国内市場で磐石なシェアを持つ日本企業は、中期的にプレゼンス維持が可能と推測。ただし、より長期的には、成長著しい新興国市場への事業拡大が不可欠 (不変)

①日本企業に求められる戦略 ②リスクの所在

- 国内事業は、生保では新たなデータ等を活用した引受範囲の拡大、損保は新種保険販売強化に向けた代理店の専門性向上等、成長領域への取組み強化が必要。海外事業(新興国)では販売権を巡る入札で勝つため、事業効率化が必要。IaaSの活用や医療ツーリズム保険等、商品での差別化も有効
- グローバル大手が強固な人材確保力等を背景にデジタル化を急速に進め、事業効率化、先進的なサービス開発両面において日本企業との差を広げる虞

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

米国通商政策の影響 1/6

業種	現状の影響		今後のリスク要因
	日本企業への影響度	評価・理由	
石油	ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の石油精製業界は内需型産業であり、通商問題の影響はなし ・米中間での石油製品の貿易は非常に限定的であり、またコモディティであることから仕向地の変更のみで対応可 	<ul style="list-style-type: none"> ・通商問題が長期化すると世界的な経済の低迷を招き、結果として世界的な石油需要にマイナスの影響が想定される
鉄鋼	軽微	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼・アルミ関税は、日本から米国への鋼材輸出が僅かであること、米国内での調達が困難な製品が中心であることから、影響は軽微 ・米中貿易摩擦によって日本から中国への産業機械輸出が減少すると鉄鋼内需の減少に繋がるが、内需全体に対する割合は小さく、影響は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本から米国へ輸出される自動車・部品に数量制限や追加関税が課され、自動車等の国内生産が縮小すれば、鉄鋼需要に重大な影響 ・米国の鉄鋼内需が下振れると、追加関税対象となった輸入材が米国市場から締め出され、世界的な市況悪化を招く懸念。日本からの輸出採算が悪化
非鉄金属	軽微	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のアルミ圧延品産業は、輸出比率が10%程度と地産地消の産業構造となっていることから、輸出による影響は軽微（米国向け輸出は、輸出全体のうち11%程度とさらに小さい） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業をはじめとする日本のユーザー産業の国内生産が低迷するリスクあり ・輸出先を失った中国材により米国外市況が悪化するリスクあり（特に、日系アルミ圧延企業の展開するASEAN）
紙・パルプ	軽微	<ul style="list-style-type: none"> ・中国は米国からの古紙輸入に25%の追加関税を賦課。中国が導入した環境対策措置により米国品古紙輸入がすでに大きく減少しており、追加関税による直接的な影響は軽微 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種通商政策見直しの影響を受けた物流量減少による段ボール原紙需要の低迷には留意が必要
化学	軽微	<ul style="list-style-type: none"> ・米国追加関税対象には、貿易量の多いプラスチック製品も含まれるが、中国で生産されるプラスチック製品の約9割が内需向けであることから、石化需要が大きく減少する要因にはならない ・仮に、当該需要減少分の全量が日本企業の輸出減少に繋がったとしても、稼働率への影響は1%程度の低下に留まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界需要の3割を占める中国での内需成長の急激な鈍化（現地ユーザー企業の生産活動停滞）は、アジアにおける市況悪化と日本からの輸出数量減少に繋がり、重大な影響が及ぶ

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

米国通商政策の影響 2/6

業種	現状の影響		今後のリスク要因
	日本企業への影響度	評価・理由	
医薬品	ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、医薬品は米中貿易摩擦にかかる関税の対象となっておらず、また米・中経済の停滞による影響も考えにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品の原薬は中国で多く生産。原薬が関税対象となれば、米ジェネリックメーカーを買収した一部日本企業に間接的影響が出る可能性
医療機器	軽微	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の中国向け輸出医療機器の大半が関税引き上げの対象になり、米国企業にとってはインパクトあり。他方、日本企業の米国生産拠点からの中国への輸出は限定的とみられるため、日本企業への影響は軽微 	<ul style="list-style-type: none"> ・通商政策の影響が世界経済に波及して景気が低迷する場合も、医療機器業界は景気に左右されにくく、影響は軽微と予想
自動車	重大	<ul style="list-style-type: none"> ・対中制裁については、米国による中国からの完成車輸入は限定的であるものの、自動車部品はメキシコに次ぐ第2位の規模となっており、中国製の調達品を使用する在米部品サプライヤーへの影響には要留意 ・米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)については、原産地規則・賃金条項を達成できない場合に最恵国税率(乗用車は2.5%)が適用されるほか、数量制限が設定されたことから、完成車メーカーの北米投資戦略に影響をもたらす可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種通商政策見直しの影響を受けた、米国内の自動車価格の高騰、市場の低迷には留意が必要 ・日米物品貿易協定(TAG)交渉において、USMCAを前例とした数量制限の導入がなされた場合や、交渉が決裂し追加関税20~25%が課された場合には、容易ではないものの、日系完成車メーカーは現地生産化等を迫られる結果となる可能性
工作機械	重大	<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易摩擦の影響により中国の電気機械向け受注が低調 ・中国の電気機械向け以外も減速しており、米中貿易摩擦による企業の設備投資の手控えが背景に考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやノートPCなどの電子機器は中国が主な生産地。これらも関税対象となれば、当該分野向けの受注にさらに負の影響を与えうる ・USMCAやTAG交渉による、自動車・部品メーカーの設備投資計画の変更等には留意が必要 ・今後も米中貿易摩擦が続けば、中国経済の悪化が他国の経済、設備投資動向に波及する懸念があり、他国向けの受注にも影響を及ぼしうる ・一部米国製のCPUやセンサーが使用されており、輸出管理規制の動向には留意が必要 ・中国商務省の姿勢は不透明であるものの、中国におけるアンチダンピング調査の行方次第では、日系メーカーの中国向け受注に影響

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

米国通商政策の影響 3/6

業種	現状の影響		今後のリスク要因
	日本企業への影響度	評価・理由	
ロボット	重大	<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易摩擦の影響により中国の電気機械向け受注が低調 ・中国の電気機械向け以外にも減速しており、米中貿易摩擦による企業の設備投資の手控えが背景に考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやノートPCなどの電子機器は中国が主な生産地。これらも関税対象となれば、当該分野向けの受注にさらに負の影響を与えうる ・USMCAやTAG交渉による、自動車・部品メーカーの設備投資計画の変更等には留意が必要 ・今後も米中貿易摩擦が続けば、中国経済の悪化が他国の経済、設備投資動向に波及する懸念があり、他国向けの受注にも影響を及ぼしうる ・一部米国製のCPUやセンサーが使用されており、輸出管理規制の動向には留意が必要
エレクトロニクス	軽微	<ul style="list-style-type: none"> ・現状一部半導体と電子部品が米中双方において関税引上げの対象となっているものの、金額規模はグローバル市場全体から見れば限定的 ・日系半導体・電子部品メーカーの中国生産品は中国・アジア向けが中心 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン・自動車への追加関税で需要が減少する可能性がある ・中国に工場を持つ外資系半導体メーカーが中国の既存工場能力増強抑制、中国以外での設備投資強化等を検討、実施する可能性 ・米国政府による半導体装置の輸出規制に伴う、日本製装置の納期先送り、発注取消のリスクあり。輸出規制の拡大が決定打となり市場全体が悪化するリスクもゼロではない
重電	軽微	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業の米国拠点は米国市場向けに特化していることから影響なし ・また、中国拠点は中国市場向け製品の製造と日本市場への安価な部材供給を主に担う。仮に、米国市場向け輸出があったとしても、極めて軽微なレベル 	<ul style="list-style-type: none"> ・通商政策の影響が新興国の通貨、経済状況に波及した場合には、新規の発電所への投資が停滞し、日本企業の受注に影響が出る可能性あり。しかしながら、長期的には実需に基づき、受注は回復するものと想定

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

米国通商政策の影響 4/6

業種	現状の影響		今後のリスク要因
	日本企業への影響度	評価・理由	
情報サービス	軽微	<ul style="list-style-type: none"> ・通商政策の対象となっておらず、日本企業への直接的な影響は無い ・一方、米中における景気減速に伴うIT投資減少のリスクはあるものの、日本市場を主戦場とする日本企業への影響は軽微 	<ul style="list-style-type: none"> ・通商政策の影響が世界経済に波及し、景気減速に繋がる場合、企業のIT投資が減速する可能性
通信	ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・米国では以前から自国の通信キャリアに対して、中国企業の通信機器を使用しないように要請済み。今回、豪州も米国に同調して5Gの通信ネットワークでは中国企業を排除する方針を発表したものの、中国企業が高いシェアを持つ、アジア、欧州で同調する動きは現状見られず、市場への影響は限定的 ・日本では、ソフトバンクが積極的に中国ベンダーを採用しているものの、現状、日本では米国に同調する動きは見られない 	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州に続き、米国が他の同盟国にも通信機器の調達に関して中国企業を排除するように呼びかけているとの報道もあり、今後の各国の動きに注目が集まる ・日本政府が米国に同調し、中国企業を排除するようなことができれば、ソフトバンクのネットワーク戦略に影響を及ぼす可能性もあり
メディアサービス	ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易摩擦の対象となっておらず、日本企業の事業領域も国内がほとんどであるため、米・中経済の停滞による影響も軽微 	<ul style="list-style-type: none"> ・米中経済の停滞により国内経済への深刻な影響が出た場合は、総広告費が低下するリスクあり

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

米国通商政策の影響 5/6

業種	現状の影響		今後のリスク要因
	日本企業への影響度	評価・理由	
物流	重大	<p>【海運キャリア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上コンテナ貨物荷動きへの影響としては、対中制裁関税第三弾の対象として消費財が多いことから、好調が続いていた北米往航(アジア発北米)の荷動きが2019年以降スローダウンすることを見込む ・また、北米復航(北米発アジア)は、もともと中国の古紙輸入規制強化の影響で荷動きは減少基調であったが、輸入関税により中国の古紙輸入減少が加速することを見込む <p>【利用運送】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日系利用運送事業者による米中間の輸送量は大きくなく直接的な影響は軽微と見られるが、米国・中国の経済成長の下押し要因となることによる輸送量減少の影響を受ける可能性あり 	<p>【海運キャリア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北米往航の荷動きは2019年以降スローダウンが見込まれるが、中長期的には中国から米国への消費財荷動きの減少分を代替する形でASEANや日韓台から米国への荷動きが増加し、北米往航の荷動きを下支えする可能性あり
電力・ガス	ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・中国は米国産LNGに10%の関税を賦課。日本企業にとっては以下の理由により影響はほぼゼロとみる ①日本企業のLNG調達には長期契約が大半であり、スポット価格の影響は受けにくい ②スポット取引において、中東・豪州等の米国以外の供給力を鑑みれば、関税賦課がスポット価格に与える影響は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ・米中経済の停滞により国内経済への深刻な影響が出た場合は、産業用および業務用の電力・ガス需要が減少する可能性あり
小売	軽微	<ul style="list-style-type: none"> ・通商問題が引き金となって中国経済が減速し、小売市場に悪影響を及ぼす可能性があることには一定の留意を要する ・ただし、日本企業の事業展開は国内中心であり、影響は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ・通商問題が長期化し、世界経済が減速することで日本経済の減速へと波及した場合、消費が冷え込むなど、日本企業に間接的な悪影響を及ぼす可能性も

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

米国通商政策の影響 6/6

業種	現状の影響		今後のリスク要因
	日本企業への影響度	評価・理由	
加工食品	軽微	<p>【加工食品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米中間での輸出入自体が限定的で、かつ、日本企業は米中で生産の上、相手国への輸出はしておらず、影響はほぼなし <p>【農産品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国からの中国向け大豆輸出が同国の大豆輸出の約6割と大きく(中国の大豆輸入の約4割)、需給緩和懸念から大豆価格は下落傾向にあり、国内製油メーカー等は調達面でプラスの影響 ・但し、収穫時期の制約により、中国側も米国産大豆を調達する必要性に迫られ、価格も落ち着く可能性があり、影響は軽微と考える 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業の大豆輸入先の約7割が米国であり、競合懸念は後退するものの、大豆等の穀物価格のボラティリティが上昇した場合、安定調達面の影響に留意が必要
建設	ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・二次的(資材価格の上昇)な影響は考えられるが、当面は影響はほぼないと考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・二次的な影響の拡大に加え、三次的な影響(企業業績の冷え込みによる設備投資の減少)は考えられる
不動産(国内)	ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットは独立しており、影響は当面なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界経済の冷え込みからインバウンド投資が減少し、不動産価格に影響を及ぼす可能性あり。しかしながら、そのケースにおいても日本の投資家・不動産会社による一定の下支えはあると考えられる
生損保	軽微	<p>【生保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域ごとにビジネスは完結しており、影響なし <p>【損保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨物保険の需要減退の可能性のあるものの、日本の保険会社は米国での貿易関連保険の扱いが小さいこと、中国事業の規模自体が限定的であることを踏まえると、グループ全体での事業への影響は軽微と推測 	<p>【損保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国事業単体で見れば、貨物保険はメイン商材の一つであり、貿易減少が深刻化した場合は、リテール事業への参入等、中国事業の戦略見直しを検討する必要

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【本資料に関する問い合わせ先】

みずほ銀行 産業調査部 03-5222-5075

みずほ総合研究所 調査本部 03-3591-1400

MIZUHO Research & Analysis / 18

2018年12月18日発行

©2018 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 株式会社みずほフィナンシャルグループ リサーチ&コンサルティングユニット
東京都千代田区大手町1-5-5 Tel. (03) 5222-5075